建 設 業 の 経 営 分 析

（ 令 和 ６ 年 度 ）

令 和 ８ 年 ２ 月

一般財団法人 建設業情報管理センター
Construction Industry Information Center

はじめに

当財団は、建設業許可データを一元的に管理し効率的なシステム運営を行う組織として、４７都道府県と３建設業保証会社の出捐により昭和６２年４月１日に設立され、新公益法人制度に沿った新しい法人として、平成２３年１１月１日に一般財団法人へ移行いたしました。

業務としては、国並びに都道府県が行う建設業許可および経営事項審査で使用される建設業情報管理システムを構築し、建設企業の許可情報と経営事項審査情報をデータベースに整備蓄積するなど建設業行政の一端を担っております。

また、経営事項審査制度における「経営状況（Y）」を分析する経営状況分析業務は、昭和６３年７月より国が指定する分析機関として当財団で開始されました。平成１６年３月には、建設業法改正により登録分析機関（登録番号１）となり、永年にわたり経営状況分析業務を実施しております。

この「建設業の経営分析」は、経営事項審査を受けた建設業許可業者のうち、当財団に経営状況分析申請のあった建設業専業の法人組織を対象とし、国土交通省のご指導により当財団の行う情報提供の一環として刊行してまいりました。

平成１８年５月に財務諸表の大幅変更をともなう新会社法が施行されたことから平成１７年度版（平成１９年３月発行）を最後に休刊状態となりましたが、各方面からの声を受け平成２０年度版（平成２２年５月発行）から復刊いたしました。

また、平成２１年度版より採用する財務比率や構成内容を大幅に変更するとともに、当財団が所有する財務データの特性を生かし中小建設企業分析に特化したほか、法人企業統計による他産業との比較や長期トレンド分析、ブロック別比較を行っています。

本冊子が建設業界は勿論のこと、国・都道府県などの行政担当者、さらには、公共・民間の発注者の皆様方に有用な基礎的データとして活用され、ひいては建設業の健全な発展の一助となることを願っております。

一般財団法人 建設業情報管理センター
理事長　　加　藤　秀　生

― 目　次 ―

Ⅰ．調査の概要

１．調査目的 …… 3
２．調査事項 …… 3
３．調査対象 …… 3
４．調査方法 …… 3
５．分類方法 …… 3
６．平均値の算出方法 …… 5
７．財務比率の体系図 …… 5
８．財務比率の算式と意味 …… 6

Ⅱ．建設産業の現状

１．建設投資額・建設業許可業者数・建設業就業者数の推移 …… 19
２．建設業の主要財務比率の２０年間推移 …… 20

Ⅲ．財務比率分析の結果

１．収益性 …… 29
２．活動性 …… 37
３．流動性 …… 43
４．健全性 …… 49
５．生産性 …… 57
６．その他の比率 …… 61
７．ブロック別 …… 65
８．経営事項審査で使用される比率 …… 81

■■参考資料■■

業種別、売上高別、業種別・売上高別、ブロック別　財務比率分析表 …… 93
業種別、売上高別　１社平均財務諸表 …… 103

Ⅰ．調査の概要

Ⅰ. 調査の概要

1. 調査目的

建設企業の経営分析を行い、建設業の健全な発展に資する基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査事項

各財務比率の平均値を調査した。(比率は、「8. 財務比率の算式と意味」参照)

3. 調査対象

一般財団法人建設業情報管理センターに経営状況分析申請があった大臣許可業者および知事許可業者のうち、以下を調査対象とした。

①法人組織であるもの。
②兼業事業売上高が総売上高の2割未満のもの。
③資本金5億円以上または負債総額200億円以上の大会社を除いたもの。
④令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)に決算期を迎えたもの。ただし、決算期間が1年未満のものは除く。

4. 調査方法

建設業法第27条の24にもとづき提出された経営状況分析申請書および添付された建設業法施行規則による財務諸表、経営事項審査結果の公表データにより調査した。

5. 分類方法

(1)業種別分類

日本標準産業分類に従って「総合工事業」、「設備工事業」、「職別工事業」の3種類に大別し、さらに「総合工事業」については土木工事が完成工事高の8割以上のものを「土木工事業」、土木工事が2割未満のものを「建築工事業」、これ以外のものを「土木建築工事業」として3分類し、下記の5業種に分類した。

大分類	小分類	建設工事の種類
総合工事業	土木建築工事業	前記による
	土木工事業 (土木工事が完成工事高の8割以上)	土木一式工事、舗装工事、しゅんせつ工事、水道施設工事、造園工事
	建築工事業 (土木工事が完成工事高の2割未満)	建築一式工事
設備工事業		電気工事、管工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、さく井工事、消防施設工事、清掃施設工事
職別工事業		大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、建具工事、解体工事

業種分類の表記は次のとおりとする。

①土木建築工事業は、「土木建築」
②土木工事業は、「土木」
③建築工事業は、「建築」
④設備工事業は、「設備」
⑤職別工事業は、「職別」

(2)売上高別分類

売上高は次の8階層に分類した。なお、表記はカッコ内のとおりとする。

①5,000万円未満　（５千万円未満）
②5,000万円以上　1億円未満　（５千万円以上）
③　1億円以上　2億円未満　（　1億円以上）
④　2億円以上　3億円未満　（　2億円以上）
⑤　3億円以上　5億円未満　（　3億円以上）
⑥　5億円以上 10億円未満　（　5億円以上）
⑦　10億円以上 20億円未満　（　10億円以上）
⑧　20億円以上　（　20億円以上）

図表－1　売上高別業種別調査企業数

業種 / 売上高	土木建築	土　木	建　築	設　備	職　別	合　計
5千万円未満	204	2,351	743	2,121	1,463	6,882
5千万円以上	245	2,638	866	2,373	1,511	7,633
1億円以上	323	3,296	1,214	2,744	1,718	9,295
2億円以上	194	1,685	619	1,466	959	4,923
3億円以上	285	1,751	687	1,424	897	5,044
5億円以上	343	1,550	748	1,290	738	4,669
10億円以上	313	685	507	629	380	2,514
20億円以上	512	337	554	442	294	2,139
合　計	2,419	14,293	5,938	12,489	7,960	43,099

(3)ブロック別分類

ブロックは次の9ブロックに分類した。

ブロック区分	都　道　府　県　名				
北　海　道	北海道				
東　　北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
	福島県				
関　　東	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	
（首 都 圏）	（東京都）	（神奈川県）	（千葉県）	（埼玉県）	
北　　陸	新潟県	富山県	石川県	福井県	
中　　部	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
近　　畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
	和歌山県				
中　　国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
四　　国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	
九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県
	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		

6. 平均値の算出方法

財務比率の平均値は、単純(加算)平均により算出した。
なお、次の条件に該当するデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外した。

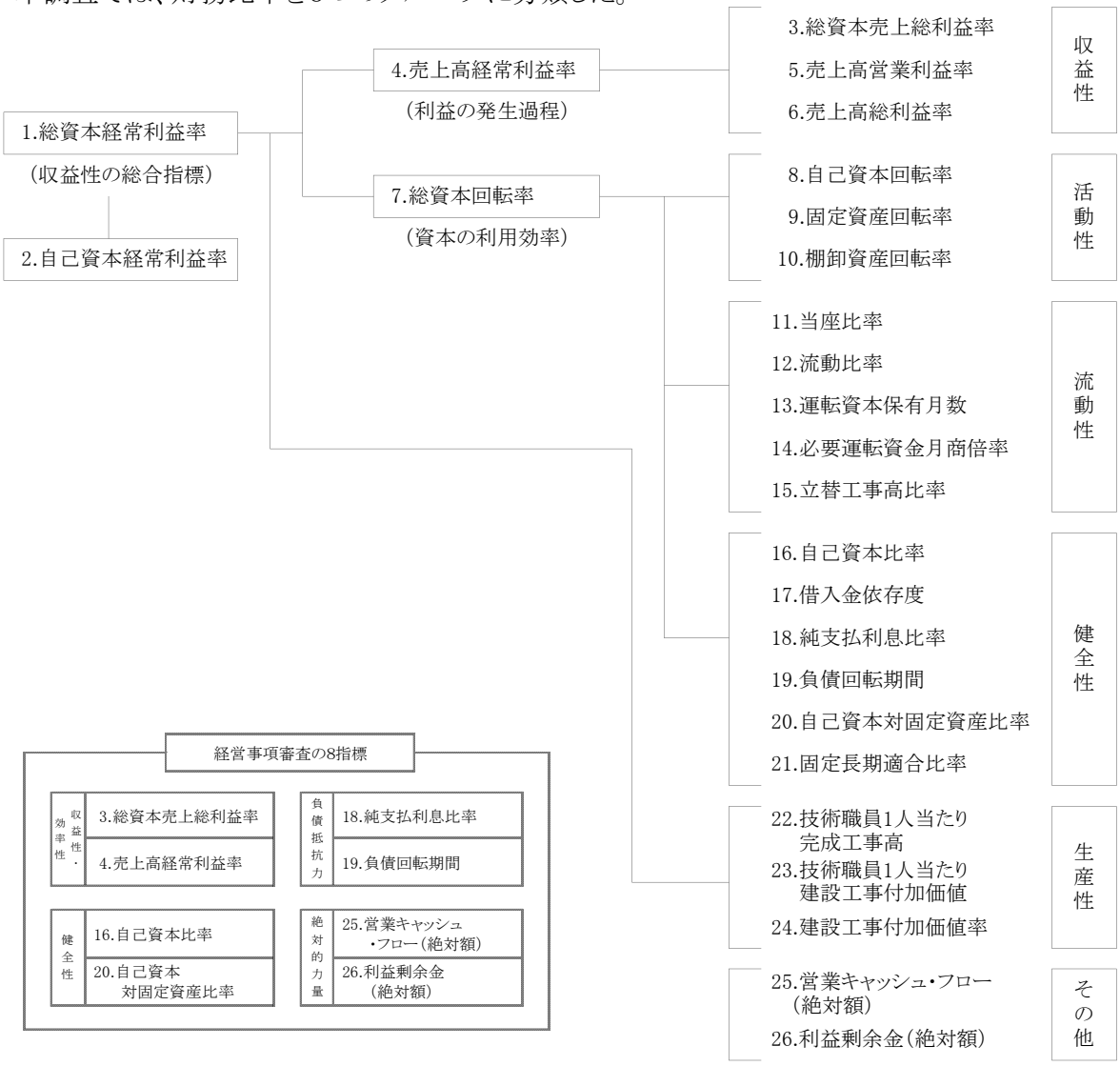
- 自己資本が算式分母に含まれる比率(自己資本経常利益率、自己資本回転率、固定長期適合比率)について自己資本がゼロ以下の場合
- 上記以外の比率について、算式分母がゼロ以下の場合

また、異常値による比率の偏りを避けるため、業種(土木建築、土木、建築、設備、職別)ごとにトリム平均を行った。

※トリム平均
トリム(trim)は一部を切り除くという意味で、データ全体の上下(最大最小)の一定割合の値を異常値(外れ値)として計算の対象から除外し、平均値を算出する統計的手法。

7. 財務比率の体系図

本調査では、財務比率を6つのグループに分類した。



8. 財務比率の算式と意味

【収益性】

収益性の分析とは、企業がどのように利益を稼いでいるか、利益の稼ぎ方をあらわす。用いる比率は、投下資本に対する収益性と、売上高に対する収益性に大別できる。
投下資本に対する収益性とは、事業に投下した生産要素と、そこから得られた利益の比率をもって判断する。生産要素には、企業全体をあらわす「総資本」、株主の持ち分をあらわす「自己資本」を用いるのが代表的である。
売上高に対する収益性は、売上高と利益の比率によって判断される。利益は売上高から費用を控除して計算されるが、費用の発生段階などによっていくつかの種類があるため、各種の利益を用いた収益性を比較することで、利益発生の具体的な分析が可能となる。
分子に用いられる利益には、売上高から材料費や労務費、外注費などの売上原価を控除した「売上総利益」、企業が営業活動を営む上で発生する販売費及び一般管理費を控除した「営業利益」、貸付金等からの受取利息や借入金に対する支払利息を考慮した「経常利益」、当期に発生した全ての費用、税金等を控除した「当期純利益」などがある。どの利益を用いるかについては、分析の内容や分母との整合性などを勘案して決定される。

1. 総資本経常利益率(%)

(意味)
総資本経常利益率は、投下された総資本を使用してどれだけの経常利益を上げたかをみるための比率である。

(解説)
企業の総合的な収益性をあらわす比率として用いられるなど、収益性分析の中でも代表的な比率として位置づけられている。経常利益は、企業の営業活動に加え、毎期経常的に発生する財務活動を加味したものである。この数値が高いほど収益性が高い。この比率の値によって、総資本がどれだけ効率的に運用されたかがわかり、経営者の力量評価には欠かせない比率である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は9.43%である。

算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本※}} \times 100$	良い傾向	↑

2. 自己資本経常利益率(%)

(意味)
自己資本経常利益率は、出資者たる株主の観点からの収益性をみるための比率である。

(解説)
自己資本は、企業の総体である総資本から借入金などの他人資本を控除したもので、株主に帰属する部分(株主の持ち分)である。経常利益は、企業の営業活動に加え、毎期経常的に発生する財務活動を加味したものであるから、本比率は出資者たる株主に対する経常的なリターン(利益)をあらわしている。この数値が高いほど収益性が高い。
本比率の値は高い方が望ましいが、自己資本が過小でも値が高くなる。この場合、企業の財務構造の観点からは望ましいとはいえず、注意が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は18.97%である。

算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(注1)※}} \times 100$	良い傾向	↑

3. 総資本売上総利益率（%）

（意味）
総資本売上総利益率は、投下された総資本を使用してどれだけの売上総利益を上げたかをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

（解説）
売上総利益は粗利ともいわれ、売上高から材料費や外注費などの売上原価を控除したものである。建設業では、一般的に工事がもたらす利益が主であり、利益幅をみるための重要な比率である。
経営事項審査では、2期平均の総資本が3,000万円以下であった場合には、3,000万円として計算されるが、本分析ではそのような措置は行っていない。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は44.89%である。

算式	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{総資本※}} \times 100$	良い傾向	↑

4. 売上高経常利益率（%）

（意味）
売上高経常利益率は、売上高に対してどれだけの経常利益を上げたかをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

（解説）
経常利益は、企業の営業活動に加え、毎期経常的に発生する財務活動を加味したものである。そのため、「売上高総利益率」、「売上高営業利益率」と比較することで、財務活動がどの程度収益性に影響を与えているかを把握することができる。この数値が高いほど収益性が高い。
この比率の値が低い場合には、原価圧縮、販売費及び一般管理費の削減等と財務面（金融収支）の改善努力が必要となる。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は7.78%である。

算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↑

5. 売上高営業利益率（%）

（意味）
売上高営業利益率は、売上高に対してどれだけの営業利益を上げたかをみるための比率である。

（解説）
営業利益は、売上高から工事原価、販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、企業の主たる営業活動の収益性をあらわす。そのため、この比率は他社や業界平均との比較に使用される場合が多い。この数値が高いほど収益性が高い。
この比率の値が低い場合には、原価圧縮、販売費及び一般管理費の削減等の努力が必要となる。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は6.53%である。

算式	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↑

6. 売上高総利益率（%）

（意味）
売上高総利益率は、売上高に対してどれだけの売上総利益を上げたかをみるための比率である。

（解説）
売上総利益は粗利ともいわれ、売上高から材料費や外注費などの売上原価を控除したものである。建設業では、一般的に工事がもたらす利益が主であることから、工事の利益幅をみるための重要な比率である。この数値が高いほど収益性が高い。
業種によって原価構造が異なるため、単純に比較するには注意が必要である。建設業においては、利益率を向上させるには原価圧縮の努力が必要である。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は33.79%である。

算式	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↑

【活動性】

活動性とは、企業が投下した生産要素が売上高を上げる上で、どれだけの活動をしたかをみる比率で、保有している生産要素の活動性（効率性）をあらわす。
分母には、企業全体をあらわす「総資本」や、株主の持ち分である「自己資本」などを用い、分子には「売上高」を置く。これによって、売上高を上げるために投下した生産要素がどれだけ活発に活動したかがわかる。
このとき、どの生産要素の活動性が重要であるかは、企業が属する業種によって異なる。本書では、「総資本」や「自己資本」、「固定資産」、「棚卸資産」などの代表的なものを掲載している。
なお、分母に総資本や自己資本をもつ回転率は、売上高に対する収益性と投下資本に対する収益性の橋渡しを行う比率である。
例えば、昨今、建設業界で話題になっている選別受注などは、回転率を犠牲にしても、個々の取り引きに対する利益率（売上高に対する収益性）を高めていくことで、投下資本に対する収益性を保とうとする動きである。逆に個々の取り引きに対する収益性が低くても、多くの工事を受注することで投下資本に対する収益性を保つ戦略（いわゆる薄利多売）もある。

7. 総資本回転率（回）

（意味）
総資本回転率は、売上高に対して総資本が何回転したか、総資本の活動効率（売上高への貢献度）をみるための比率である。

（解説）
総資本がどれだけ効率的に売上高にむすびついているかを測ることができ、この数値が高いほど経営資源を効率よく活用していることになる。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は1.70回である。

算式	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本※}}$	良い傾向	↑

8. 自己資本回転率(回)

(意味)
自己資本回転率は、売上高に対して自己資本が何回転したか、自己資本の活動効率(売上高への貢献度)をみるための比率である。

(解説)
この数値が高いほど効率的に自己資本を活用したことになるが、過去に比べ著しく高くなった場合は、売上規模に対して自己資本が脆弱であることも意味するので注意が必要になる。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は4.24回である。

算式	売上高 / 自己資本(注1)※	良い傾向	↑

9. 固定資産回転率(回)

(意味)
固定資産回転率は、売上高に対して固定資産が何回転したか、固定資産の活動効率(売上高への貢献度)をみるための比率である。

(解説)
固定資産に投下された資本の運用効率をあらわし、この数値が高いほど、設備等の固定資産が有効に稼働していることになる。逆に、この数値が低い場合は、固定資産への過大投資がある、あるいは、固定資産が有効活用されていない可能性がある。したがって、不要な保有資産を減らすなどの対策を考えるべきである。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は9.01回である。

算式	売上高 / 固定資産※	良い傾向	↑

10. 棚卸資産回転率(回)

(意味)
棚卸資産回転率は、売上高に対して棚卸資産が何回転したかをみるための比率である。

(解説)
一般的に建設業の棚卸資産とは、未成工事支出金、材料貯蔵品、販売用資産の合計額であわらされ「在庫」ともいわれる。この比率の数値が高いことは、在庫管理が効率的に行われていることをあらわしているが、場合によっては収益機会を逃していることにもなりかねないので、高ければ高いほど良い、とはいいきれない点に注意が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は48.05回である。

算式	売上高 / 棚卸資産(注2)※	良い傾向	↑

【流動性】

流動性とは、一般に企業の資金的支払能力の状態をあらわし、貸借対照表の流動資産と流動負債のバランスによって分析される。
短期の支払能力の状態をみる代表的な比率として、流動比率、当座比率などが利用されている。建設業においては、未成工事に関する資金の影響が大きいという特徴を加味し、その項目を控除する方法が用いられることがあり、本書でもその方法を採用している。
これらの比率は、一般に100%以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味しているが、数値が低すぎる場合は企業の健全性に問題が生じている可能性がある。逆に高すぎる場合には、遊休資産が多い(収益性を犠牲にしている可能性がある)とみなされ、上場企業などでは買収の対象になる可能性が高くなることもある。
また、企業規模、業種、業態などによっても流動比率、当座比率の目安が異なることから、売掛債権、買掛債務等の回転期間(回転率)などの他の比率もあわせてみることが重要である。このことは他産業と比較する場合も同様で、業界の特徴などによる水準の差を勘案した比較が大切である。
なお、流動資産の中に回収が懸念される債権などが含まれていないか、など資産の中身の精査も重要である。

11. 当座比率(%)

(意味)
当座比率は、短期の負債に対するより確実性の高い支払い能力をみるための比率である。

(解説)
当座資産とは、現金、預金、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、一時所有の有価証券等の合計をいう(貸倒引当金を控除する)。この数値は100%を超えることが望ましいとされている。建設業の当座比率の算定においては、工事に直接的に関連して発生する未確定の収益である未成工事受入金を分母の流動負債から控除し、その影響を除く方法が一般的である。ただし、受取手形や完成工事未収入金、売掛金に回収懸念のある資産が含まれていないかなど、資産の内容を吟味する必要がある。また、利益率が伸び悩む中で本比率の値が高くなっている場合は、売掛金や完成工事未収入金などの債権が過大になっている可能性があり、注意を要する。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は514.52%である。

算式	$\frac{\text{当座資産(注3)}}{\text{流動負債-未成工事受入金}} \times 100$	良い傾向	↑

12. 流動比率(%)

(意味)
流動比率は、企業の短期(通常1年以内)の負債に対する支払能力をみるための比率である。

(解説)
この数値が100%を超えていれば短期的な支払能力があると考えられている。当座比率と同様に、建設業においては、未確定の収益と費用である未成工事受入金と未成工事支出金を控除し、その影響を除く方法が一般的である。また、利益率が伸び悩む中で本比率の値が高くなっている場合は、売掛金や完成工事未収入金などの債権が過大になっている可能性があり、資産内容の吟味など、注意を要する。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は556.48%である。

算式	$\frac{\text{流動資産-未成工事支出金}}{\text{流動負債-未成工事受入金}} \times 100$	良い傾向	↑

13. 運転資本保有月数(月)

(意味)
運転資本保有月数は、正味の運転資本が売上高(月商)に対してどの程度のものかをみるための比率である。

(解説)
運転資本とは、1年以内に現金化できる流動資産と1年以内に支払いを要する流動負債の差であらわされ、この数値が高いほど流動性が高い。
流動比率が低くても、本比率の値が増加傾向にあれば短期の資金繰りは問題ないことになる。逆に、流動比率が高くても、本比率が月商の1ヶ月分にも満たない場合には、資金繰りが厳しくなる恐れがあるため、双方の傾向に注視する必要がある。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は6.26ヶ月である。

算式	$\frac{\text{流動資産-流動負債}}{\text{売上高}\div 12}$	良い傾向	↑

14. 必要運転資金月商倍率(月)

(意味)
必要運転資金月商倍率は、必要運転資金が売上高(月商)に対してどの程度かをみるための比率である。

(解説)
必要運転資金とは、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、未成工事支出金の合計額から、支払手形、工事未払金、買掛金、未成工事受入金の合計額を差し引いたものである。この値が高いほど資金化の速度が遅いことを意味し、財務の流動性が低い。(計算の方法が前の「13. 運転資本保有月数」と似ているが、解釈の仕方が異なる点に注意が必要である。)

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は▲0.17ヶ月である。

算式	$\frac{\text{必要運転資金(注4)}}{\text{売上高}\div 12}$	良い傾向	↓

15. 立替工事高比率(%)

(意味)
立替工事高比率は、一定期間における資金収支の状況をみるための比率である。

(解説)
現在、施工中の工事に加え、完成・引き渡しされた工事も考慮した収支状況をあらわしている。この数値が低いほど、工事に関する資金の支払いよりも受入れが多く、滞留資金が少ないことを示すので、この数値が低いほど流動性が高い。
なお、本書では計算式に「売掛金」を含む方法を採用しているが、含まない計算式もある。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は3.72%である。

算式	$\frac{\text{受取手形+完成工事未収入金+売掛金+未成工事支出金-未成工事受入金}}{\text{売上高+未成工事支出金}}\times 100$	良い傾向	↓

【健全性】

流動性が主に短期的な安全性をあらわすのに対し、健全性は長期的な安全性をあらわす。
一般的に、貸借対照表を用いた、総資本とその内訳としての自己資本や他人資本(借入金など)との対比(財務構造分析)、または固定資産への投下とその資金調達源との対比(投資構造分析)による分析と、損益計算書を用いた企業の金融収支(受取利息と支払利息の差)の状況をみる分析にわけられる。
負債回転期間は、比率の計算方法は活動性に似たものであるが、企業の売上高に対する負債全体の残高の多少をあらわしており、その意味で長期的な安全性である健全性の区分に位置づけている。

16. 自己資本比率(%)

(意味)
自己資本比率は、返済する必要のない資金(自己資本)での調達が、資産全体に占める割合をみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
一般的に健全性分析の中核に位置づけられている比率であり、この数値が高いほど財務内容は安定し、健全性が高くなる。ただし、利益率が金利より高い場合であれば、借入を行って売上を上げるために必要な設備を調達し、より利益を獲得した方がよい場合もある。そのため、自己資本比率が高ければ高いほどよい、とは一概にはいえず、時代環境に応じた解釈が必要である。
一般的に、工場設備など多くの固定資産を必要とする製造業では、20%以上であることが望ましいとされる。建設業は小規模企業が多く、工事を行うに当たっては前払金を受け取る業界慣習もあることから、他産業と比べ、金融機関から多額の借入を必要としないなどの影響も考えた解釈が大切である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は73.60%である。

算式	$\frac{\text{自己資本(注1)}}{\text{総資本}} \times 100$	良い傾向	↑

17. 借入金依存度(%)

(意味)
借入金依存度は、総資本のうち、外部からどの程度、資金を調達しているかをみるための比率である。

(解説)
分子には、一般的に金融機関からの借入金と証券市場から調達した社債が含まれる。この数値が低いほど、他人資本による調達が少なく、健全性が高いことになる。
建設業は小規模企業が多く、工事を行うに当たっては前払金を受け取る業界慣習もあることから、一般的に金融機関から多額の借入を必要としないなどの影響もあり、他業界との比較においては注意が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は0.08%である。

算式	$\frac{\text{長期・短期借入金+社債}}{\text{総資本}} \times 100$	良い傾向	↓

18. 純支払利息比率(%)

(意味)
純支払利息比率は、財務面における金融収支(支払利息と受取利息配当金の差)の売上高に対する割合をみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
本比率は、企業規模の影響を除くために売上高で割っており、他社との比較を可能にしている点に特徴をもっている。支払う利息から受取る利息や配当金を引いているので、この数値が低いほど健全性が高い。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は0.00%である。

算式	$\frac{\text{支払利息-受取利息配当金}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↓

19. 負債回転期間(月)

(意味)
負債回転期間は、負債総額が売上高(月商)に対してどの程度かをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
回転率が、保有する資産等の売上高への貢献度(活動性)をみる指標であるのに対し、回転期間とは、その資産(または負債)が1回転するまでに必要な月数(日数)をあらわしている。
本比率は、月商に対する負債残高であるから、低いほど負債が少なく、健全性が高いことになる。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は2.53ヶ月である。

算式	$\frac{\text{流動負債+固定負債}}{\text{売上高}\div 12}$	良い傾向	↓

20. 自己資本対固定資産比率(%)

(意味)
自己資本対固定資産比率は、固定資産への投資が借入金などの他人資本でなく、自己資本でどの程度、賄われているかをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
一般的には、固定資産を自己資本で割る固定比率が用いられるが、経営事項審査では、計算の都合上、逆数を用いている。この数値が高いほど健全性が高い。
ただし、過度に高い場合には、企業の成長に必要な投資が行われていない可能性も考えられる。建設業においては、工場などの大規模な固定資産を保有する必要のない業界構造も影響すると考えられるが、高すぎる場合の解釈には慎重な検討が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は340.15%である。

算式	$\frac{\text{自己資本(注1)}}{\text{固定資産}} \times 100$	良い傾向	↑

21. 固定長期適合比率(%)

(意味)
固定長期適合比率は、有形固定資産の調達に必要な資金が固定負債と自己資本でどの程度賄われているかをみるための比率である。

(解説)
長期的に使用する固定資産を短期的な借入金などで調達すると、固定資産が利益を上げる前に借入金の返済が生じることになり、企業にとっては資金収支が厳しくなる原因ともなる。したがって、固定資産は、長期的な資金で調達することが望ましく、その調達度合をみる比率である。
この数値は低いほどよく、100%以下であることが望ましいとされている。建設業の比率がかなり低くなっていることは、固定資産を保有する必要性が少ない産業構造もあるが、数値が極端に低い場合の解釈には慎重な検討が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は8.61%である。

算式	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{固定負債+自己資本(注1)}} \times 100$	良い傾向	↓

【生産性】

生産性は、企業が営業活動において投下した生産要素(労働力、固定資産などの設備)がどれだけの成果(売上高や付加価値)を上げたか、という生産要素利用の有効性をみるもので、投入量1単位がどれだけの成果を生み出したかをあらわす。
一般的には、成果を生産要素で割る方法がとられる。生産要素に労働力を用いた場合は「労働生産性」と呼ばれ、人的側面から生産性を分析しているといえ、他方で固定資産などを用いた場合には、「資本生産性」と呼ばれ物的側面から分析しているといえる。
成果の1つとして位置づけられている付加価値とは、外部から調達した材料などに、企業が加工などを加えた結果、新たに形成された追加的な価値をいう。ただし、この付加価値の計測方法は、1つではなく、本書以外の方法もあり、統一されているとはいえない点には注意が必要である。
建設工事付加価値率は、完成工事高1円当たりの付加価値をあらわし、企業が行った追加的な加工度合を測るものである。
なお、生産性を測る指標として時間単位当たりの成果を用いる場合があるが、特に建設業においては個別受注生産が主であるから、時間単位当たりの成果を測る意義は小さい。

22. 技術職員1人当たり完成工事高(千円)

(意味)
技術職員1人当たり完成工事高は、技術職員1人当たりの完成工事高をあらわし、労働生産性をみるための比率である。

(解説)
完成工事高には、付加価値以外の要素が含まれているため、一般的に用いられている労働生産性とは異なる側面がある点は注意が必要である。

算式	$\frac{\text{完成工事高}}{\text{技術職員数(注5)}}$	良い傾向	↑

23. 技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）

（意味）
技術職員1人当たり建設工事付加価値は、技術職員1人当たりの建設工事付加価値をあらわし、労働生産性をみるための比率である。

（解説）
付加価値とは、企業が営業活動を通じて新たに生み出した価値のことをいい、完成工事高から材料費、労務外注費、外注費の合計を控除したものである。この比率は他企業および他産業との比較を可能にする点に特徴をもつが、兼業を考慮していない比率であるため、建設業以外の兼業割合が高い企業などとの比較には注意を必要とする。

算式	建設工事付加価値（注6） / 技術職員数（注5）	良い傾向	↑

24. 建設工事付加価値率（%）

（意味）
建設工事付加価値率は、完成工事高に対してどの程度の付加価値を上げることができたかをみるための比率である。

（解説）
付加価値とは、企業が営業活動を通じて新たに生み出した価値のことをいい、完成工事高から材料費、労務外注費、外注費の合計を控除したものである。
この数値が高いほど労働生産性が高い。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は61.10%である。

算式	建設工事付加価値（注6） / 完成工事高 ×100	良い傾向	↑

【その他】

25. 営業キャッシュ・フロー【絶対額】（億円）

（意味）
営業キャッシュ・フローとは、企業が営業活動によりどの程度の資金を獲得したかをみるためのものである。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

算式	営業キャッシュ・フロー（注7） / 1億 (2期平均)	良い傾向	↑

26. 利益剰余金【絶対額】(億円)

(意味)
利益剰余金は、過去の利益の蓄積であり、主に株主配当金などによって社外に分配されず、社内に再投資されているものである。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

算式	利益剰余金 / 1億	良い傾向	↑

※ 各勘定科目の2期平均を使用

注1 自己資本 ＝ 純資産合計

注2 棚卸資産 ＝ 未成工事支出金＋材料貯蔵品＋販売用資産

注3 当座資産 ＝ 現金預金＋受取手形＋完成工事未収入金＋売掛金＋有価証券－貸倒引当金(流動資産のみ)

注4 必要運転資金 ＝ 受取手形＋完成工事未収入金＋売掛金＋未成工事支出金
－支払手形-工事未払金-買掛金-未成工事受入金

注5 技術職員数 ＝ 1級技術者＋監理技術者補佐＋基幹技能者等＋2級技術者＋その他技術者

注6 建設工事付加価値 ＝ 完成工事高－(材料費＋労務外注費＋外注費)

注7 営業キャッシュ・フロー ＝ 経常利益＋減価償却実施額－法人税、住民税及び事業税
±引当金(貸倒引当金)増減額
±売掛債権(受取手形＋完成工事未収入金)増減額
±仕入債務(支払手形＋工事未払金)増減額
±棚卸資産(未成工事支出金＋材料貯蔵品)増減額
±受入金(未成工事受入金)増減額

Ⅱ. 建設産業の現状

Ⅱ. 建設産業の現状

1. 建設投資額・建設業許可業者数・建設業就業者数の推移

建設投資額（名目）

建設投資額は、平成9年度以降減少傾向が続き、リーマンショック後の平成21年度には40兆円台前半となり、特に東日本大震災のあった平成22年度で41.9兆円と底を打った。その後は増加に転じて平成29年度に60兆円を超えた。令和7年度は、政府建設投資については「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に基づく公共事業関係費の着実な予算執行が見込まれ、民間建設投資については企業の設備投資意欲が堅調であるが、物価上昇による建設コストの高止まりや金利上昇に注視する必要がある。建設投資全体は増加する見通しである。

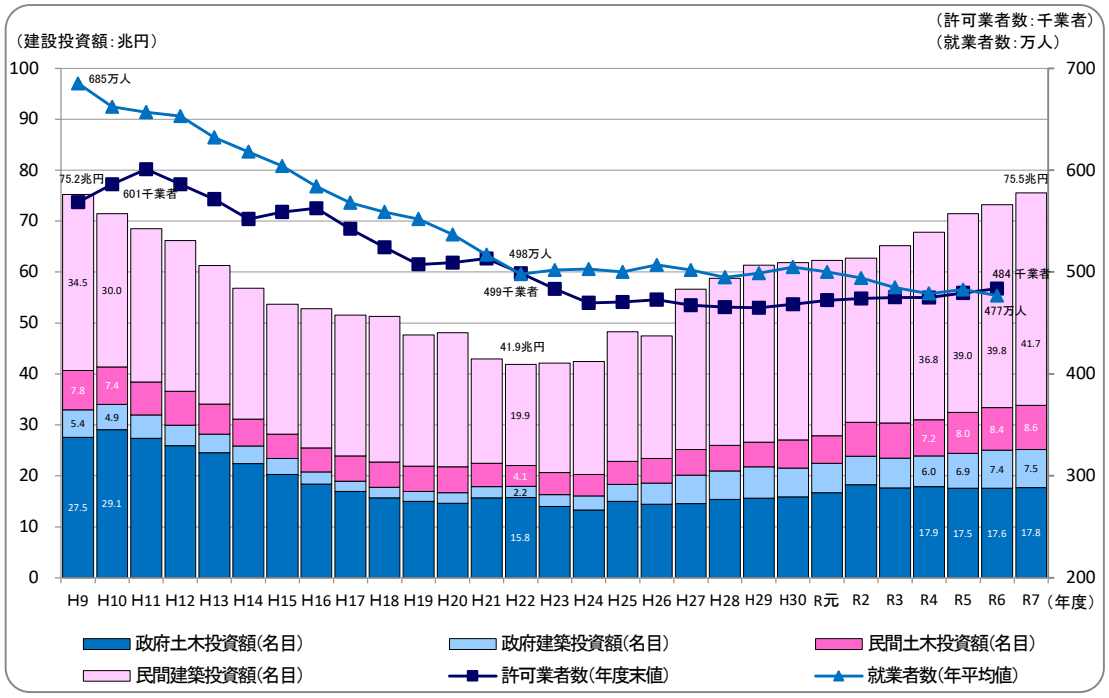
建設業許可業者数

建設業許可業者数は、平成11年度の60.1万業者をピークに減少傾向へと転じ、平成22年度には50万業者を割り込んだ。平成24年度以降は小幅な変動がありながらもほぼ横ばいで推移しており、令和6年度については48.4万業者となっている。

建設業就業者数

建設業就業者数は、平成9年度の685万人をピークに減少が続き、平成22年度には500万人を割り込んだ。その後は小幅な変動が続き、令和6年度は477万人でピーク時の約7割となっており、技能労働者の確保、将来の人材不足、産業活力の低下等は引き続き懸念されている。

図表－2　建設投資額・建設業許可業者数・建設業就業者数の推移



（出典）建設投資額：国土交通省「令和7年度（2025年度）建設投資見通し」 令和5年度、6年度は見込み値、7年度は見通し値。
建設業許可業者数：国土交通省「建設業許可業者数調査」
建設業就業者数：総務省「労働力調査年報」　ただし、平成23年については、東日本大震災の影響により、平成23年3月から8月までの期間を含む結果の数値は、補完推計値を用いている。

2. 建設業の主要財務比率の20年間推移

総括

建設産業は、国民生活や経済活動の基盤である住宅・社会資本の整備を通じて、経済社会の発展に貢献する使命を担っている。大規模災害には、いち早く緊急輸送道路の啓開などの応急復旧活動に当たり、復旧・復興事業の中心的な担い手として、建設産業が地域において極めて重要な役割を果たしている。

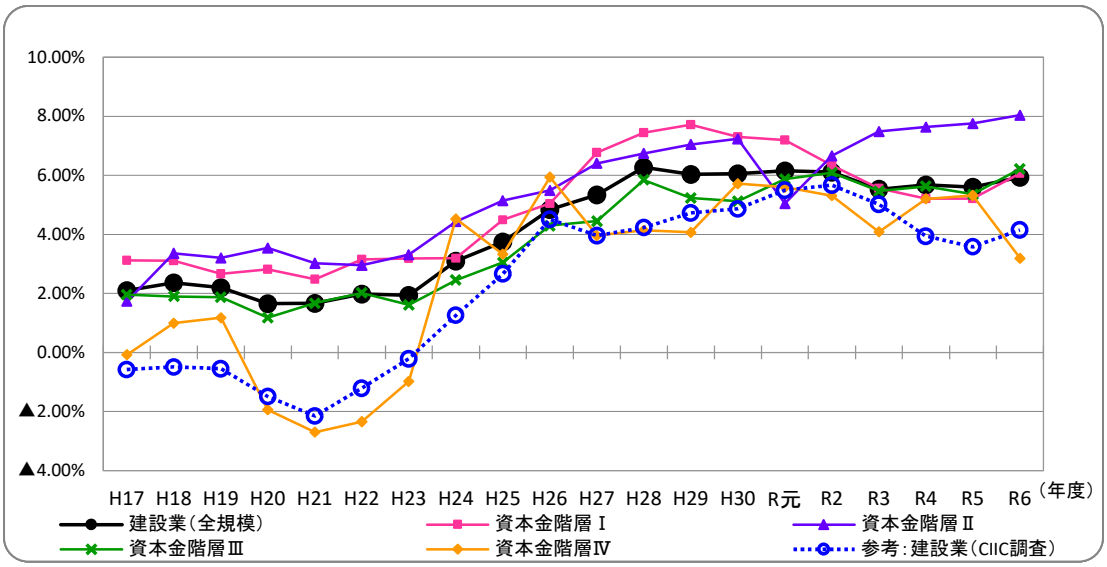
この20年間を概観すると、当初は国内建設市場が縮小を続けてきたことにより、建設産業は厳しい環境にあったが、近年の堅調な建設投資を背景に、利益率は上昇傾向を示すなど、財務体質は概ね健全化の方向に向かってきた。令和6年度においても高水準を維持しているものの、令和元年度以降の推移を見ると、若干の低下傾向も見られる。これは、労務費や資材価格の高騰の影響により、受注工事の採算性が低下している可能性があると考えられる。

今後、防災・減災・国土強靭化対策や社会インフラの老朽化対策など、建設産業が果たす役割は増してくる。また、地域の災害対応等安全・安心な住民生活を支えつつ、次世代の社会基盤をも支える「地域の守り手」の役割を担うために、建設産業が直面している課題は多い。

建設業：資本金階層別比較

資本金階層別では大規模な階層ほど概ね各指標に優位性があり、それは業界構造（重層下請構造、分業生産体制）に起因すると考えられる。総資本経常利益率について、各階層の近年の推移を見ると、階層Ⅰはピーク時より低下傾向にあったが令和6年度は改善した。階層Ⅱはとりわけ好調で、階層Ⅲは階層Ⅰと同水準の推移を見せながら安定している。階層Ⅳは、令和6年度は悪化したものの、平成23年度以前と比べると他の階層に近い水準となっている。なお、建設業（CIIC調査）の対象はいわゆる中小事業者が中心であるため、小規模階層の傾向と類似性がうかがえる。

図表－3 （参考）総資本経常利益率（建設業：資本金階層別（注1））

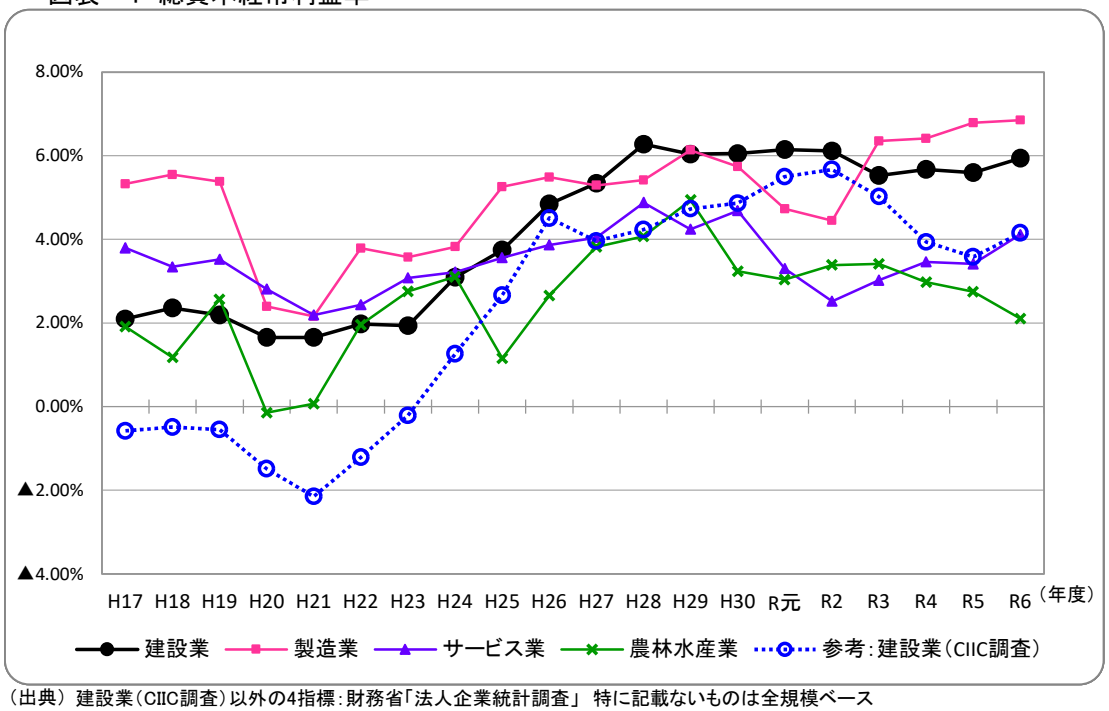


（出典） 建設業（CIIC調査）以外の5指標：財務省「法人企業統計調査」
建設業（CIIC調査）の指標は全体平均値【定義等については「Ⅰ．調査の概要」参照。但し、過年度に調査対象の見直しを実施しているため、『資本金5億円以上、あるいは負債総額200億円以上の大会社』が、平成17年度調査以前では調査対象に含まれているが、平成18年度調査以降は調査対象から除いている。以降、「2．建設業の主要財務比率の20年間推移」で提示している建設業（CIIC調査）の指標は全て同様。】

（注1） 建設業（全規模）を資本金階層別（資本金階層Ⅰ：資本金10億円以上、資本金階層Ⅱ：資本金1億円以上10億円未満、資本金階層Ⅲ：資本金1千万円以上1億円未満、資本金階層Ⅳ：資本金1千万円未満）に区分し、表記している。

（1）総資本経常利益率（注2）

図表－4　総資本経常利益率



（出典）建設業（CIIC調査）以外の4指標：財務省「法人企業統計調査」 特に記載ないものは全規模ベース
建設業（CIIC調査）の指標は全体平均値：一般財団法人建設業情報管理センター
以降、「2. 建設業の主要財務比率の20年間推移」で提示しているグラフは全て上記と同様。

（指標の意味と留意点）

総資本経常利益率は、企業が総資本（資産合計）を使って、どれだけの経常利益を上げたかをみるための比率で、値が高いほど収益性が高くなる。収益性分析の基準となる指標である。

（傾向と考察）

建設業の総資本経常利益率は、平成23年度までは2.0％前後を推移し、特に平成20年度と21年度は2.0％を大きく割り込むなど不調の時期であった。建設業は基本的に請負業、いわゆる受注産業であることから、他産業、特に製造業・サービス業の動向に影響を受ける。このため平成20年度にはリーマン・ショック等により製造業・サービス業含む他産業の収益性が大きく低下し、民間投資も減少した。その後、他産業の収益性改善を背景に、平成24年度の東日本大震災による復旧・復興需要もあり、平成28年度には6％台まで改善された。

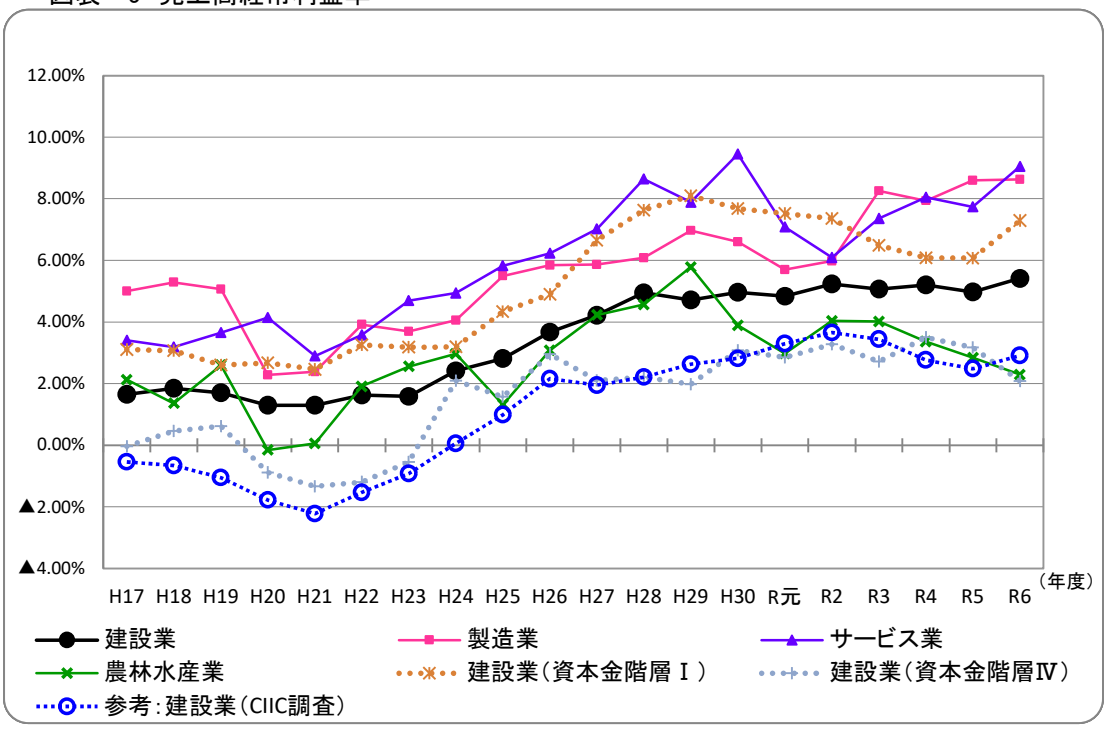
近年は令和3年度に6.0％を下回るなど、令和元年度以降若干の低下傾向も見られたが、令和6年度は改善され再び6.0％に接近する結果となった。

法人企業統計調査データを資本金階層別で分析すると、大規模な階層ほど総資本経常利益率が相対的に高い。小規模階層では低水準で推移し、平成20年度以降はマイナス（赤字）の状態が続いていたが、平成24年度には大きく改善し、プラス（黒字）へと転換している。（P20（参考）総資本経常利益率（建設業：資本金階層別）参照）

（注2）　建設業（CIIC調査）の指標については、平成18年度以前は「総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（期末値）」で算出。
平成19年度以降は「総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（期首・期末平均）」で算出。

（2）売上高経常利益率

図表－5　売上高経常利益率



（指標の意味と留意点）

売上高経常利益率は、売上高に対してどれだけの経常利益を上げたかをみるための比率である。値が高いほど利益率が高いことになる。この比率が低い場合は、売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用の各項目を確認し、問題点を検証する必要がある。

（傾向と考察）

建設業の売上高経常利益率は、バブル経済崩壊後低水準で推移してきたが、平成24年度には改善をみせ、その後は上昇傾向が続いてきた。近年は安定して5%台前後を推移している。

法人企業統計調査データを資本金階層別で分析すると、大規模な階層ほど売上高経常利益率が相対的に高い。小規模階層では低水準で推移し、平成20年度以降はマイナス（赤字）の状態が続いていたが、平成24年度に大きく改善し、プラス（黒字）へと転換している。この企業規模別での格差は建設産業の構造的な特徴を示している。

他産業との比較では、建設業は製造業・サービス業を下回って推移する状況が続いているものの、他産業に比べて緩やかに推移している。

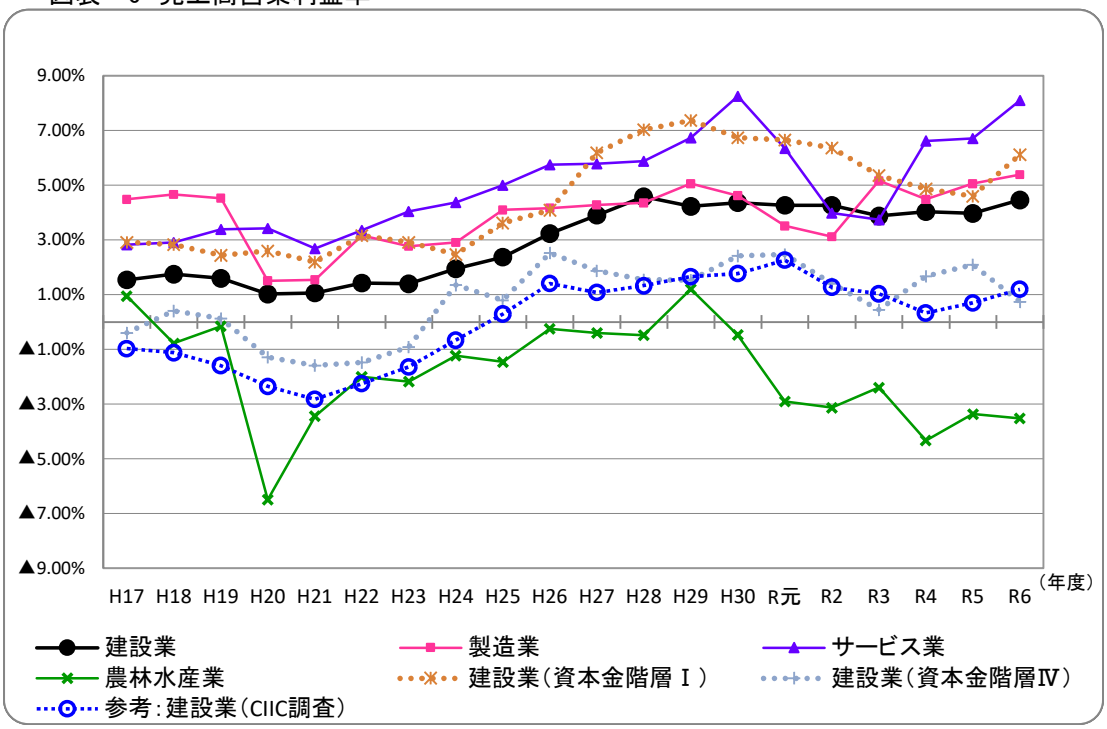
（参考）

定義の違い(注3)があるため単純比較はできないが、建設業と建設業（CIIC調査）の売上高経常利益率の乖離幅が平成21年度まで拡大してきた点については、上記と同様に建設産業の構造的な特徴に加えて、企業間競争が激化していたことが背景として考えられる。

（注3）　定義について単純な相違を挙げると、法人企業統計は大会社も含めた推計統計であるのに対し、CIIC調査データは大会社を排除した確定データであるといえる（CIIC調査データの定義については、「Ⅰ．調査の概要」参照）。

（3）売上高営業利益率

図表－6　売上高営業利益率



（指標の意味と留意点）

売上高営業利益率は、売上高に対してどれだけの営業利益を上げたかをみるための比率である。値が高いほど営業活動が効率的であることをあらわす。この比率が低い場合は、売上原価、販売費及び一般管理費の状況を分析する必要がある。

（傾向と考察）

建設業の売上高営業利益率は、バブル経済崩壊後低水準で推移し、平成20、21年度には、リーマン・ショックの影響による急激な市場の変化により、1％程度にまで落ち込んだ。しかしながら平成24年度以降は建設投資の回復から上昇傾向となり、近年は4％前後で推移している。令和6年度は前年度より改善したものの、労務費や資材価格の高止まりの影響等を注視する必要がある。

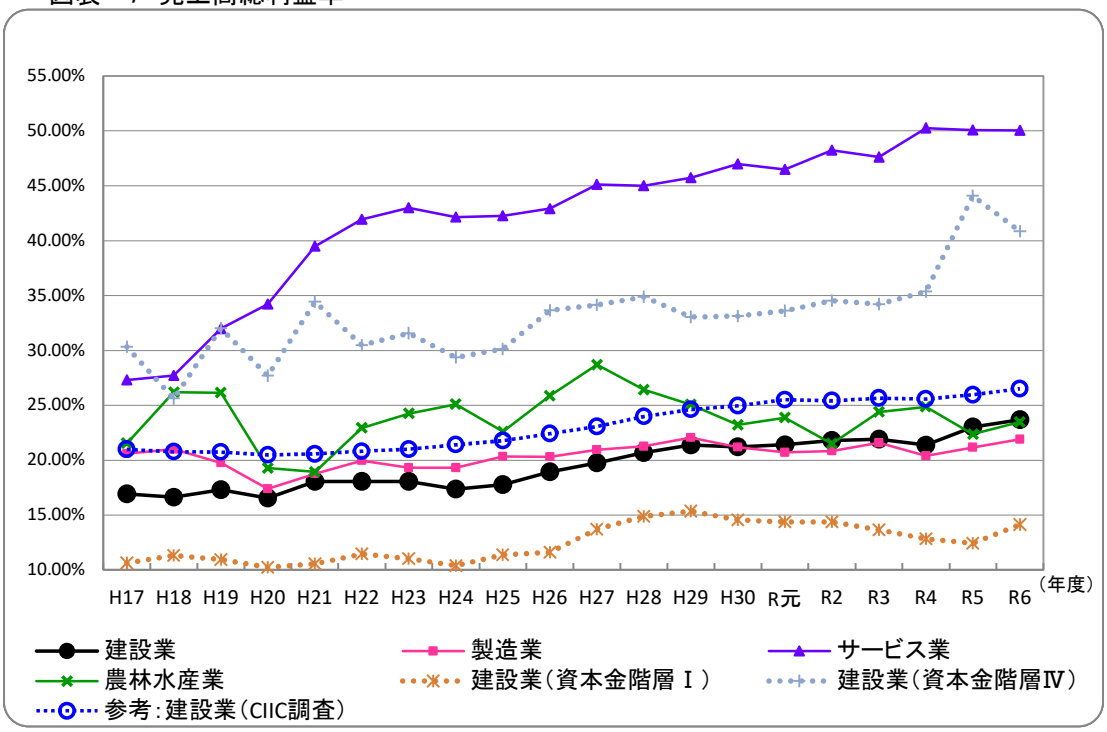
法人企業統計調査データを資本金階層別で分析すると、厳しい経営環境下で売上高の低下により固定費を賄いきれず、マイナス（赤字）となることが多かった小規模階層は、平成24年度には大きく改善し、売上高営業利益率がプラス（黒字）へと転換した。近年においては令和4年度、令和5年度と上昇したが、令和6年度は低下した。一方で、大規模階層は、平成29年度以降は低下傾向にあったが、令和6年度は上昇に転じている。

（参考）

建設業（CIIC調査）の売上高営業利益率が平成22年度以降に大きく改善してきたことによって、拡大傾向にあった建設業と建設業（CIIC調査）の営業利益率の乖離幅は平成26年度にかけて縮小した。その後乖離幅は多少の拡大と縮小を繰り返し、令和6年度は3.27％の乖離となっている。

（4）売上高総利益率（注4）

図表－7　売上高総利益率



（指標の意味と留意点）

売上高総利益率は、売上高に対して粗利益がどれくらいあるかをみるための比率である。値が高いほど取扱商品（建設業の場合、完成工事高+兼業事業等売上高）の利益率が高いことをあらわす。この比率が低い場合は、売価が低いのか、原価が高いのかを確認し、対応する必要がある。建設業の場合、兼業事業の影響を除けば、工事そのものの採算性の判断が可能であり、企業の収益性の根幹となる指標である。

（傾向と考察）

建設業の売上高総利益率は、概ね横ばいから上昇傾向で推移している。建設業は労働集約型の個別受注型産業であるため、工業製品のような大量生産による効率化やスケールメリットの追求が困難な面があり、採算性の向上が難しい産業であるといえる。令和元年度以降は製造業より高い比率を維持しているが、この背景にはコロナ禍やウクライナ情勢に起因する物価上昇の影響が大きいと推測される。

法人企業統計調査データを資本金階層別にみると、小規模な階層ほど売上高総利益率が相対的に高く、売上高営業利益率とは逆の傾向となっている。これは、小規模な階層ほど、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合が高いことを示している。すなわち、大規模な階層ほど下請けの活用などにより間接経費の規模に対して相対的に大きい売上を計上しているためと考えられ、建設業の構造特性をあらわしている。

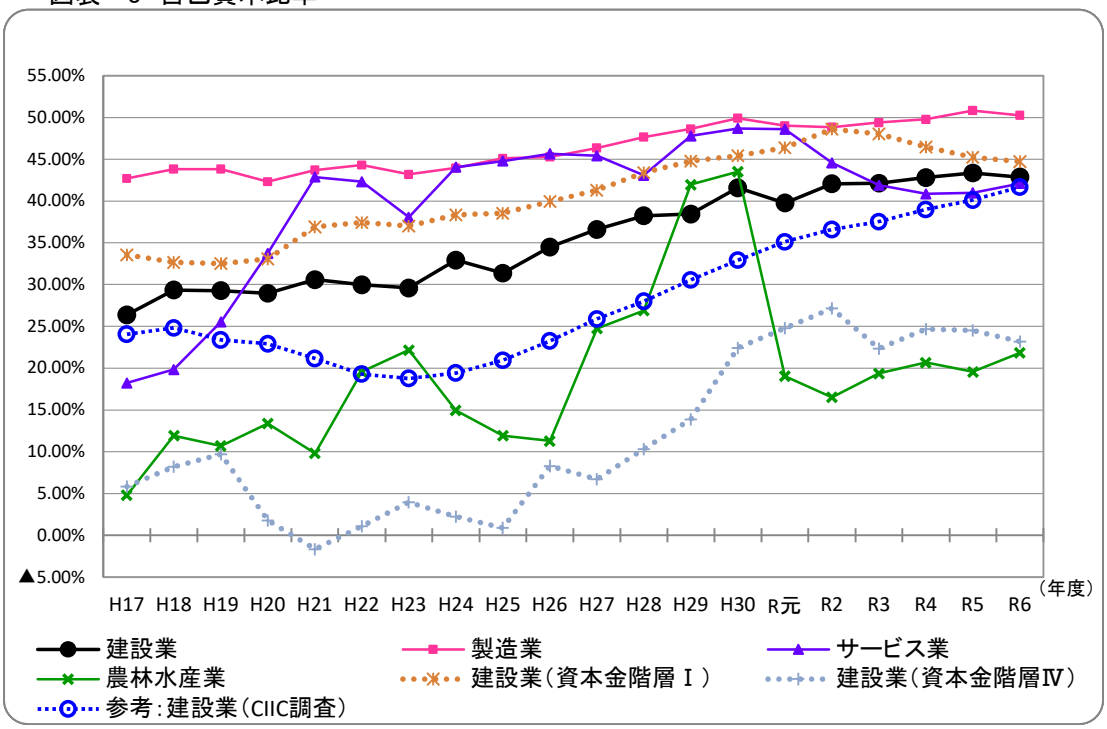
（参考）

建設業（CIIC調査）の売上高総利益率が建設業のそれを上回って推移している点については、一概にいえないものの、建設業（CIIC調査）の対象がいわゆる中小企業が中心であり、小規模階層の傾向と類似性がみられるためと考えられる。

（注4）　建設業（CIIC調査）以外の6指標については、「売上高総利益率＝（売上高-売上原価）÷売上高」として算出。

（5）自己資本比率（注5）

図表－8　自己資本比率



（指標の意味と留意点）

自己資本比率は、資本の安定性分析の基準となる比率である。これは調達した資本がどの程度安定しているかをあらわすものである。

企業の資本調達は、他人資本である負債と自己資本である純資産にわけることができ、経営の安定性の面からは、返済の必要がある負債よりもできるだけ純資産で調達したほうが良い。ただし、一般的に純資産の調達コストは負債の調達コストより高いといわれており、資本調達をどの程度純資産で賄うかは、調達コストとそれに見合うリターンを出せるかどうかを考慮し、決定することが望ましいと考えられている。

（傾向と考察）

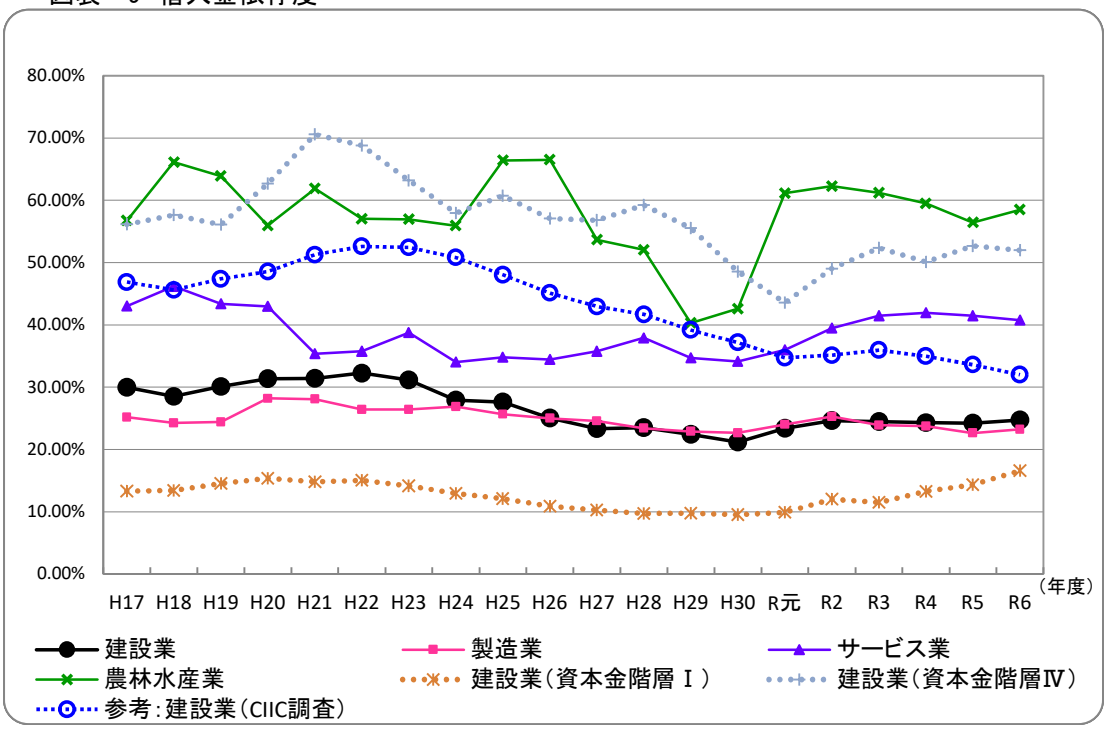
建設業の自己資本比率は、平成18年度以降横ばいで推移した後、平成26年度以降は上昇傾向となったが、令和元年度に若干低下した。令和2年度以降は再び上昇に転じていたが、令和6年度は低下した。

法人企業統計調査データを資本金階層別にみると、大規模な階層ほど自己資本比率が高く、小規模な階層ほど低い傾向となっているが、平成28年度から令和2年度にかけて小規模階層で大きく上昇し、大規模階層との格差も平成28年度から平成30年度まで縮小傾向にあった。これにより、大規模階層だけでなく小規模階層でも、借入金の返済や内部留保の蓄積が進められていることがうかがえる。令和4年度以降は、格差は横ばいとなっている。

（注5）　建設業（CIIC調査）以外の6指標については、「自己資本＝純資産－新株予約権」として算出。

（6）借入金依存度（注6）

図表－9　借入金依存度



（指標の意味と留意点）

借入金依存度は、企業が保有する資産のうち、どの程度が外部からの借入金によって賄われているかをあらわす指標である。長期・短期借入金、社債などの有利子負債の金額を総資産額で割って求める。

一般に、借入金依存度の高い企業は、金利上昇などが経営や業績に与える影響が大きくなるため、財務の健全性が低いとみなされる。借入金依存度を引き下げるためには、利益を増やすなどして株主資本を厚くするか、借入金返済に充てるなど、有利子負債の削減をする必要がある。

（傾向と考察）

建設業の借入金依存度は、平成23年度以降は低下傾向が続いた後、令和元年度は上昇し、以降は24%前後で推移しているが、長期的にみると30％台から20％台に低下している。これにより、資産・負債の圧縮に加え、利益率等の改善、上昇を背景に、借入金等の縮減が進められたことがみてとれる。

法人企業統計調査データを資本金階層別にみると、大規模な階層ほど借入金依存度が低く、小規模な階層ほど高くなっている。小規模階層でも平成21年度をピークに低下傾向が続き、平成30年度には50％を下回った。しかし、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響による資金需要から上昇傾向に転じたことで近年は50％台前半で推移している。

（注6）「借入金依存度＝（短期借入金＋長期借入金＋社債）÷総資本」として算出。

Ⅲ. 財務比率分析の結果

１．収　益　性

令和6年度の概要

【全体】

収益性は、全ての指標で改善した。

【業種別】

総資本経常利益率、売上高経常利益率、売上高営業利益率では、「設備」が高く、「建築」が低くなっている。
自己資本経常利益率、売上高総利益率では、「設備」が高く、「土木建築」が低くなっている。
総資本売上総利益率では、「職別」が高く、「土木建築」が低くなっている。

【売上高別】

総資本経常利益率、自己資本経常利益率、売上高経常利益率、売上高営業利益率では、売上高規模が大きい階層ほど高い傾向となっている。
総資本売上総利益率、売上高総利益率では、売上高規模が小さい階層ほど高くなっている。

1．収益性

（1）総資本経常利益率

（全体）

・ 全体では4.15％となり、改善（対前年比0.57％ポイント上昇）した。

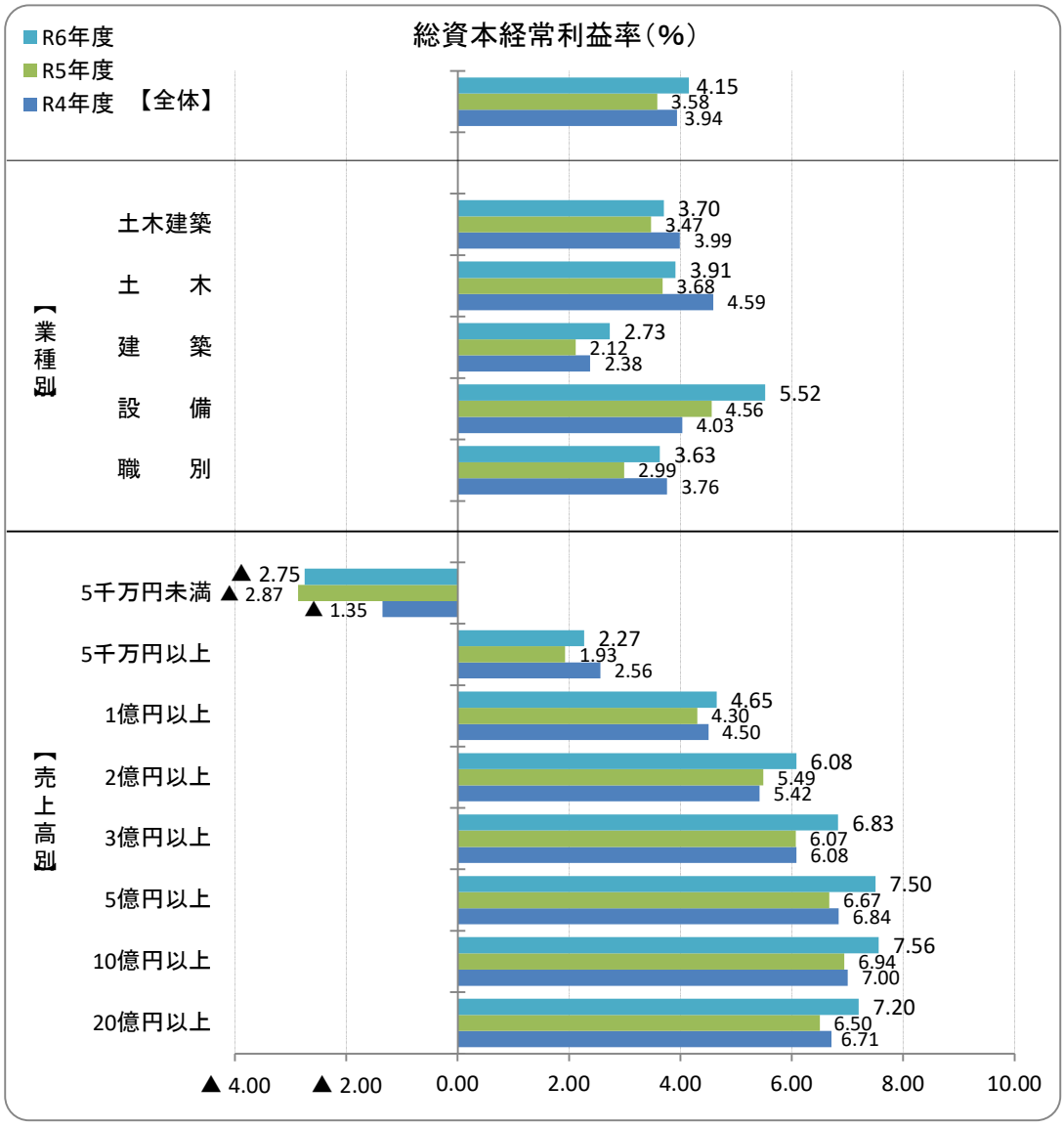
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で上昇し、「設備」が5.52％と最も高く、「建築」が2.73％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で上昇した。「10億円以上」が7.56％と最も高く、「5千万円未満」が▲2.75％と最も低くなっており、売上高規模が大きい階層ほど高い傾向となっている。

図表－10　総資本経常利益率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（2）自己資本経常利益率

（全体）

・ 全体では10.59％となり、改善（対前年比0.67％ポイント上昇）した。

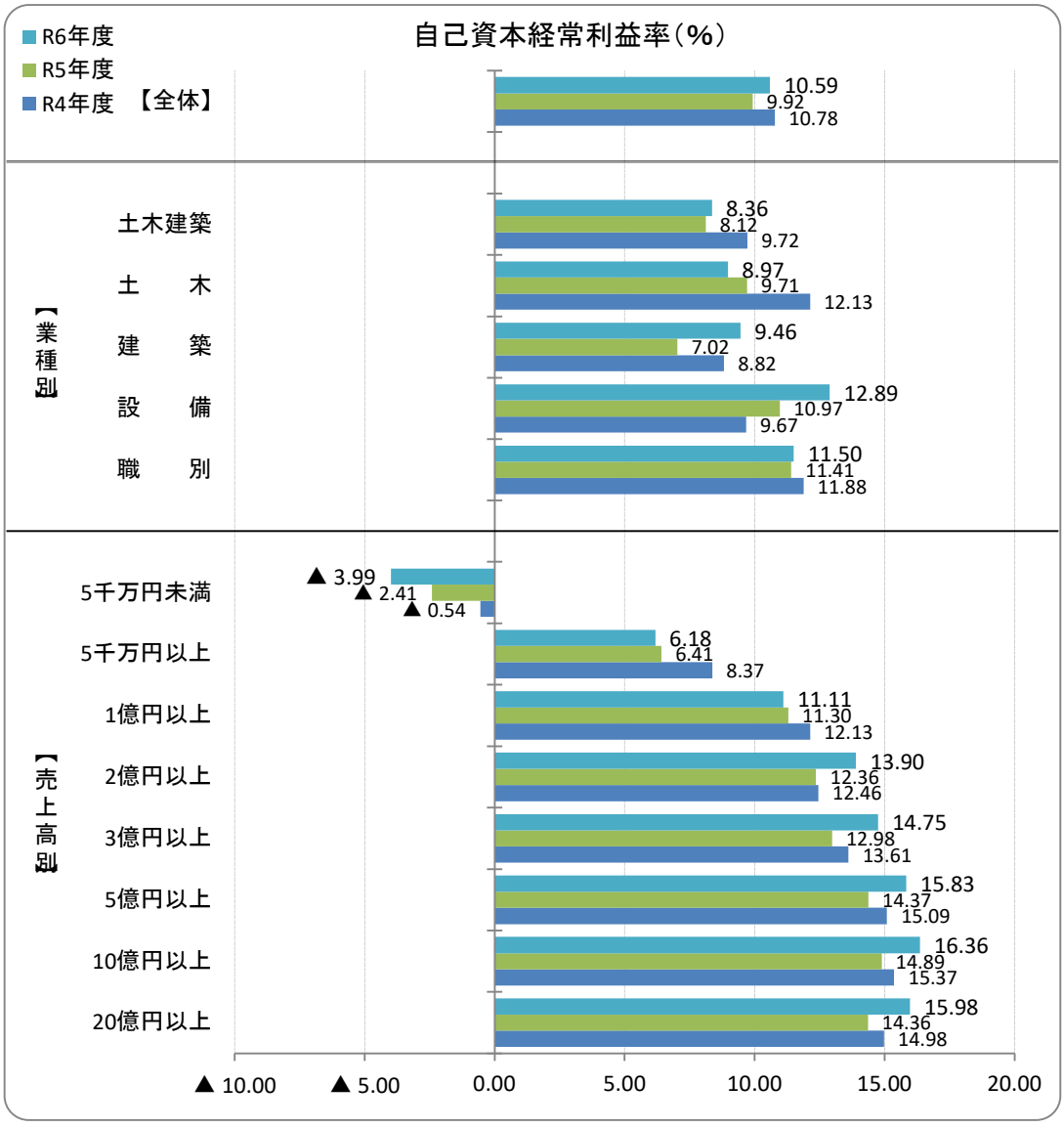
（業種別）

・ 業種別では土木を除く業種で上昇し、「設備」が12.89％と最も高く、「土木建築」が8.36％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「10億円以上」が16.36％と最も高く、「5千万円未満」が▲3.99％と最も低くなっており、売上高規模が大きい階層ほど高い傾向となっている。

図表－11　自己資本経常利益率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（3）総資本売上総利益率

（全体）

・ 全体では35.18％となり、改善（対前年比1.02％ポイント上昇）した。

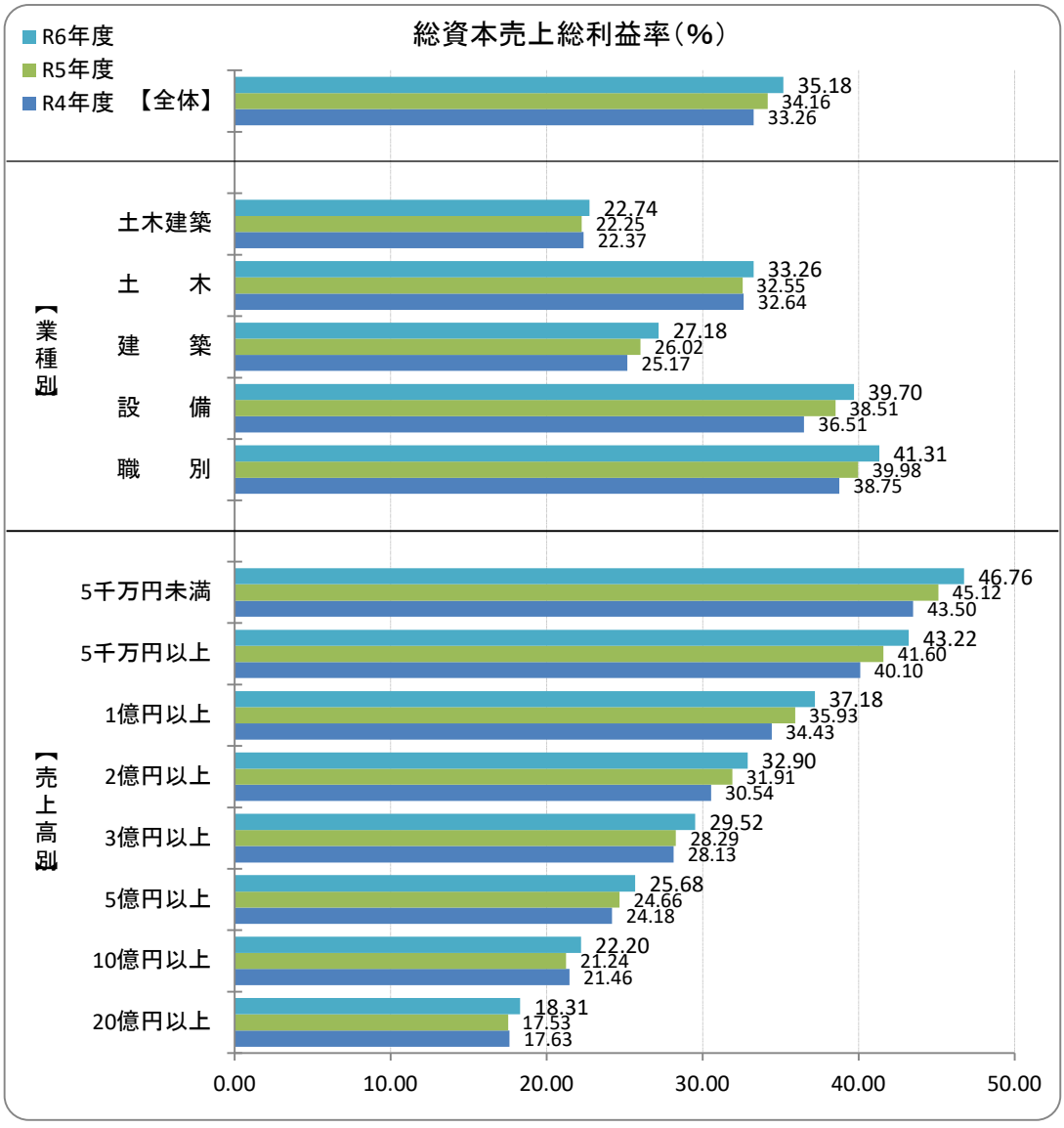
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で上昇し、「職別」が41.31％と最も高く、「土木建築」が22.74％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で上昇した。「5千万円未満」が46.76％と最も高く、「20億円以上」が18.31％と最も低くなっており、売上高規模が小さい階層ほど高くなっている。

図表－12　総資本売上総利益率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（4）売上高経常利益率

（全体）

・ 全体では2.91％となり、改善（対前年比0.42％ポイント上昇）した。

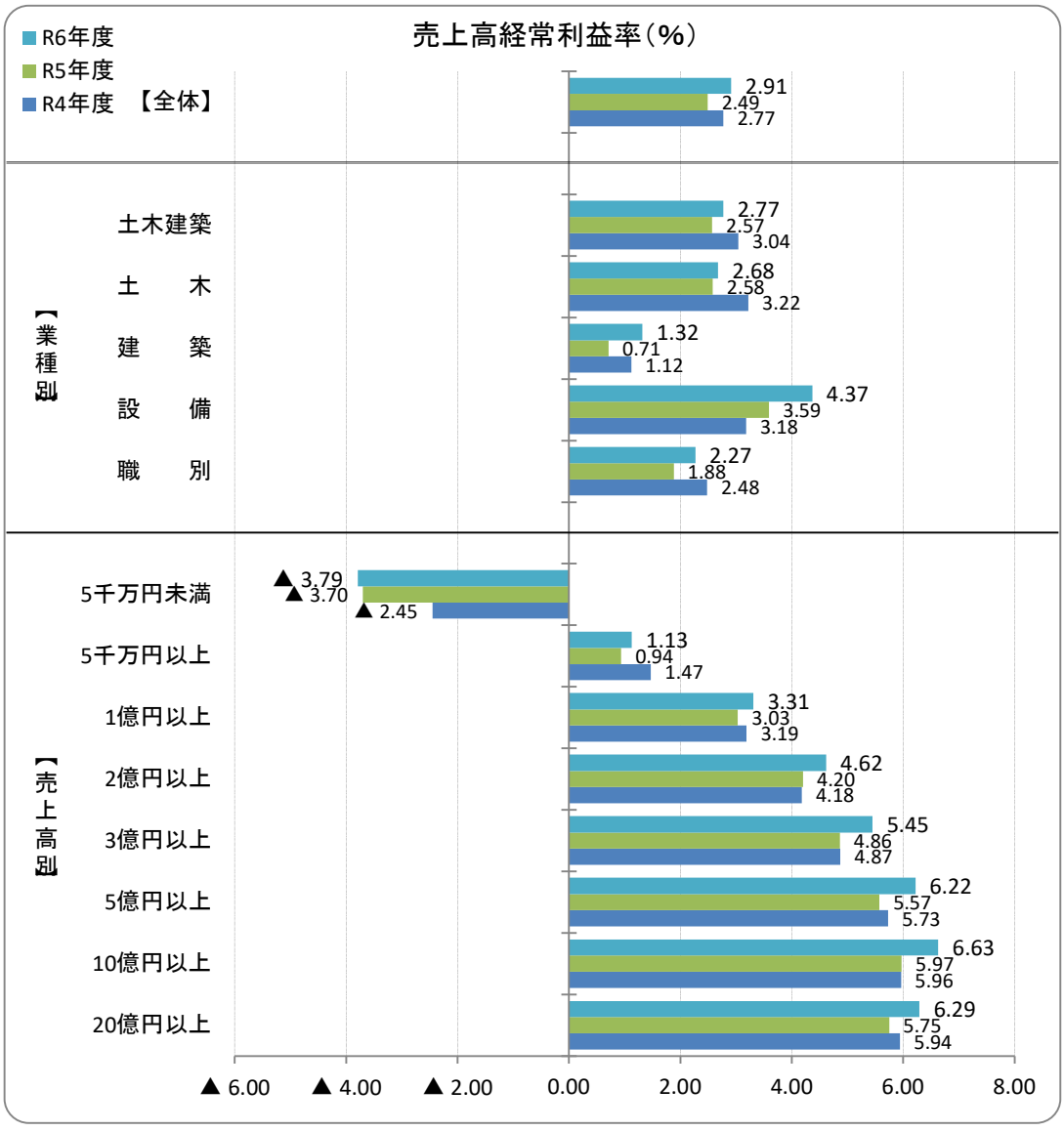
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で上昇し、「設備」が4.37％と最も高く、「建築」が1.32％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円未満」を除く階層で上昇した。「10億円以上」が6.63％と最も高く、「5千万円未満」が▲3.79％と最も低くなっており、売上規模が大きい階層ほど高い傾向となっている。

図表－13　売上高経常利益率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（5）売上高営業利益率

（全体）

・ 全体では1.20％となり、改善（対前年比0.50％ポイント上昇）した。

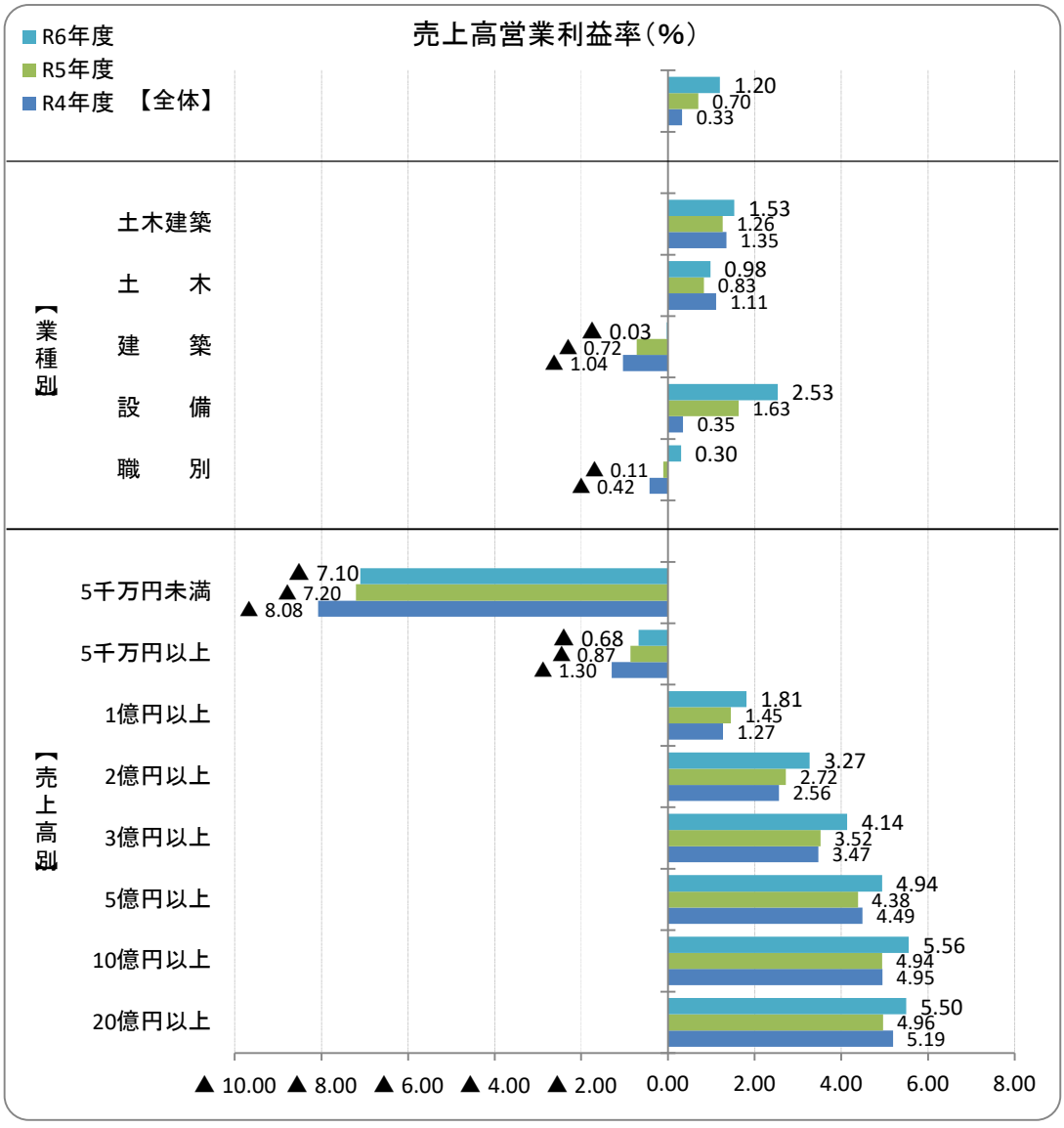
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で上昇し、「設備」が2.53％と最も高く、「建築」が▲0.03％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で上昇した。「10億円以上」が5.56％と最も高く、「5千万円未満」が▲7.10％と最も低くなっており、売上高規模が大きい階層ほど高い傾向となっている。

図表－14　売上高営業利益率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（6）売上高総利益率

（全体）

・ 全体では26.50％となり、改善（対前年比0.55％ポイント上昇）した。

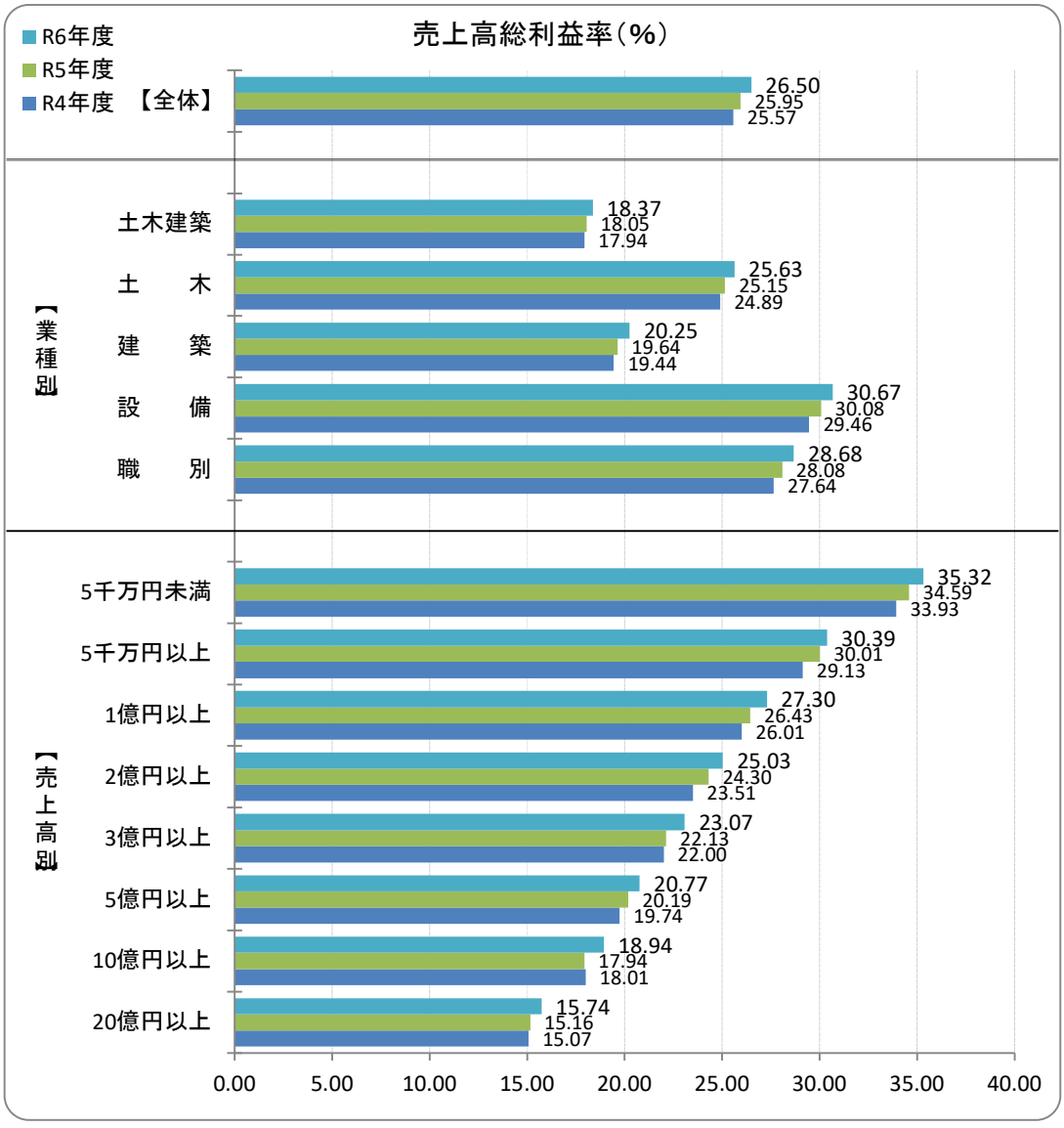
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で上昇し、「設備」が30.67％と最も高く、「土木建築」が18.37％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で上昇し、「5千万円未満」が35.32％と最も高く、「20億円以上」が15.74％と最も低くなっており、売上高規模が小さい階層ほど高くなっている。

図表－15　売上高総利益率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

２．活　動　性

令和6年度の概要

【全体】

活動性は、総資本回転率で横ばいとなり、自己資本回転率、固定資産回転率で悪化し、棚卸資産回転率で改善した。

【業種別】

総資本回転率、自己資本回転率、棚卸資産回転率では、「職別」が高く、「土木建築」」が低くなっている。
固定資産回転率では、「建築」が高く、「土木建築」が低くなっている。

【売上高別】

棚卸資産回転率では、売上高規模が小さい階層ほど高い傾向となっている。

2. 活動性

(7)総資本回転率

(全体)

・ 全体では1.36回となり、横ばい(±0.00回)となった。

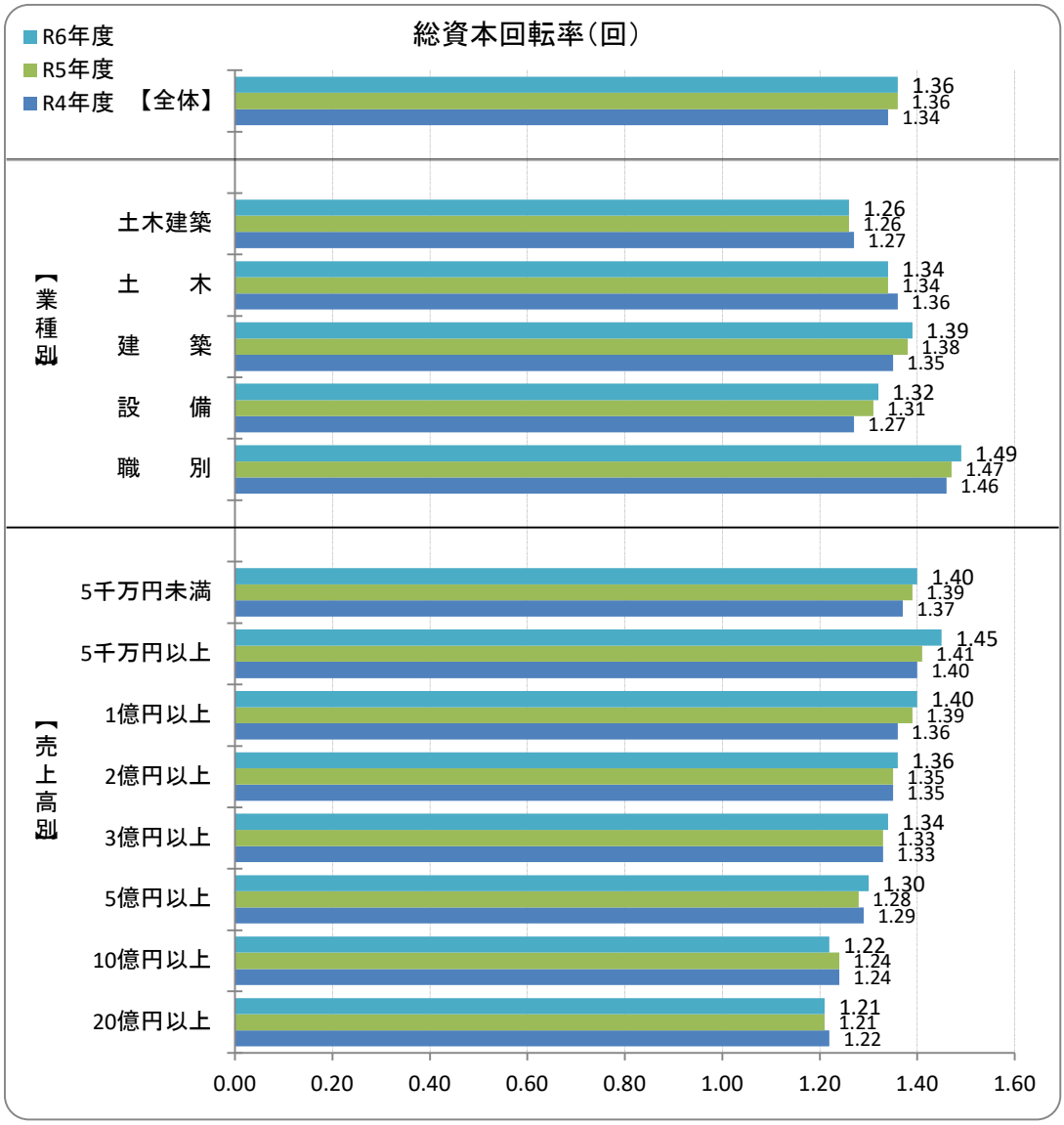
(業種別)

・ 業種別では「職別」が1.49回と最も高く、
「土木建築」が1.26回と最も低くなっている。

(売上高別)

・ 売上高別では「5千万円以上」が1.45回と最も高く、
「20億円以上」が1.21回と最も低くなっている。

図表－16 総資本回転率



※Nは、図表－1 売上高別業種別調査企業数(4P)を参照。

（8）自己資本回転率

（全体）

・ 全体では4.14回となり、悪化（対前年比0.11回低下）した。

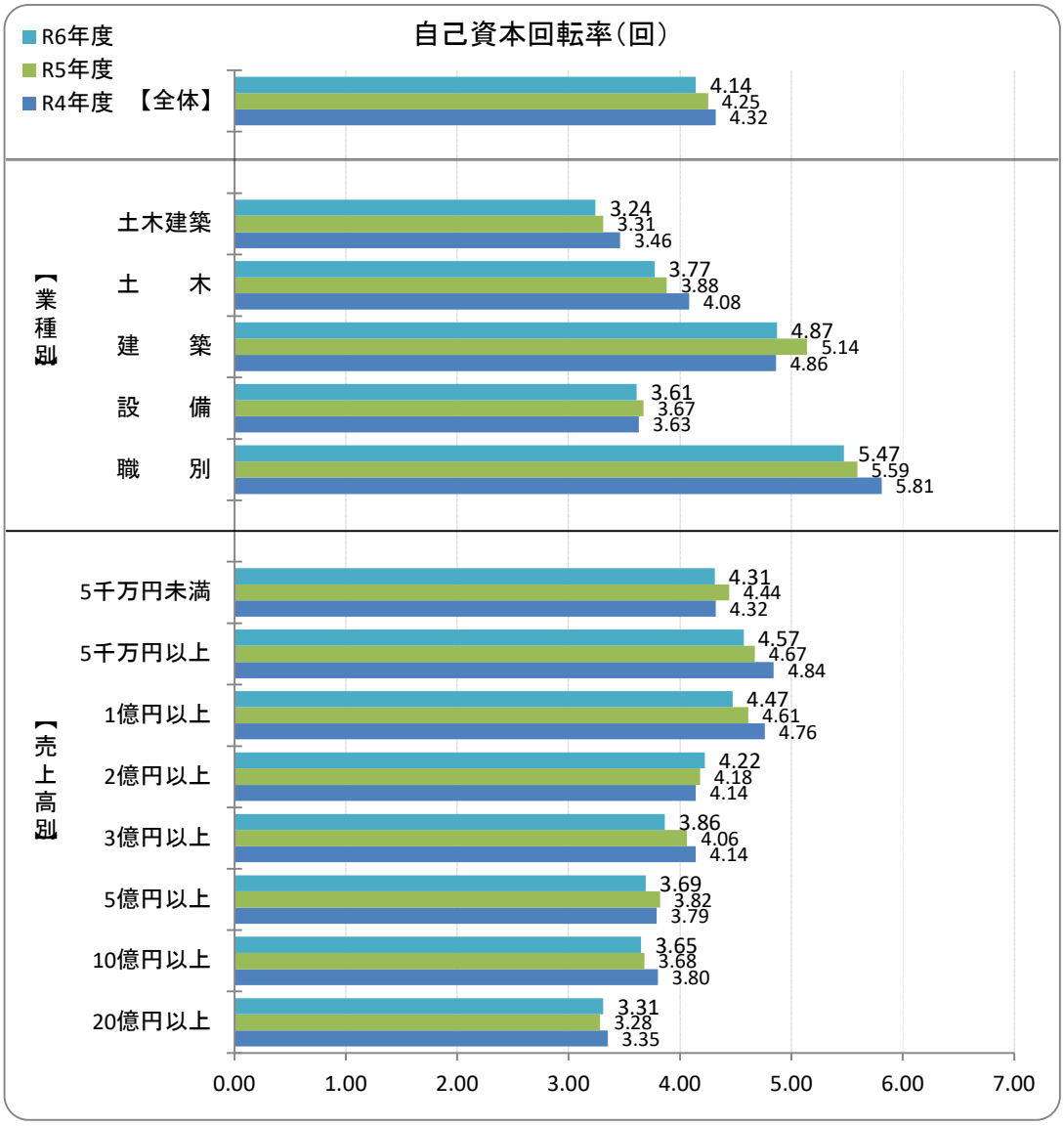
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で低下し、「職別」が5.47回と最も高く、「土木建築」が3.24回と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「2億円以上」、「20億円以上」を除く階層で低下し、「5千万円以上」が4.57回と最も高く、「20億円以上」が3.31回と最も低くなっている。

図表－17　自己資本回転率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（9）固定資産回転率

（全体）

・ 全体では9.73回となり、悪化（対前年比0.11回低下）した。

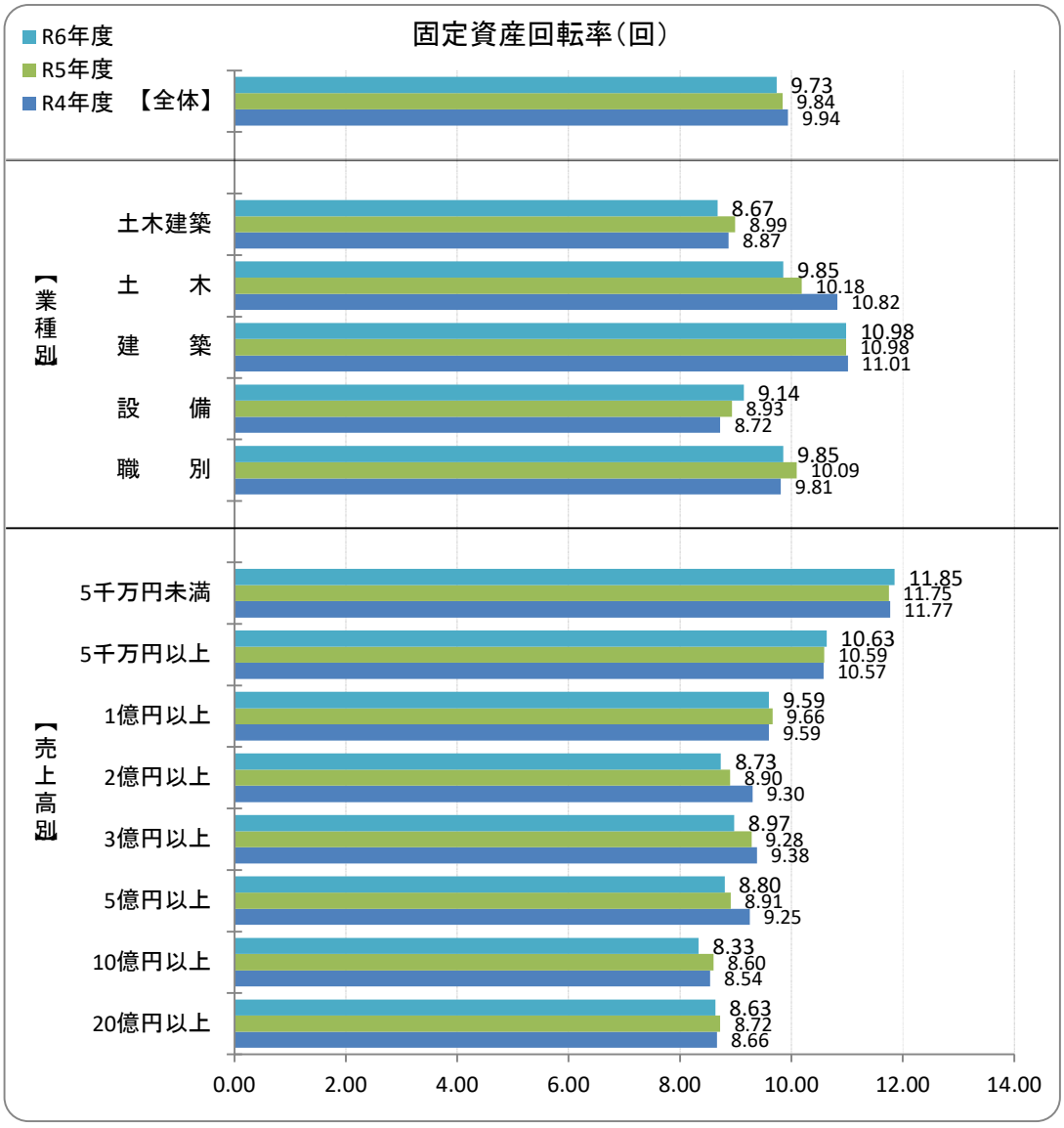
（業種別）

・ 業種別では「建築」、「設備」を除く業種で低下し、「建築」が10.98回と最も高く、「土木建築」が8.67回と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円未満」、「5千万円以上」を除く階層で低下し、「5千万円未満」が11.85回と最も高く、「10億円以上」が8.33回と最も低くなっている。

図表－18　固定資産回転率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（10）棚卸資産回転率

（全体）

・ 全体では78.10回となり、改善（対前年比2.32回上昇）した。

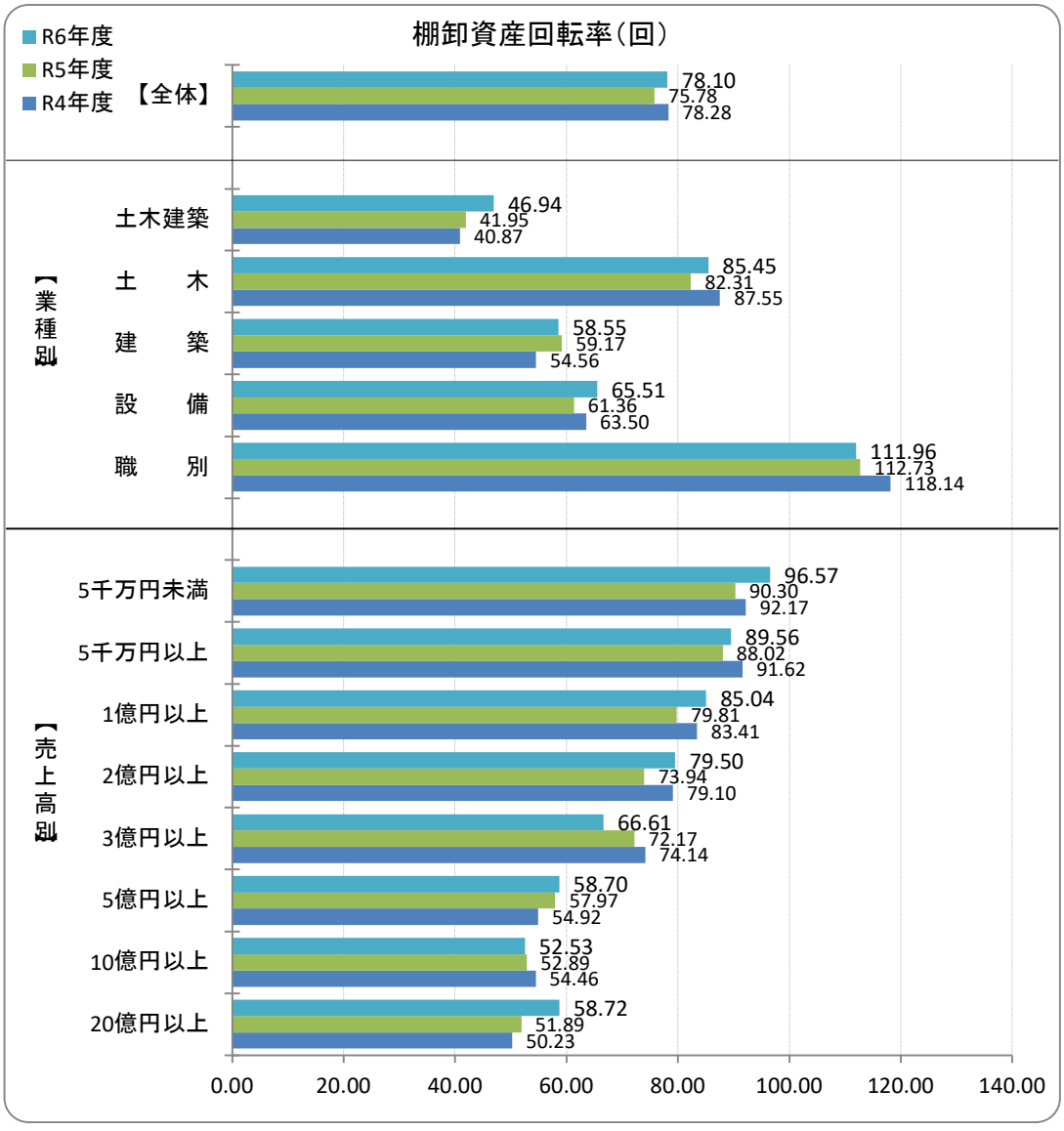
（業種別）

・ 業種別では「建築」、「職別」を除く業種で上昇し、「職別」が111.96回と最も高く、「土木建築」が46.94回と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「3億円以上」、「10億円以上」を除く階層で上昇した。「5千万円未満」が96.57回と最も高く、「10億円以上」が52.53回と最も低くなっており、売上高規模が小さい階層ほど高い傾向となっている。

図表－19　棚卸資産回転率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

３．流　動　性

令和6年度の概要

【全体】

流動性は、当座比率、流動比率、運転資本保有月数でほぼ横ばいとなり、必要運転資金月商倍率、立替工事高比率で改善した。

【業種別】

当座比率、流動比率では、「土木」が高く（良い）、「職別」が低く（悪い）なっている。
運転資本保有月数では、「設備」が長く（良い）、「職別」が短く（悪い）なっている。
必要運転資金月商倍率では、「建築」が短く（良い）、「設備」が長く（悪い）なっている。
立替工事高比率では、「建築」が低く（良い）、「設備」が高く（悪い）なっている。

【売上高別】

当座比率、流動比率では、売上高規模が小さい階層ほど高い（良い）傾向となっている。

3. 流動性

（11）当座比率

（全体）

・ 全体では426.44%となり、ほぼ横ばい（対前年比3.22%ポイント上昇）となった。

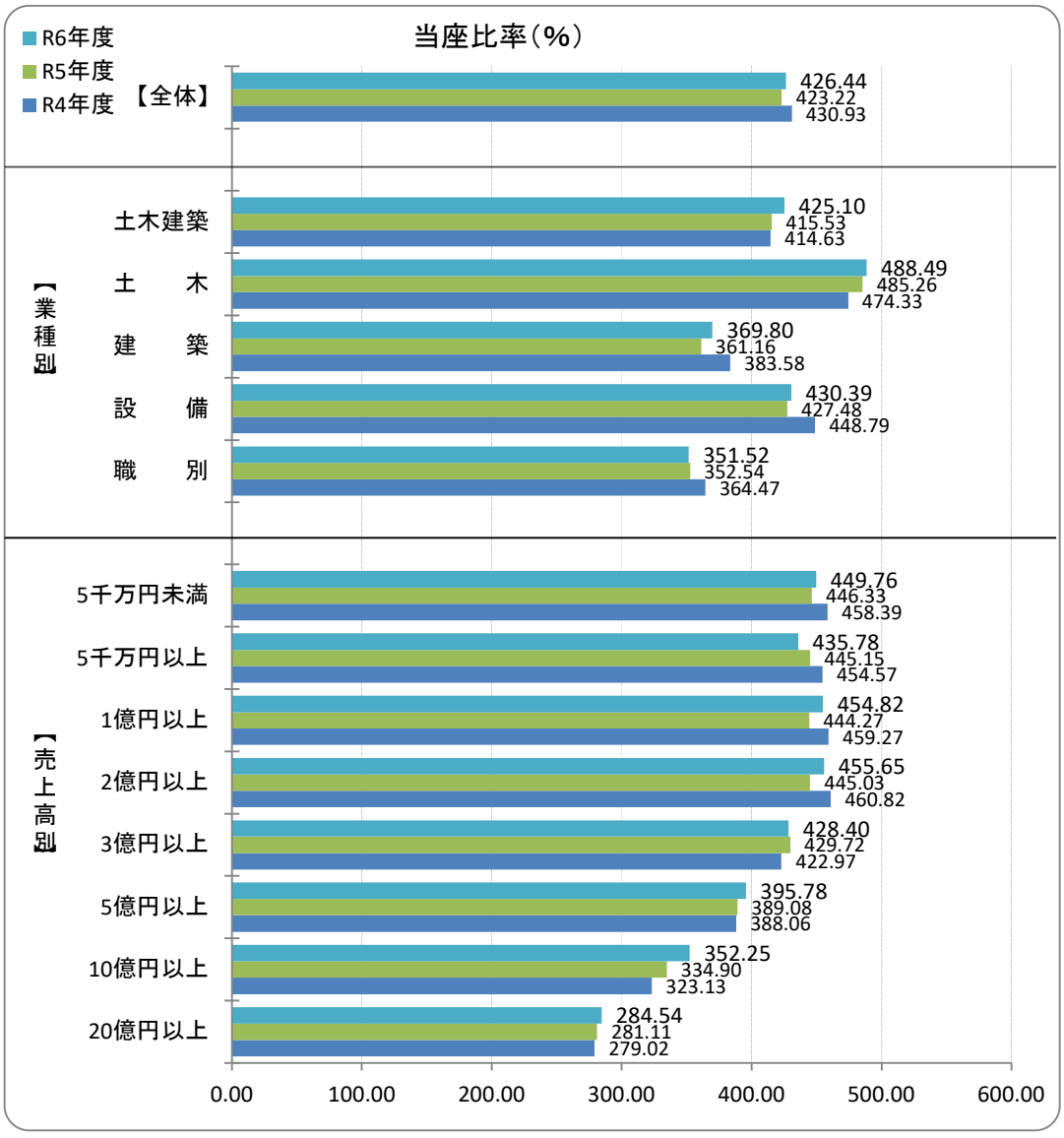
（業種別）

・ 業種別では「職別」を除く業種で上昇（良い）し、「土木」が488.49%と最も高く（良い）、「職別」が351.52%と最も低く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円以上」、「3億円以上」を除く階層で上昇（良い）した。「2億円以上」が455.65%と最も高く（良い）、「20億円以上」が284.54%と最も低く（悪い）なっており、売上高規模が小さい階層ほど高い（良い）傾向となっている。

図表－20　当座比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（12）流動比率

（全体）

・ 全体では465.60％となり、ほぼ横ばい（対前年比3.65％ポイント上昇）となった。

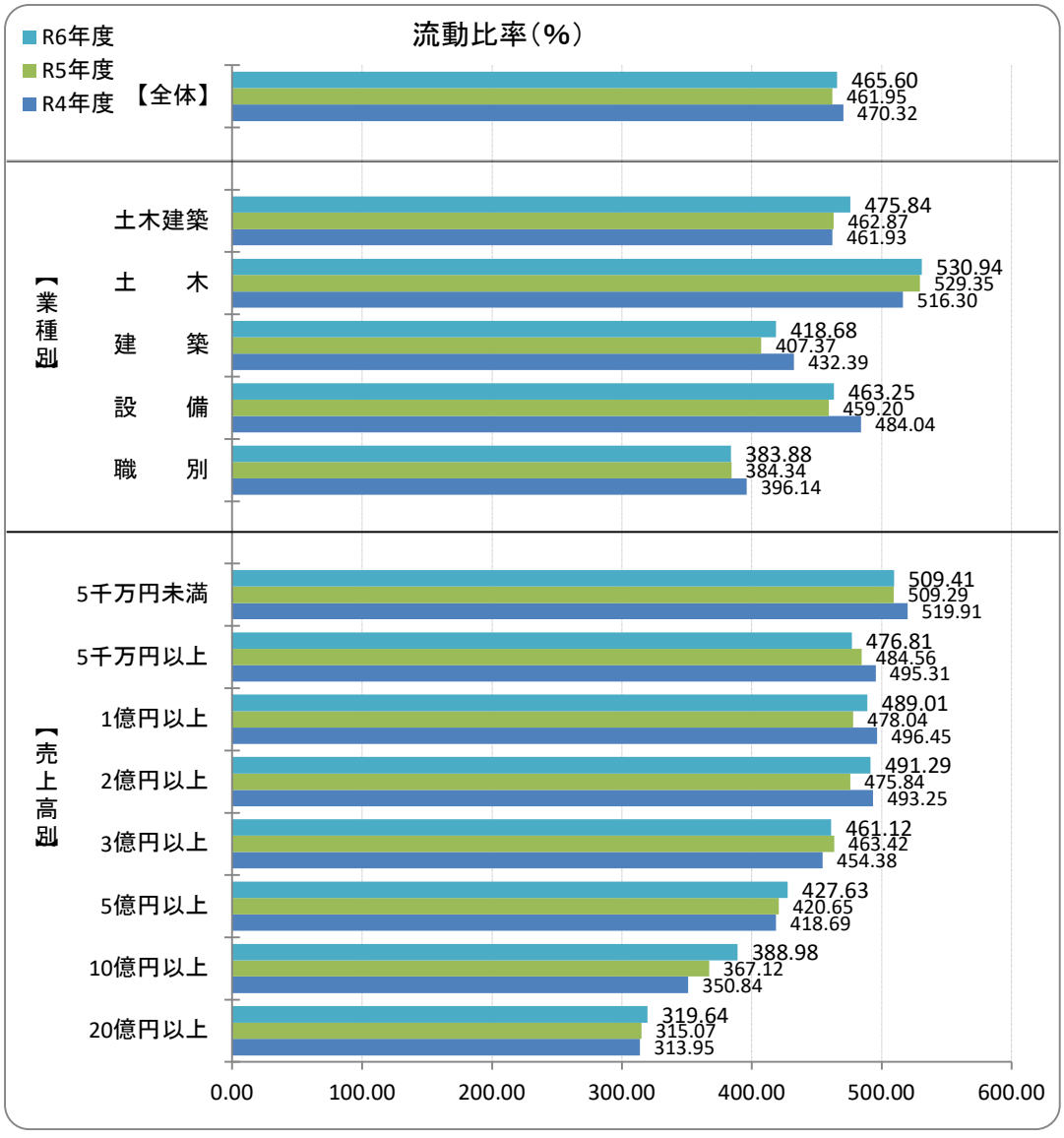
（業種別）

・ 業種別では「職別」を除く業種で上昇（良い）し、「土木」が530.94％と最も高く（良い）、「職別」が383.88％と最も低く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円以上」、「3億円以上」を除く階層で上昇（良い）した。「5千万円未満」が509.41％と最も高く（良い）、「20億円以上」が319.64％と最も低く（悪い）なっており、売上高規模が小さい階層ほど高い（良い）傾向となっている。

図表－21　流動比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（13）運転資本保有月数

（全体）

・ 全体では4.44ヶ月となり、ほぼ横ばい（対前年比0.03ヶ月減少）となった。

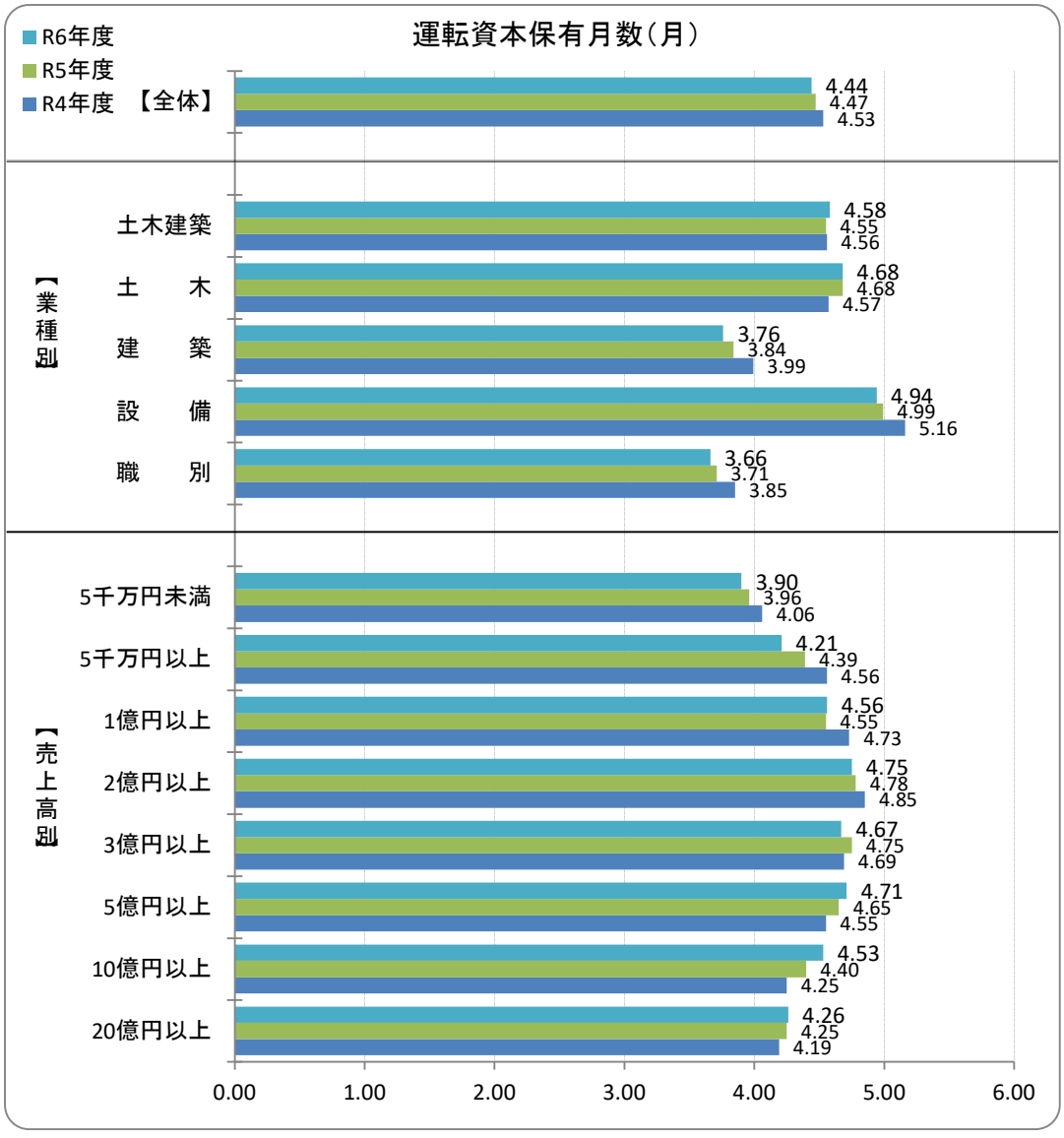
（業種別）

・ 業種別では「土木建築」、「土木」を除く業種で減少（悪い）し、
「設備」が4.94ヶ月と最も長く（良い）、「職別」が3.66ヶ月と最も短く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「2億円以上」が4.75ヶ月と最も長く（良い）、
「5千万円未満」が3.90ヶ月と最も短く（悪い）なっている。

図表－22　運転資本保有月数



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（14）必要運転資金月商倍率

（全体）

・ 全体では0.56ヶ月となり、改善（対前年比0.02ヶ月低下）した。

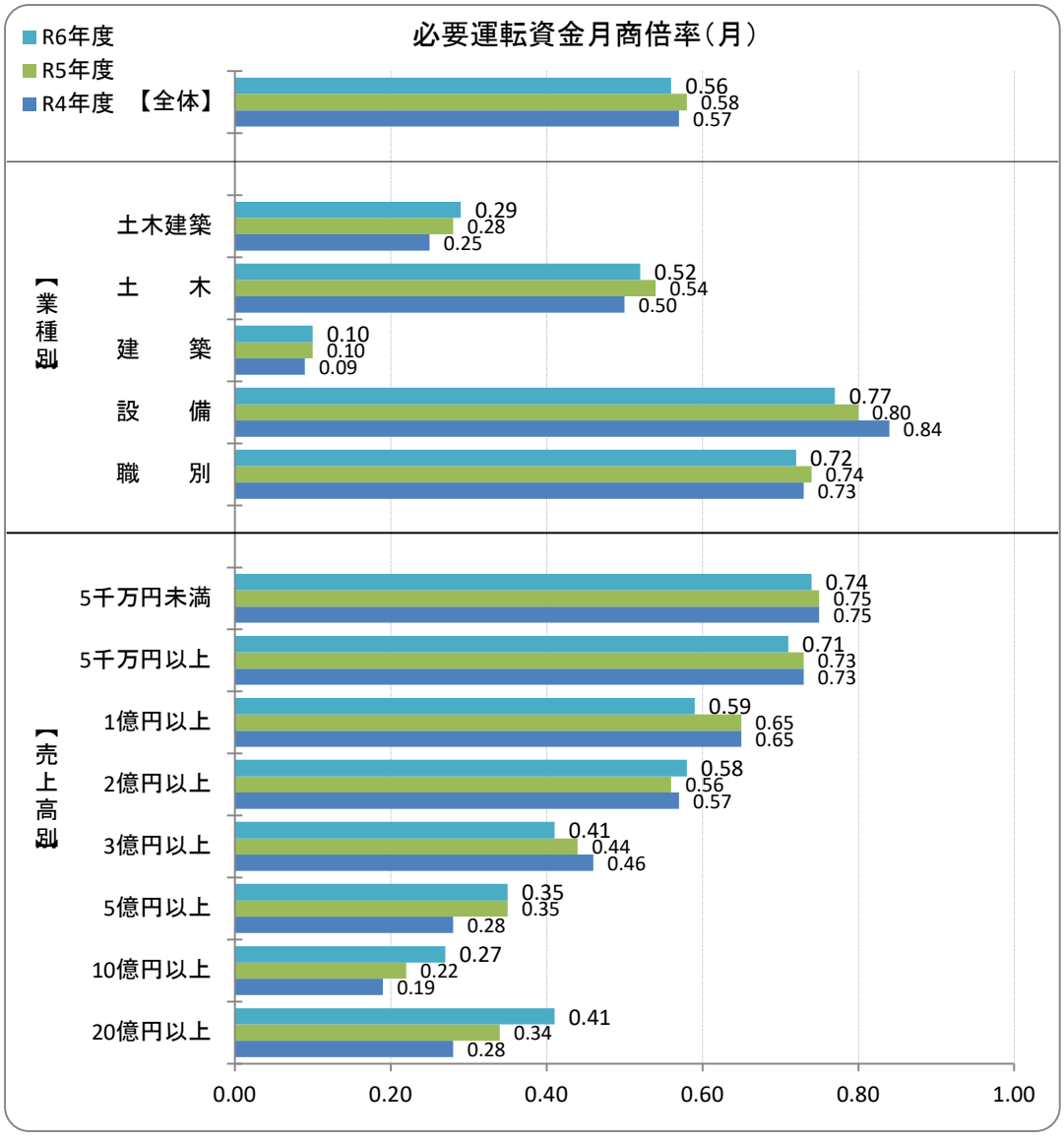
（業種別）

・ 業種別では「土木建築」、「建築」を除く業種で低下（良い）し、
「建築」が0.10ヶ月と最も短く（良い）、「設備」が0.77ヶ月と最も長く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「10億円以上」が0.27ヶ月と最も短く（良い）、
「5千万円未満」が0.74ヶ月と最も長く（悪い）なっている。

図表－23　必要運転資金月商倍率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（15）立替工事高比率

（全体）

・ 全体では11.26％となり、改善（対前年比0.35％ポイント低下）した。

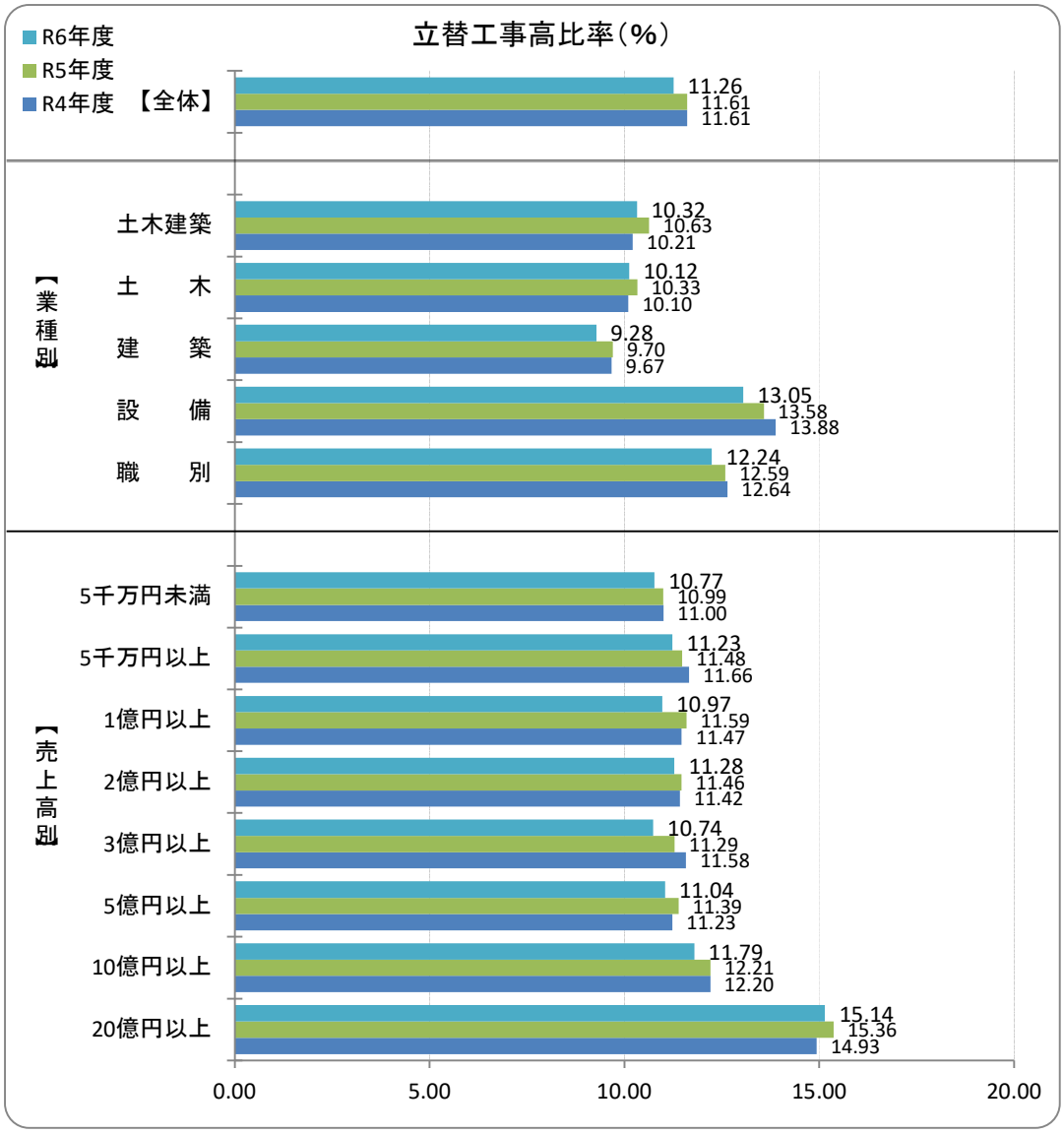
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で低下（良い）し、「建築」が9.28％と最も低く（良い）、「設備」が13.05％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で低下（良い）し、「3億円以上」が10.74％と最も低く（良い）、「20億円以上」が15.14％と最も高く（悪い）なっている。

図表－24　立替工事高比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

４．健　全　性

令和6年度の概要

【全体】

健全性は、純支払利息比率で横ばい、固定長期適合比率でほぼ横ばい、その他の指標で改善した。

【業種別】

自己資本比率では、「土木建築」が高く（良い）、「職別」が低く（悪い）なっている。
借入金依存度、純支払利息比率では、「土木建築」が低く（良い）、「職別」が高く（悪い）なっている。
負債回転期間では、「設備」が短く（良い）、「建築」が長く（悪い）なっている。
自己資本対固定資産比率では、「土木」が高く（良い）、「職別」が低く（悪い）なっている。
固定長期適合比率では、「設備」が低く（良い）、「建築」が高く（悪い）なっている。

【売上高別】

自己資本比率、自己資本対固定資産比率では、売上高規模が小さい階層は低く（悪い）なっている。
借入金依存度、純支払利息比率では、売上高規模が大きい階層ほど低く（良い）なっている。
負債回転期間では、売上高規模が小さい階層は長く（悪い）なっている。

4. 健全性

(16)自己資本比率

(全体)

・ 全体では41.67%となり、改善(対前年比1.56%ポイント上昇)した。

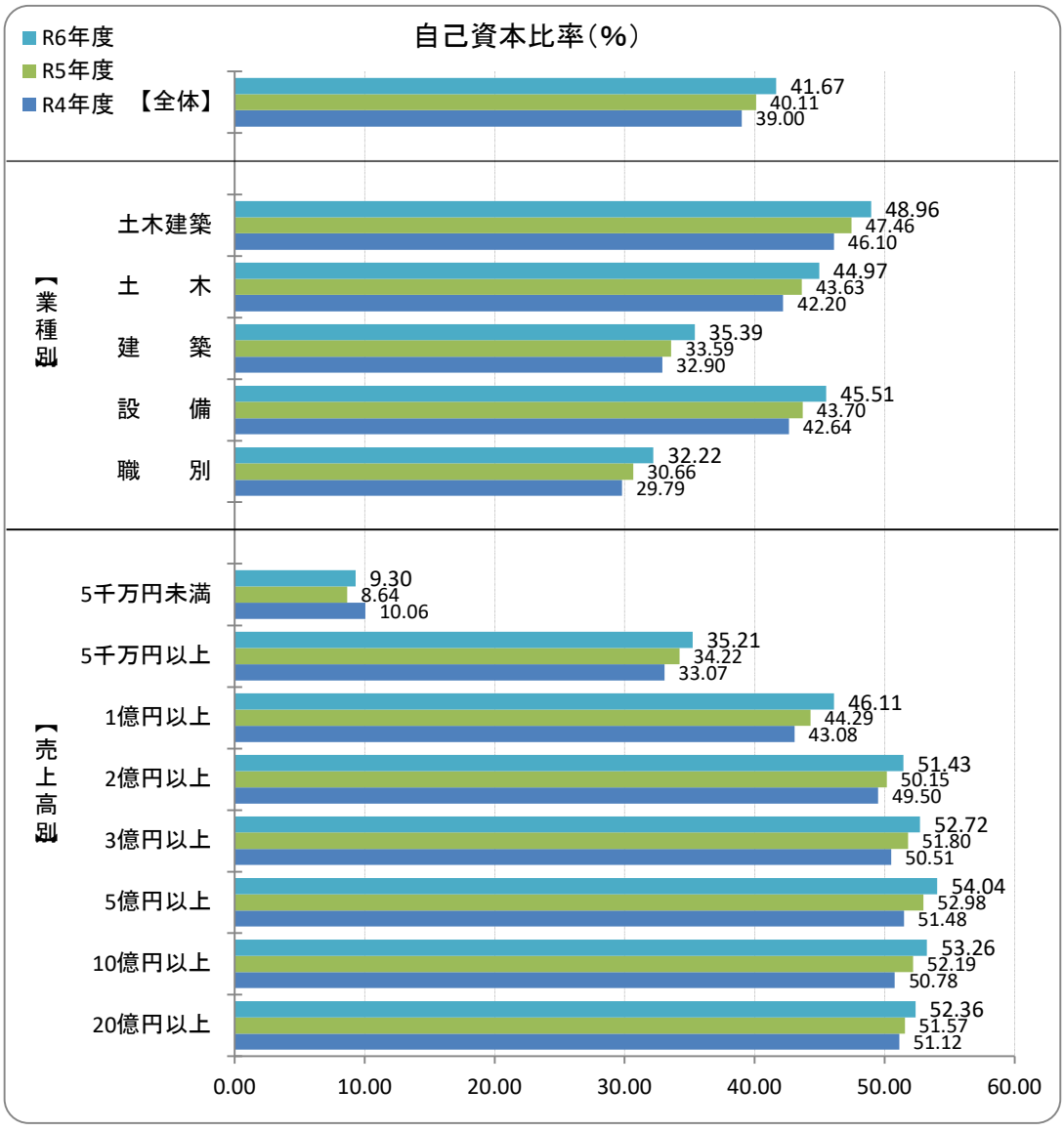
(業種別)

・ 業種別では全ての業種で上昇(良い)し、「土木建築」が48.96%と最も高く(良い)、「職別」が32.22%と最も低く(悪い)なっている。

(売上高別)

・ 売上高別では全ての階層で上昇(良い)した。「5億円以上」が54.04%と最も高く(良い)、「5千万円未満」が9.30%と最も低く(悪い)なっており、売上高規模が小さい階層は低く(悪い)なっている。

図表－25 自己資本比率



※Nは、図表－1 売上高別業種別調査企業数(4P)を参照。

（17）借入金依存度

（全体）

・ 全体では31.99％となり、改善（対前年比1.62％ポイント低下）した。

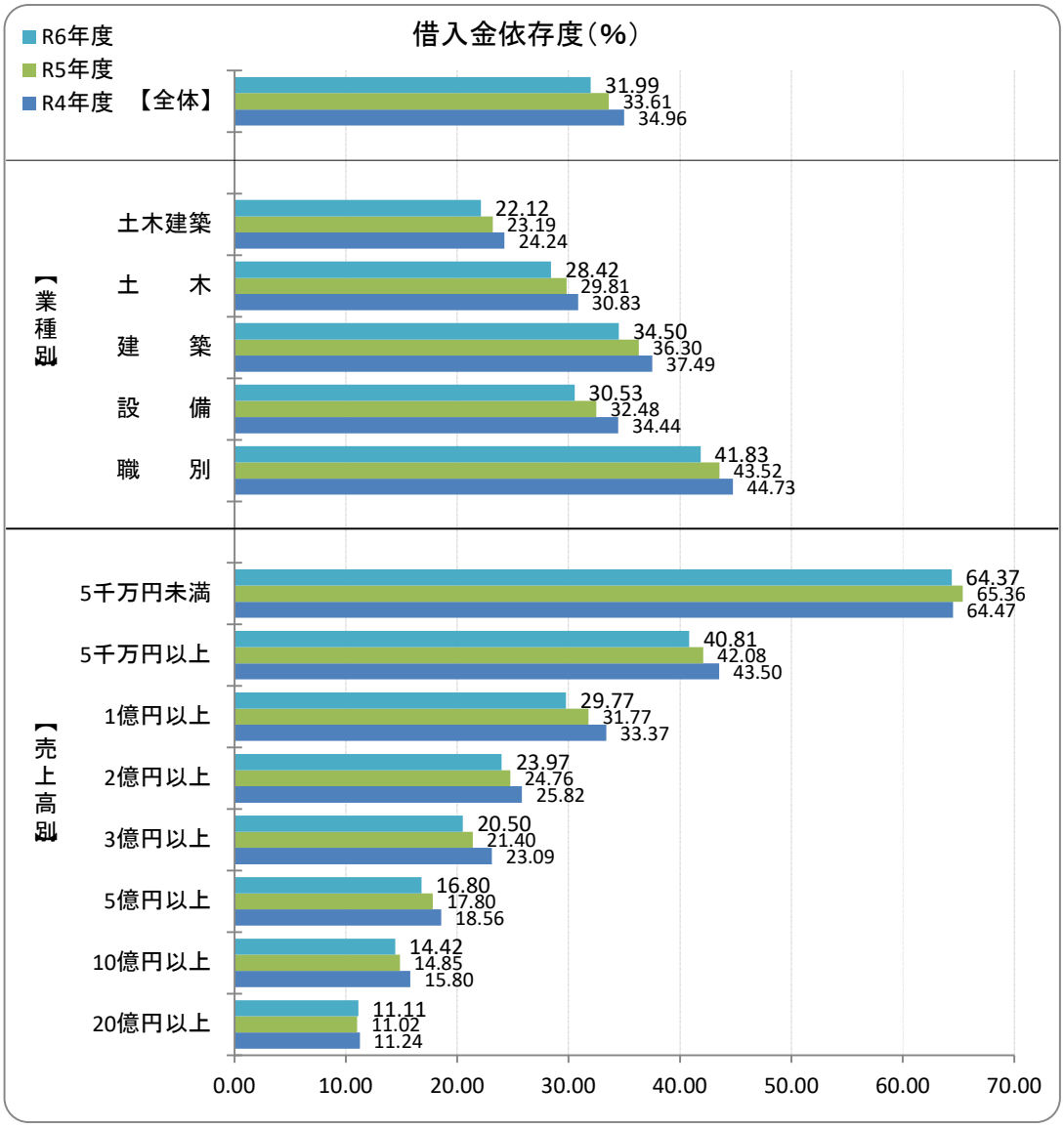
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で低下（良い）し、「土木建築」が22.12％と最も低く（良い）、「職別」が41.83％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「20億円以上」を除く階層で低下（良い）した。
「20億円以上」が11.11％と最も低く（良い）、「5千万円未満」が64.37％と最も高く（悪い）なっており、売上高規模が大きい階層ほど低く（良い）なっている。

図表－26　借入金依存度



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（18）純支払利息比率

（全体）

・ 全体では0.21％となり、横ばい（±0.00％）となった。

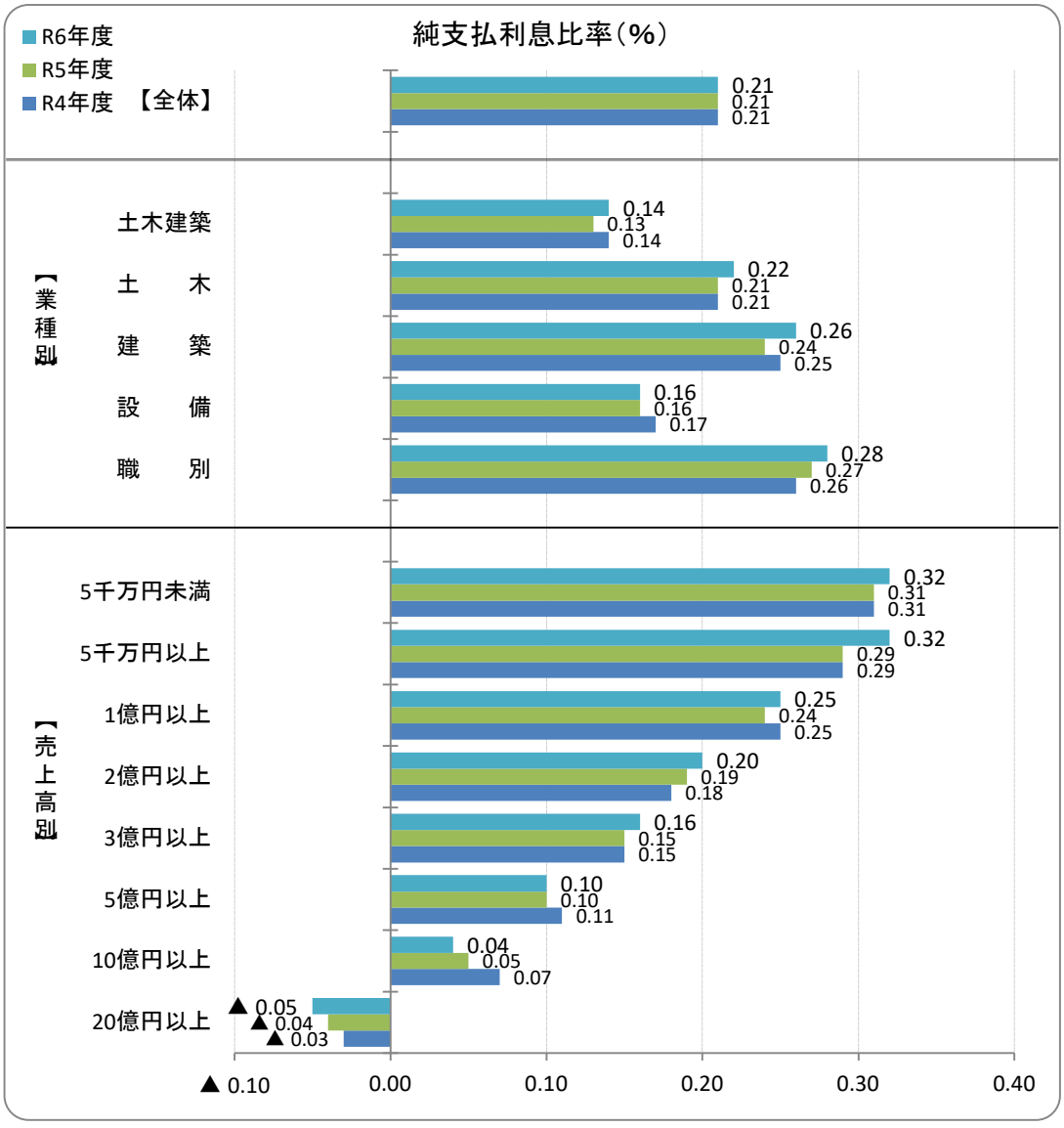
（業種別）

・ 業種別では「土木建築」が0.14％と最も低く（良い）、
「職別」が0.28％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「20億円以上」が▲0.05％と最も低く（良い）、「5千万円未満」、
「5千万以上」が0.32％と最も高く（悪い）なっており、売上高規模が
大きい階層ほど低く（良い）なっている。

図表－27　純支払利息比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（19）負債回転期間

（全体）

・ 全体では6.04ヶ月となり、改善（対前年比0.22ヶ月減少）した。

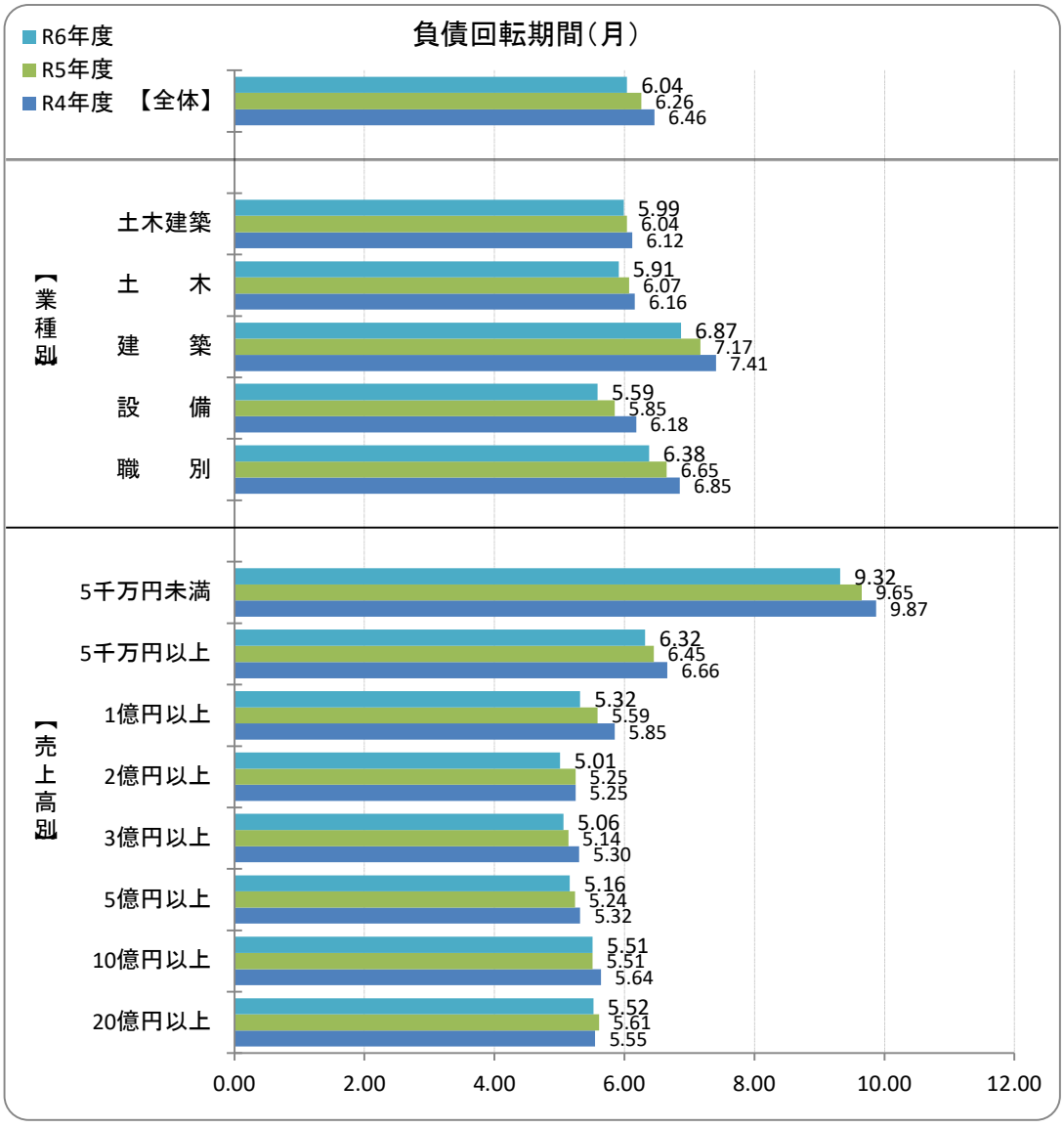
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で減少（良い）し、「設備」が5.59ヶ月と最も短く（良い）、「建築」が6.87ヶ月と最も長く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「10億円以上」を除く階層で減少（良い）した。「2億円以上」が5.01ヶ月と最も短く（良い）、「5千万円未満」が9.32ヶ月と最も長く（悪い）なっており、売上高規模が小さい階層は長く（悪い）なっている。

図表－28　負債回転期間



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（20）自己資本対固定資産比率

（全体）

・ 全体では308.70％となり、改善（対前年比5.46％ポイント上昇）した。

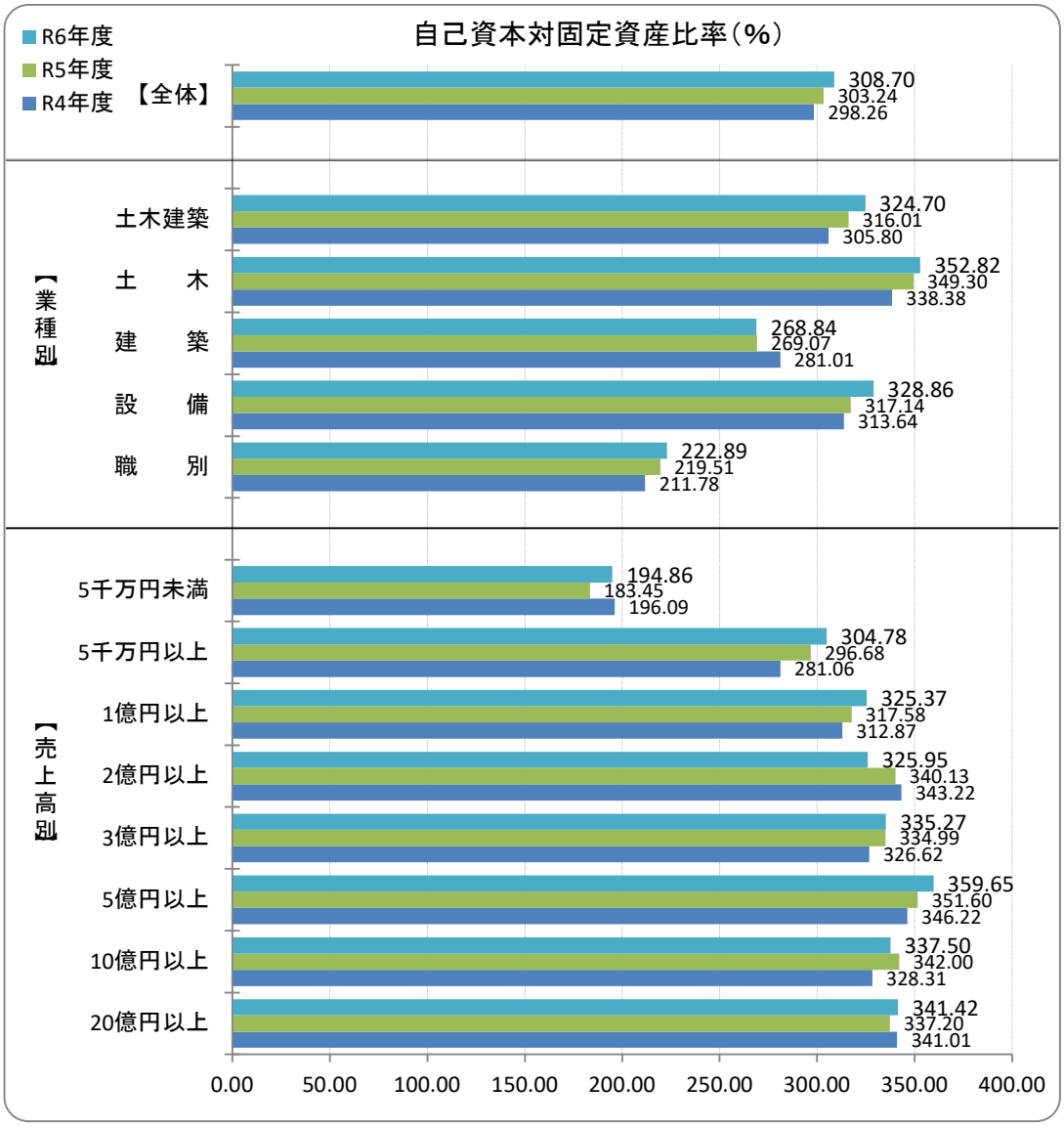
（業種別）

・ 業種別では「建築」を除く業種で上昇（良い）し、「土木」が352.82％と最も高く（良い）、「職別」が222.89％と最も低く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「2億円以上」、「10億円以上」を除く階層で上昇（良い）した。
「5億円以上」が359.65％と最も高く（良い）、「5千万円未満」が194.86％と最も低く（悪い）なっており、売上高規模が小さい階層は低く（悪い）なっている。

図表－29　自己資本対固定資産比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（21）固定長期適合比率

（全体）

・ 全体では27.74％となり、ほぼ横ばい（対前年比0.16％ポイント上昇）となった。

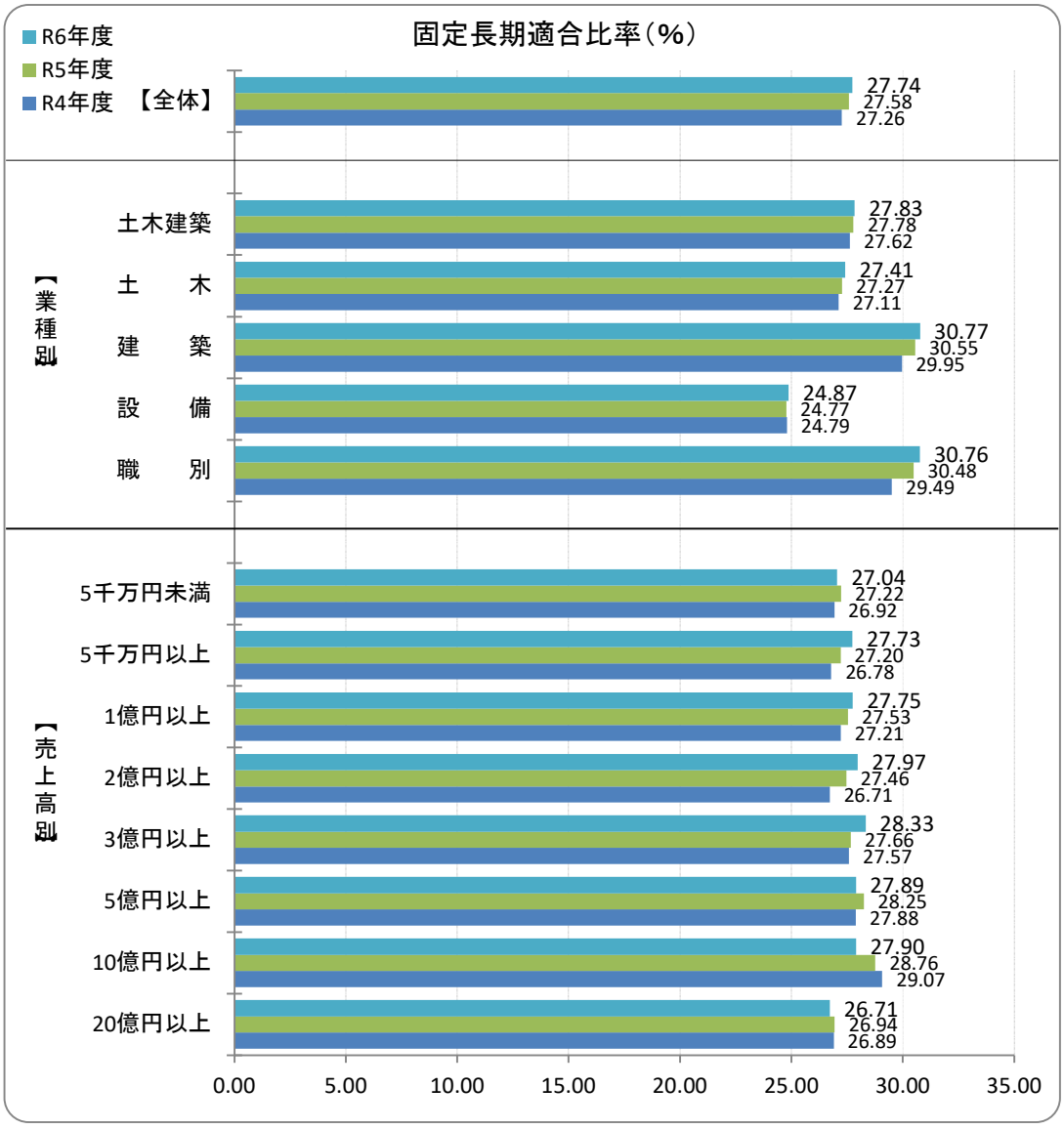
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で上昇（悪い）し、「設備」が24.87％と最も低く（良い）、「建築」が30.77％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「20億円以上」が26.71％と最も低く（良い）、「3億円以上」が28.33％と最も高く（悪い）なっている。

図表－30　固定長期適合比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

５．生　産　性

令和6年度の概要

【全体】

生産性は、技術職員1人当たり完成工事高、技術職員1人当たり建設工事付加価値で改善し、建設工事付加価値率でほぼ横ばいとなった。

【業種別】

技術職員1人当たり完成工事高では、「建築」が多く、「土木」が少なくなっている。
技術職員1人当たり建設工事付加価値では、「職別」が多く、「土木」が少なくなっている。
建設工事付加価値率では、「土木」が高く、「建築」が低くなっている。

【売上高別】

技術職員1人当たり完成工事高、技術職員1人当たり建設工事付加価値では、売上高規模が大きい階層ほど多くなっている。
建設工事付加価値率では、売上高規模が小さい階層ほど高くなっている。

5. 生産性

(22)技術職員1人当たり完成工事高

(全体)

・ 全体では46,420千円となり、改善(対前年比2,022千円増加)した。

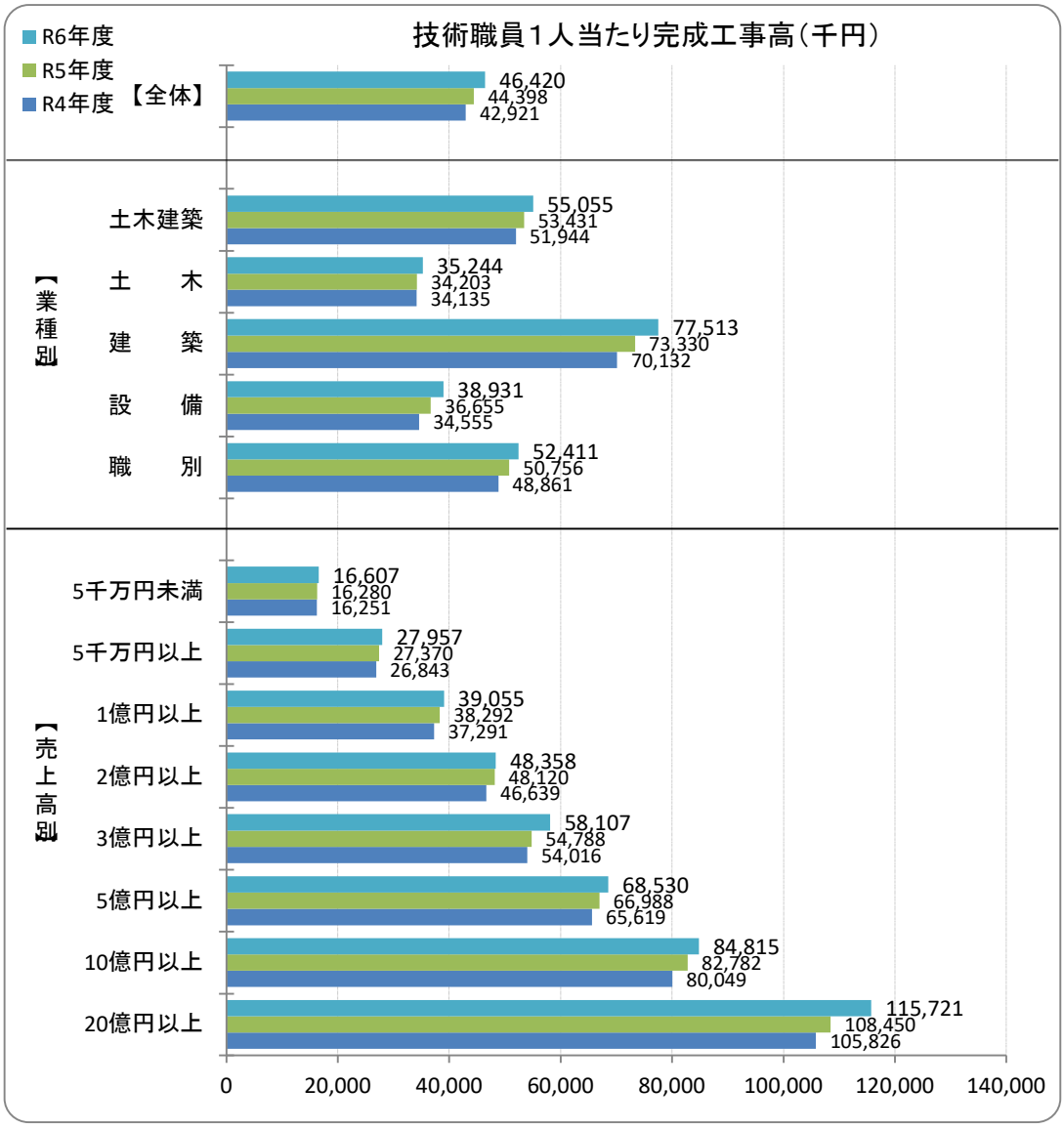
(業種別)

・ 業種別では全ての業種で増加し、「建築」が77,513千円と最も多く、
「土木」が35,244千円と最も少なくなっている。

(売上高別)

・ 売上高別では全ての階層で増加した。「20億円以上」が115,721千円と最も多く、
「5千万円未満」が16,607千円と最も少なくなっており、
売上高規模が大きい階層ほど多くなっている。

図表－31 技術職員1人当たり完成工事高



※Nは、図表－1 売上高別業種別調査企業数(4P)を参照。

（23）技術職員１人当たり建設工事付加価値

（全体）

・ 全体では18,822千円となり、改善（対前年比958千円増加）した。

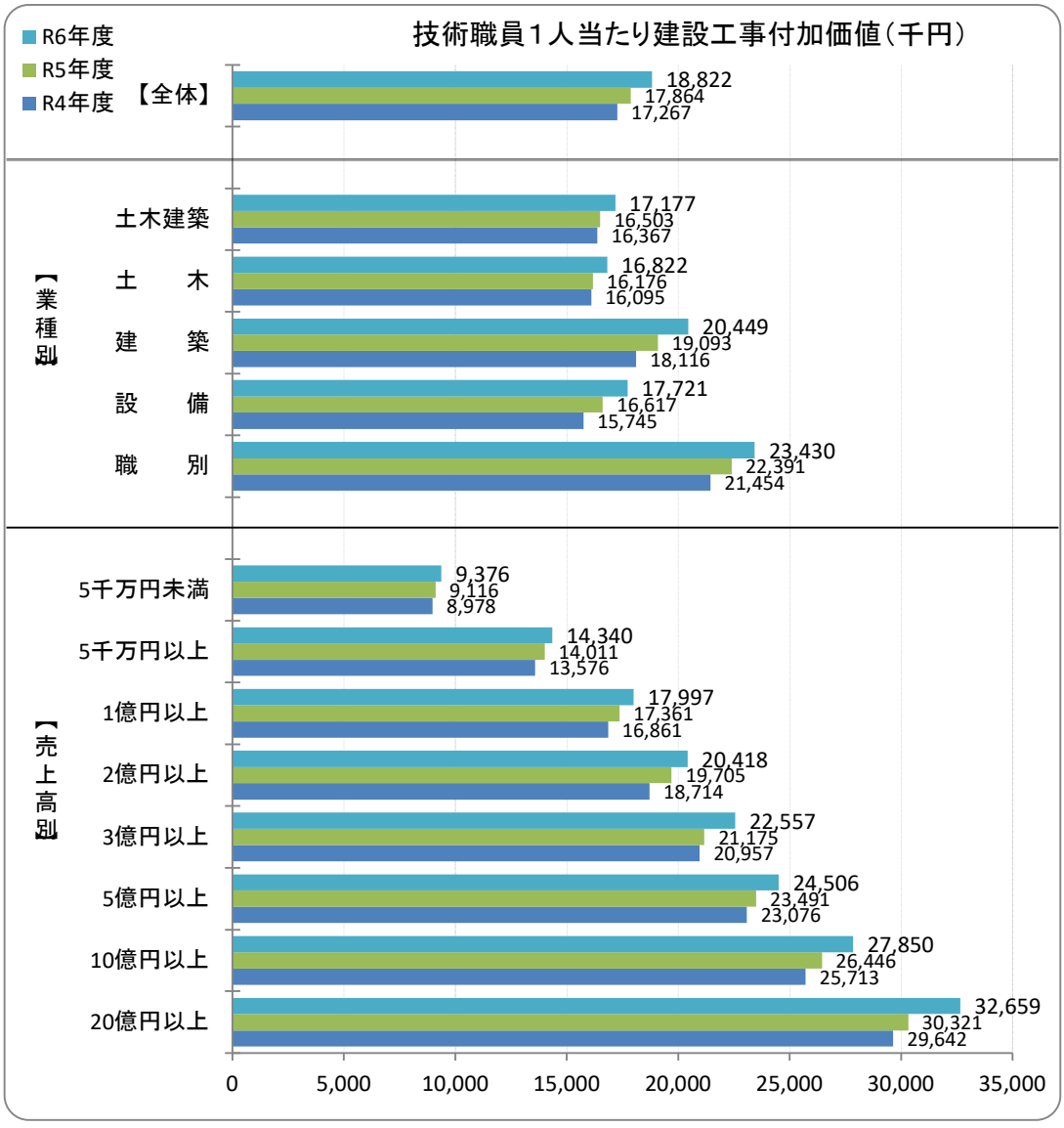
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で増加し、「職別」が23,430千円と最も多く、「土木」が16,822千円と最も少なくなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で増加した。「20億円以上」が32,659千円と最も多く、「5千万円未満」が9,376千円と最も少なくなっており、売上高規模が大きい階層ほど多くなっている。

図表－32　技術職員１人当たり建設工事付加価値



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（24）建設工事付加価値率

（全体）

・ 全体では48.51％となり、ほぼ横ばい（対前年比0.34％ポイント上昇）となった。

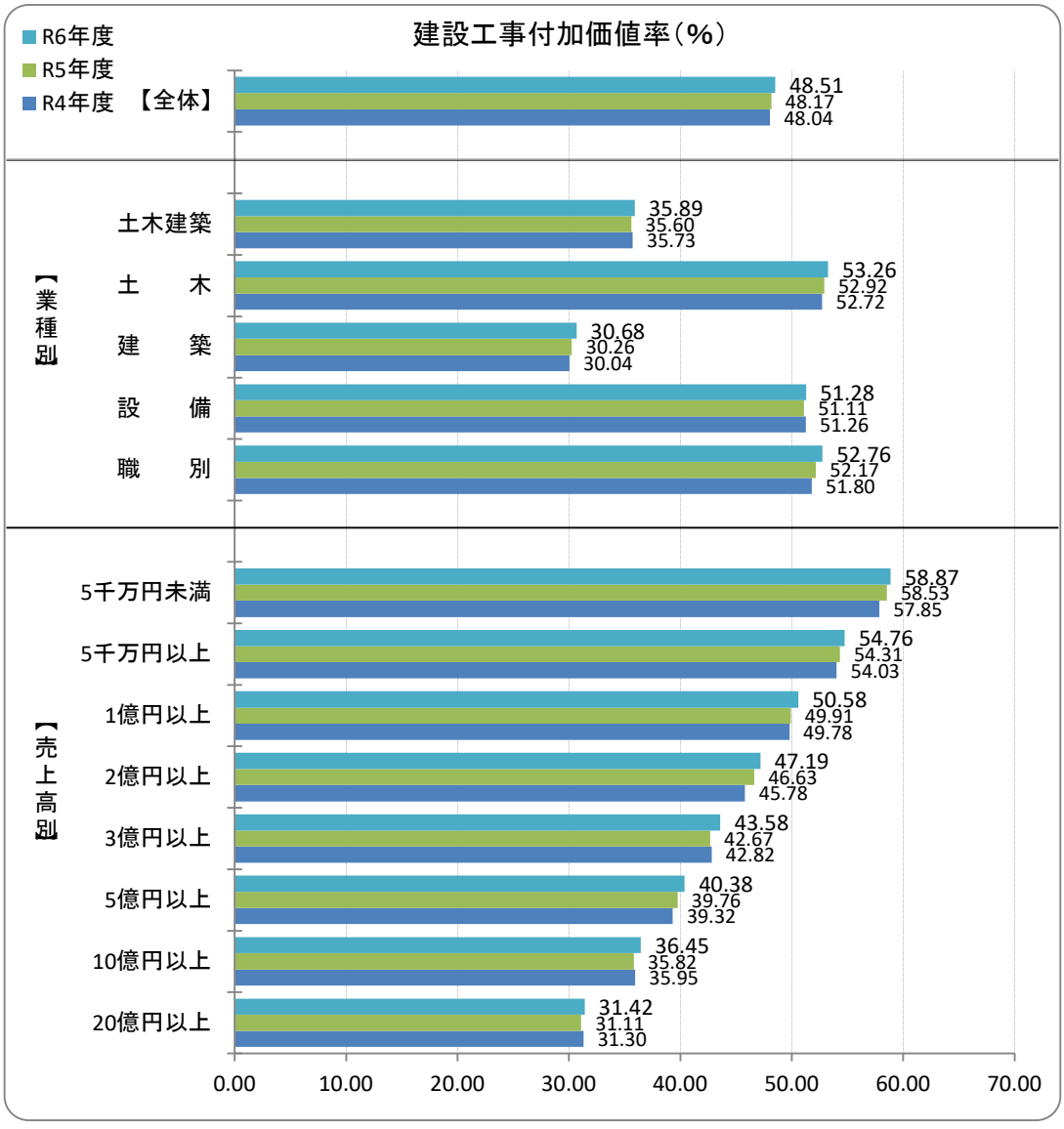
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で上昇し、「土木」が53.26％と最も高く、「建築」が30.68％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で上昇し、「5千万円未満」が58.87％と最も高く、「20億円以上」が31.42％と最も低くなっており、売上高規模が小さい階層ほど高くなっている。

図表－33　建設工事付加価値率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

６．その他の比率

6. その他の比率

(25)営業キャッシュ・フロー(絶対額)

(全体)

・ 全体では2,060万円となり、改善(対前年比170万円、9.0%増加)した。

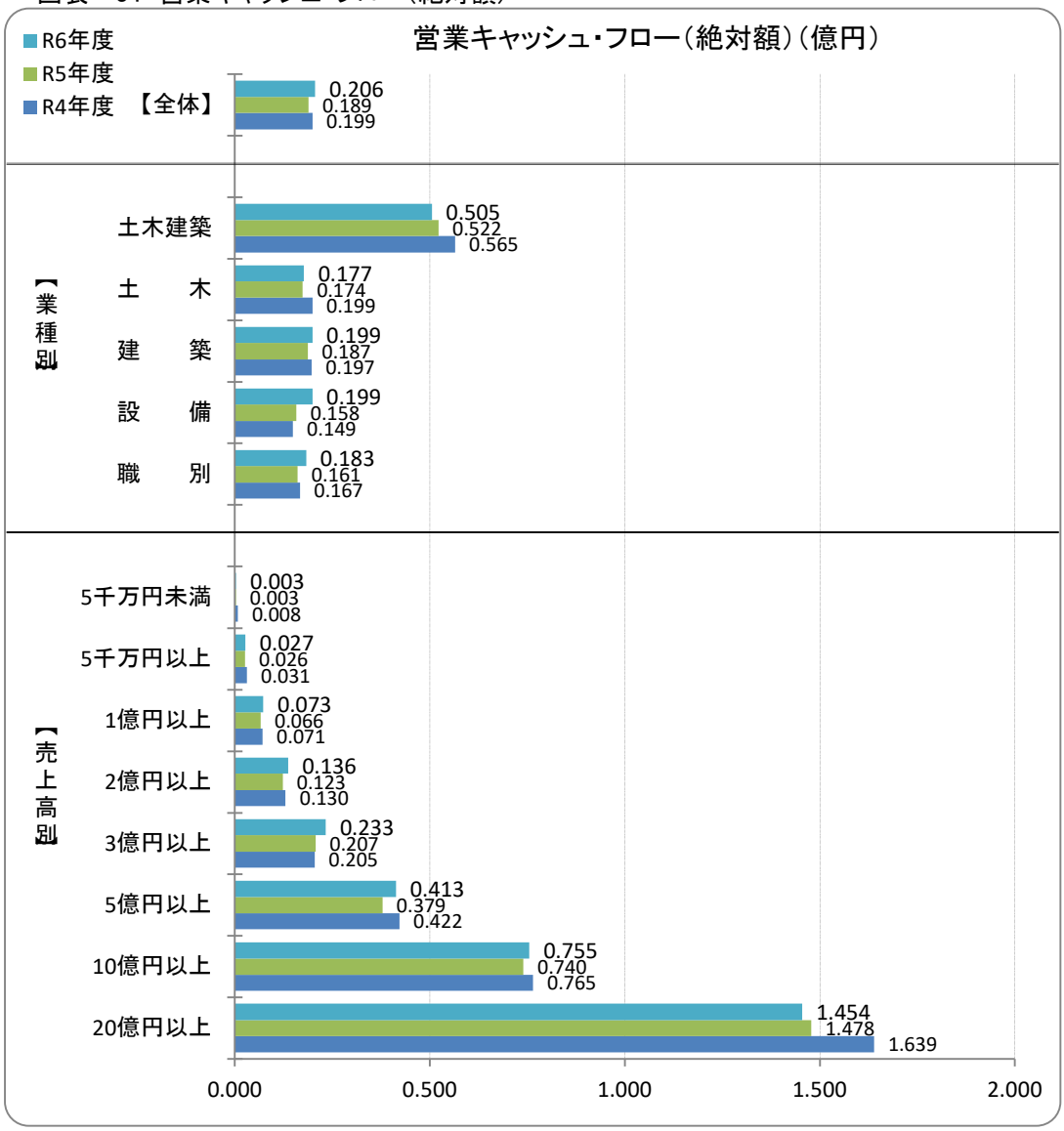
(業種別)

・ 業種別では「土木建築」を除く業種で増加し、「土木建築」が5,050万円と最も多く、「土木」が1,770万円と最も少なくなっている。

(売上高別)

・ 売上高別では「5千万円未満」、「20億円以上」を除く階層で増加した。
「20億円以上」が1億4,540万円と最も多く、「5千万円未満」が30万円と最も少なくなっており、売上高規模が大きい階層ほど多くなっている。

図表－34 営業キャッシュ・フロー(絶対額)



※Nは、図表－1 売上高別業種別調査企業数(4P)を参照。

（26）利益剰余金（絶対額）

（全体）

・ 全体では2億1,660万円となり、改善（対前年比1,820万円、9.2%増加）した。

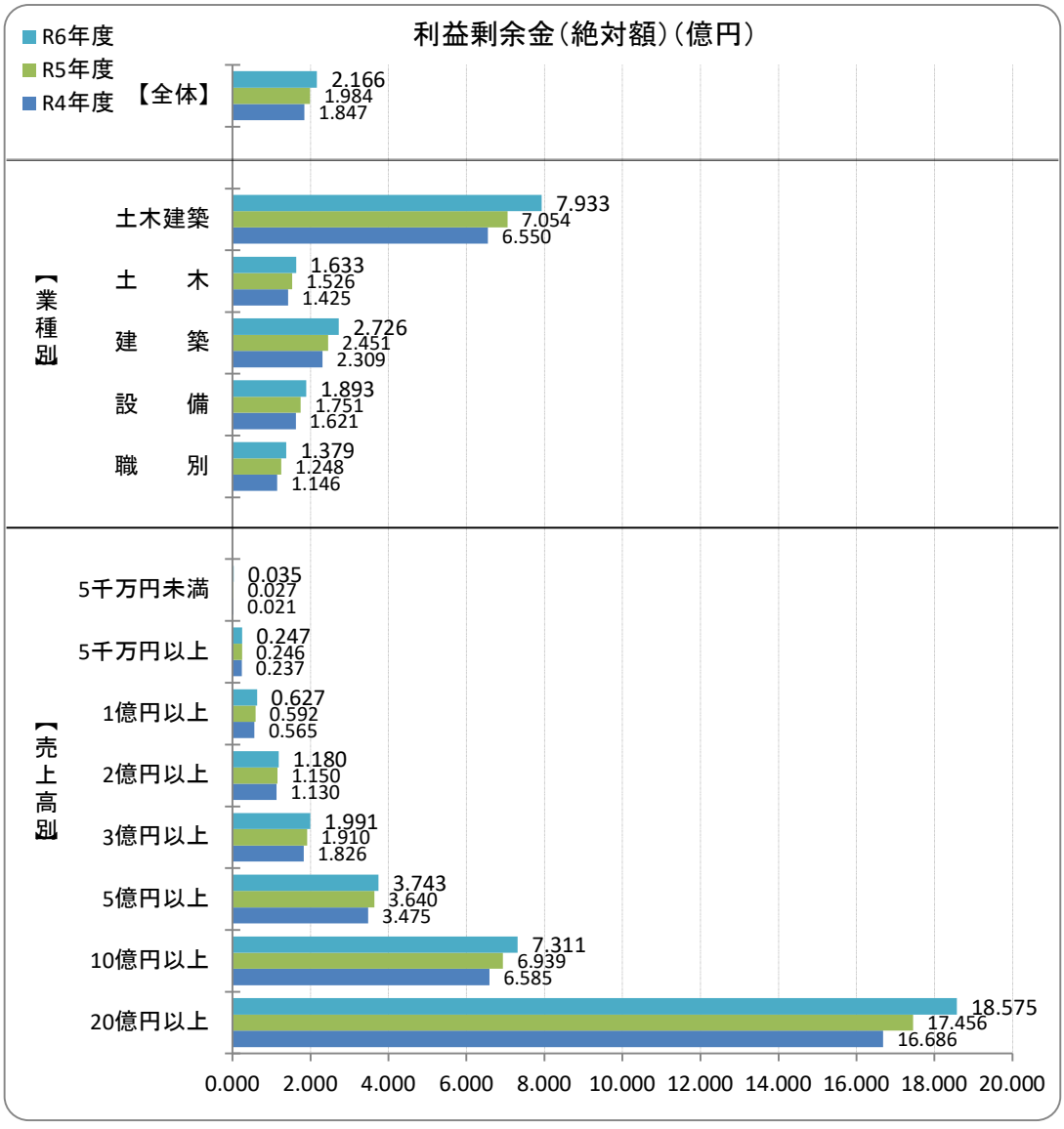
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で増加し、「土木建築」が7億9,330万円と最も多く、「職別」が1億3,790万円と最も少なくなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で増加した。「20億円以上」が18億5,750万円と最も多く、「5千万円未満」が350万円と最も少なくなっており、売上高規模が大きい階層ほど多くなっている。

図表－35　利益剰余金（絶対額）



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

7．ブロック別

令和6年度の概要

【収益性】

総資本経常利益率、売上高営業利益率では、「東北」を除くブロックが上昇した。自己資本経常利益率では、「首都圏」が高く、「東北」が低くなっている。総資本売上総利益率、売上高総利益率では、「関東」を除くブロックが上昇した。売上高経常利益率では、「東北」、「四国」を除くブロックが上昇した。

【活動性】

総資本回転率では、「首都圏」、「九州・沖縄」が高く、「東北」が低くなっている。自己資本回転率では、全てのブロックが低下した。固定資産回転率では、「首都圏」が高く、「東北」が低くなっている。棚卸資産回転率では、「北海道」が高く、「四国」が低くなっている。

【流動性】

当座比率では、「首都圏」、「近畿」を除くブロックが上昇（良い）した。流動比率では、「近畿」を除くブロックが上昇（良い）した。運転資本保有月数では、「北海道」が長く（良い）、「首都圏」が短く（悪い）なっている。必要運転資金月商倍率では、「四国」が短く（良い）、「北海道」が長く（悪い）なっている。立替工事高比率では、「北陸」を除くブロックが低下（良い）した。

【健全性】

自己資本比率では、全てのブロックが上昇（良い）した。借入金依存度では、全てのブロックが低下（良い）した。純支払利息比率では、「北陸」が低く（良い）、「関東」が高く（悪い）なっている。負債回転期間では、「関東」を除くブロックが減少（良い）した。自己資本対固定資産比率では、「北海道」で高く（良い）、「関東」で低く（悪い）なっている。固定長期適合比率では、「北海道」が低く（良い）、「四国」が高く（悪い）なっている。

【生産性】

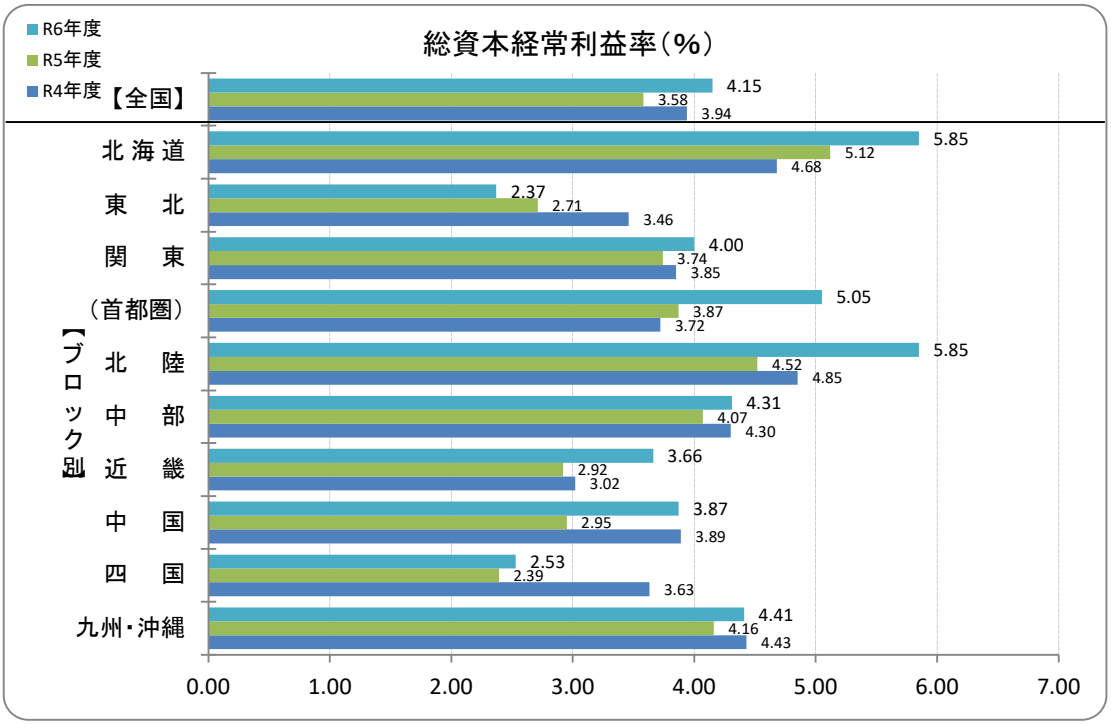
技術職員1人当たり完成工事高、技術職員1人当たり建設工事付加価値では、「関東」を除くブロックが増加した。建設工事付加価値率では、全てのブロックが上昇した。

7. ブロック別

1. 収益性

（1）総資本経常利益率

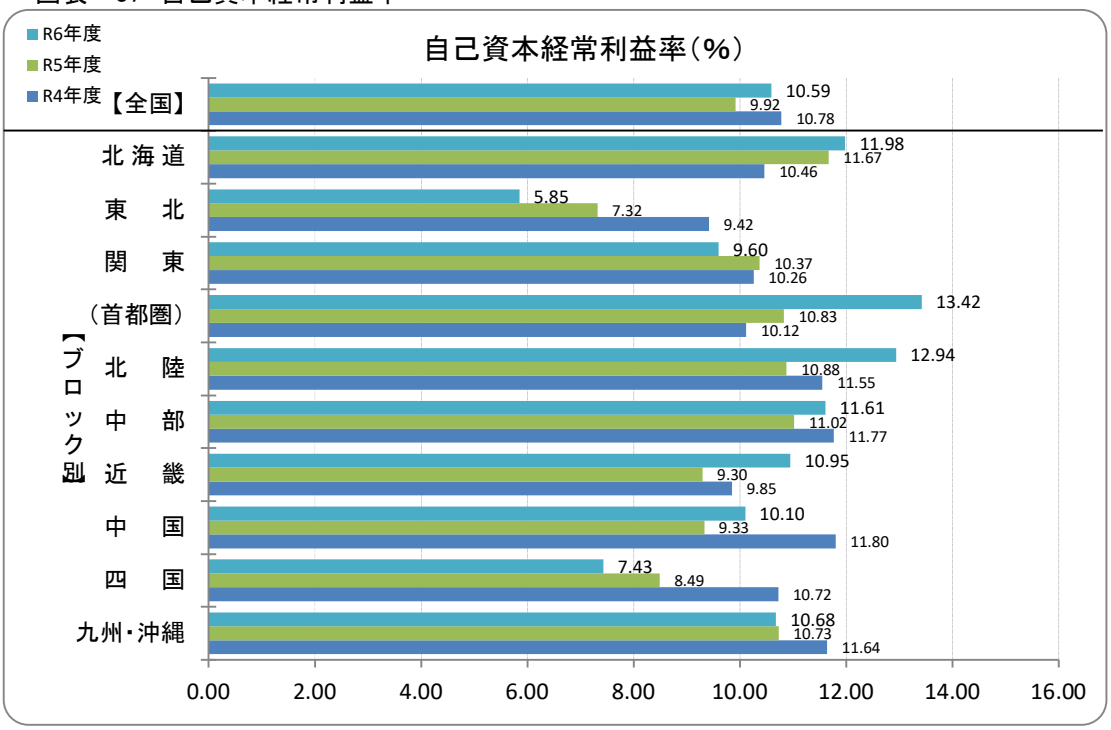
図表－36　総資本経常利益率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（2）自己資本経常利益率

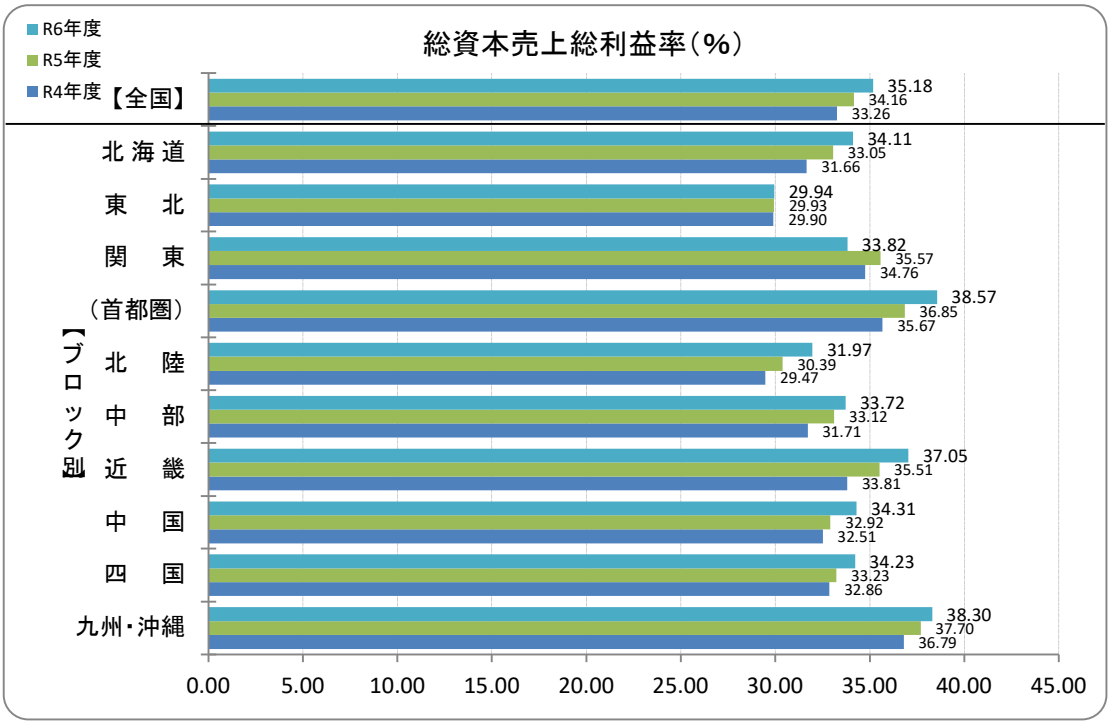
図表－37　自己資本経常利益率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（3）総資本売上総利益率

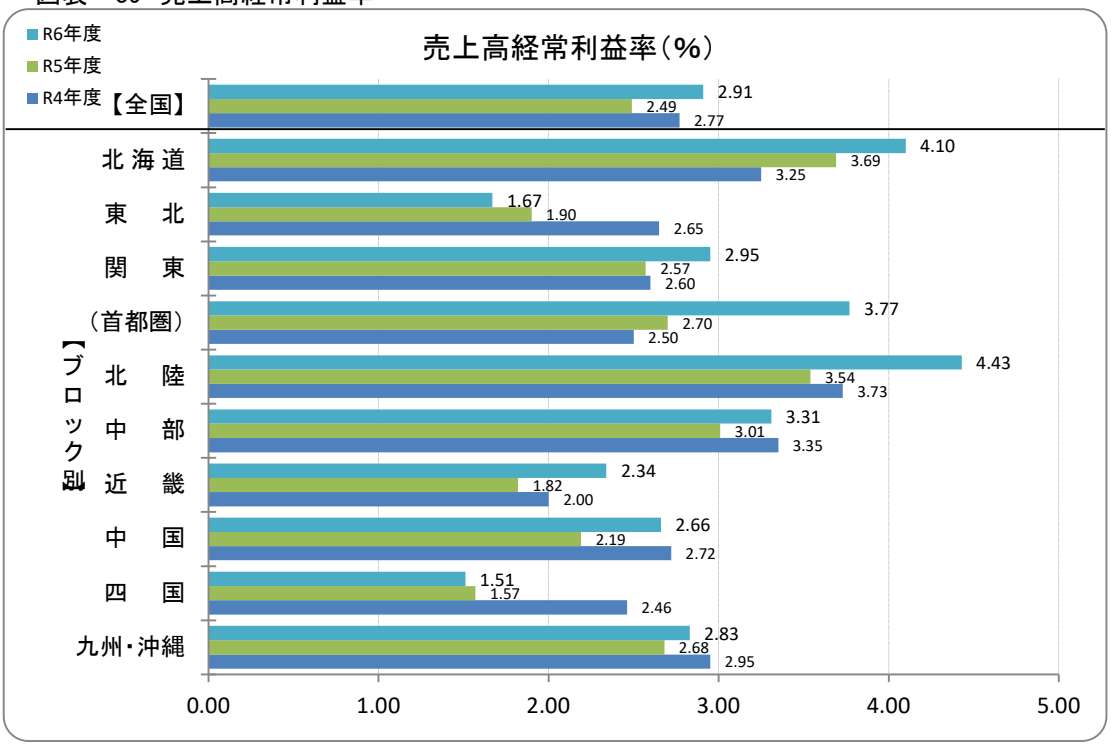
図表－38　総資本売上総利益率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（4）売上高経常利益率

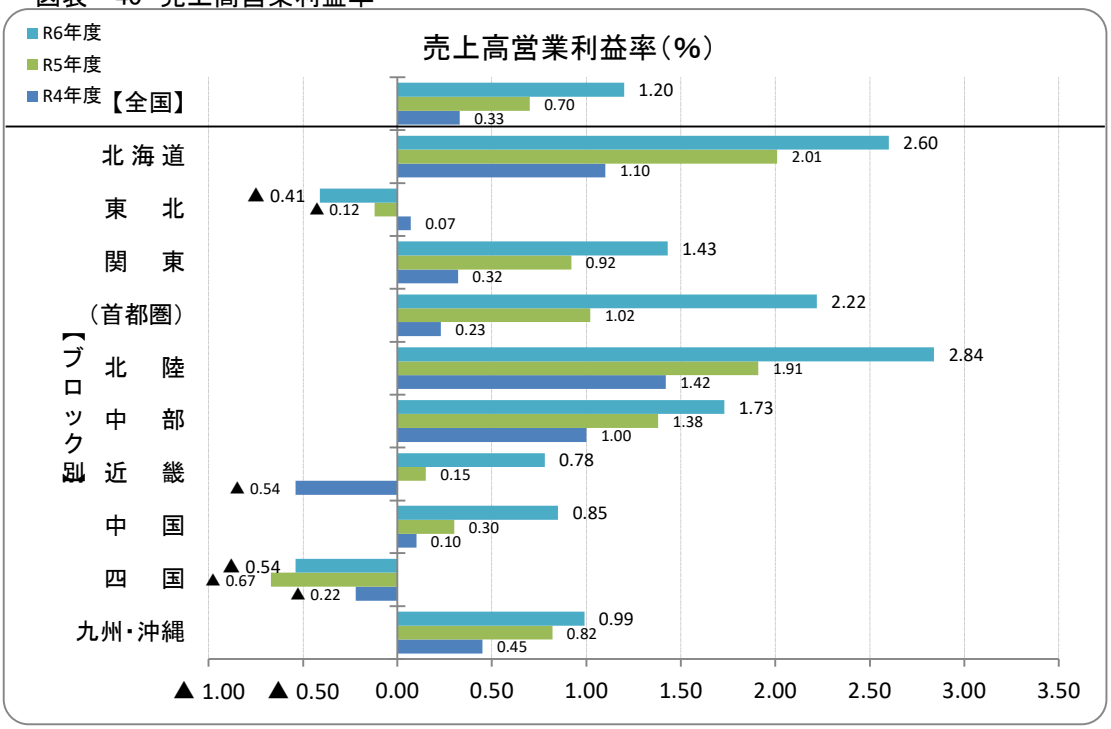
図表－39　売上高経常利益率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

(5)売上高営業利益率

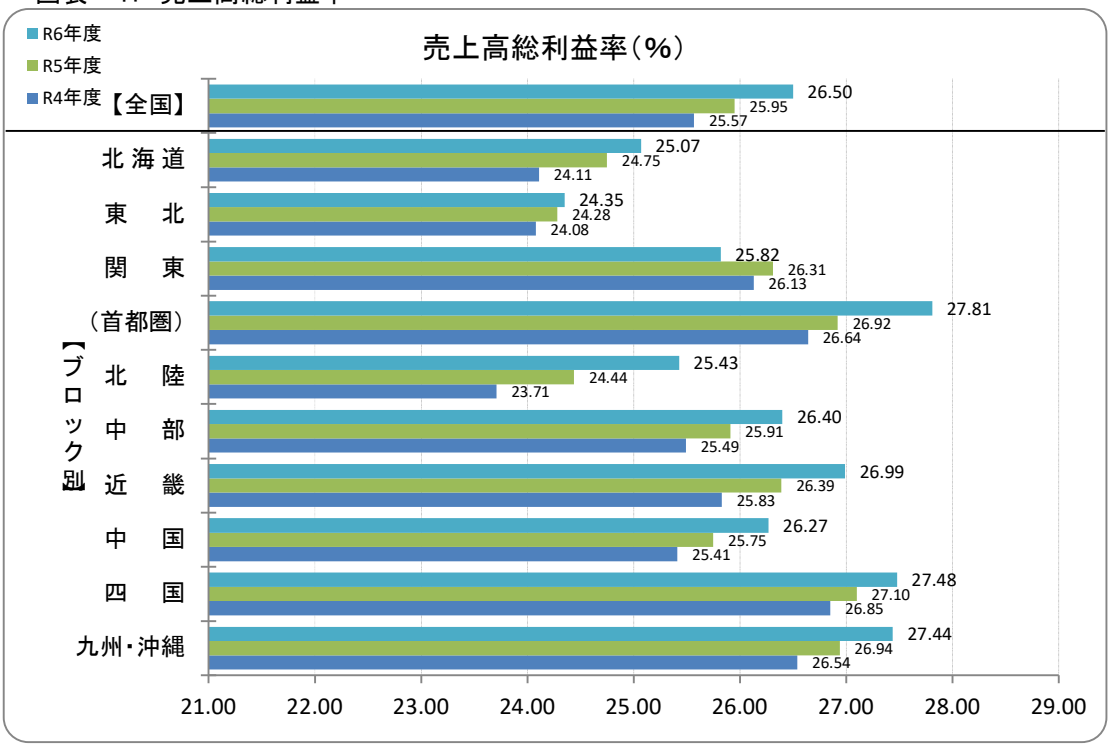
図表－40　売上高営業利益率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表(100P)を参照。

(6)売上高総利益率

図表－41　売上高総利益率

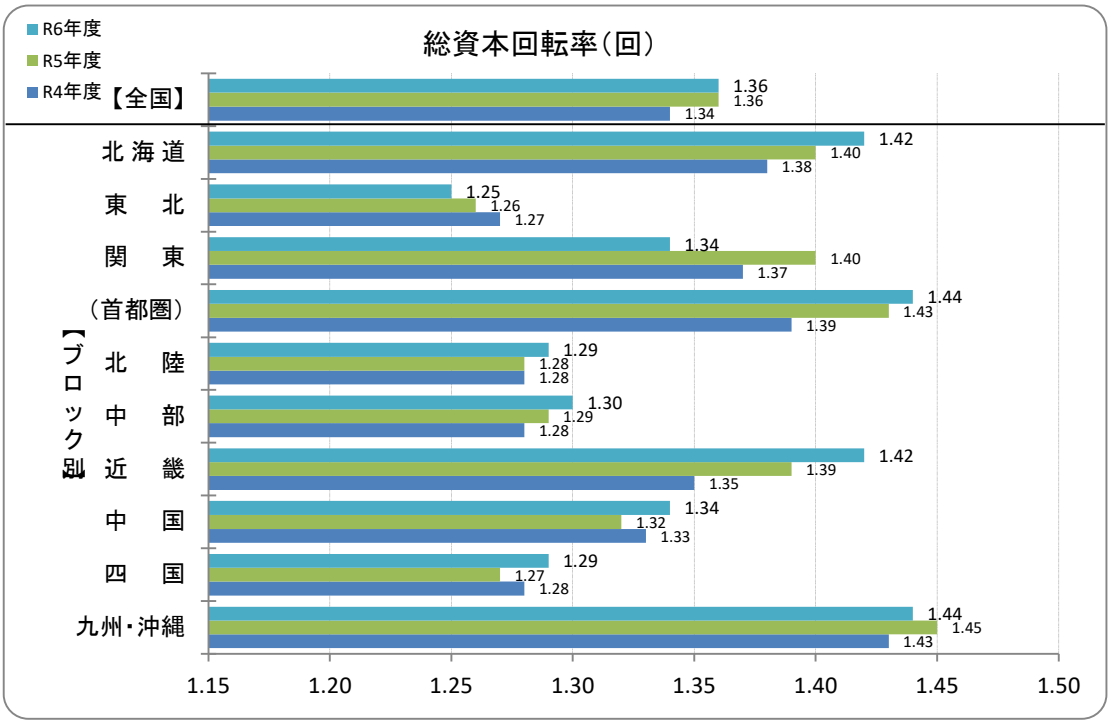


※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表(100P)を参照。

2. 活動性

(7)総資本回転率

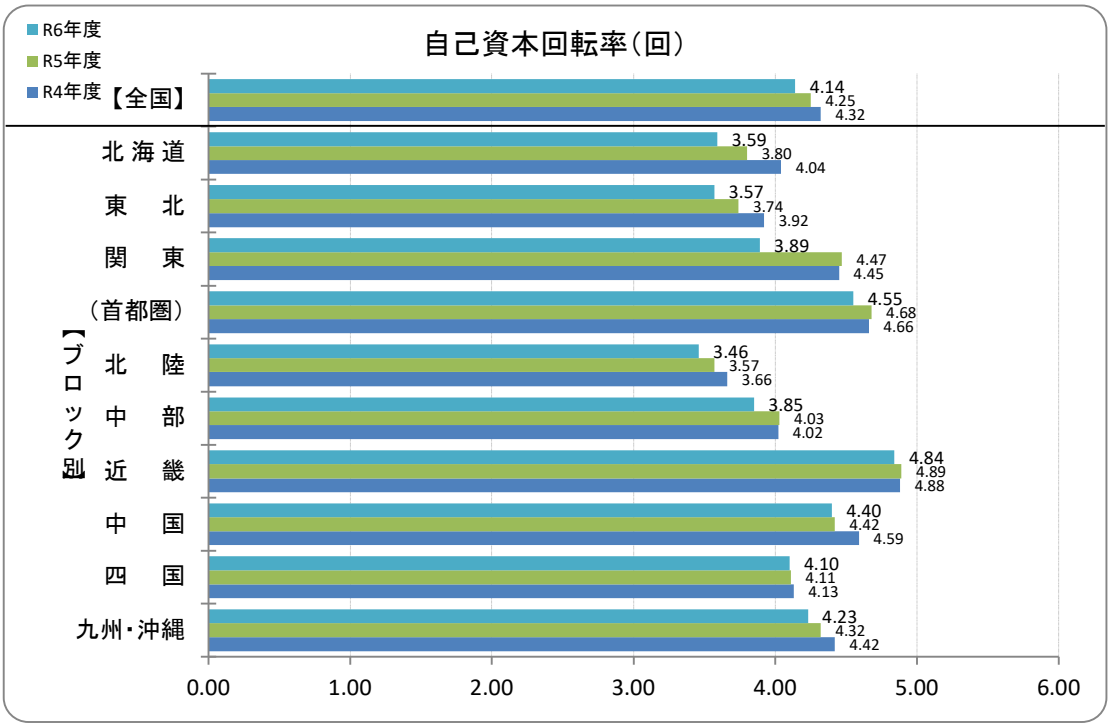
図表－42　総資本回転率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表(100P)を参照。

(8)自己資本回転率

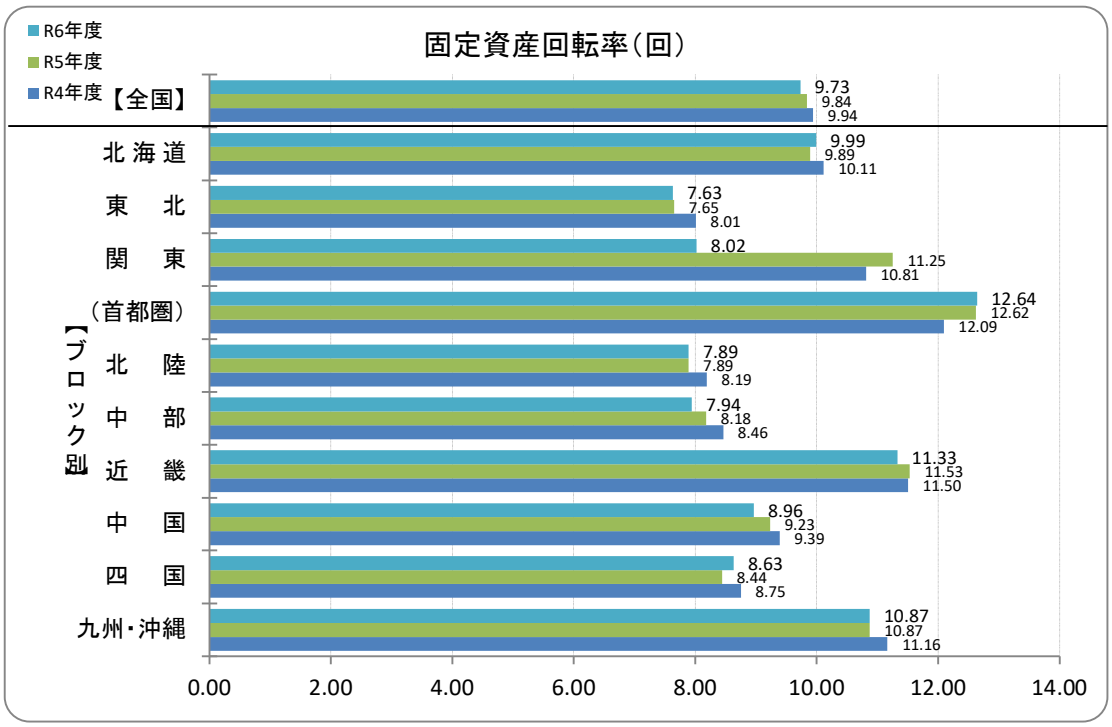
図表－43　自己資本回転率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表(100P)を参照。

（9）固定資産回転率

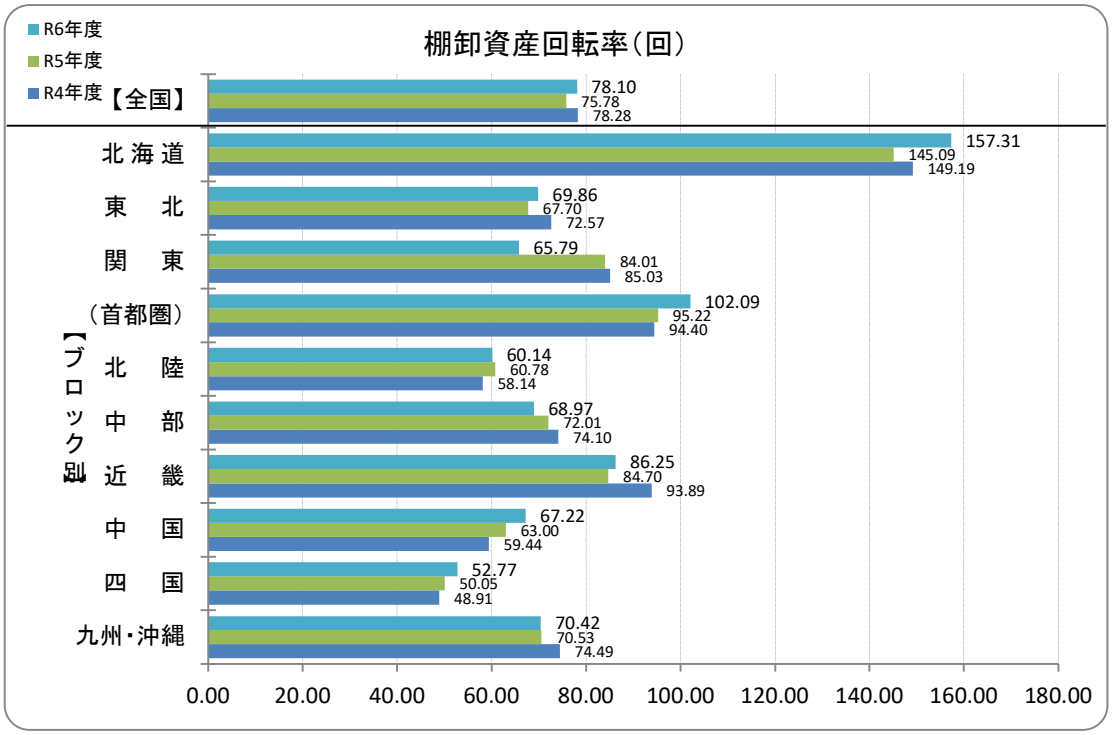
図表－44　固定資産回転率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（10）棚卸資産回転率

図表－45　棚卸資産回転率

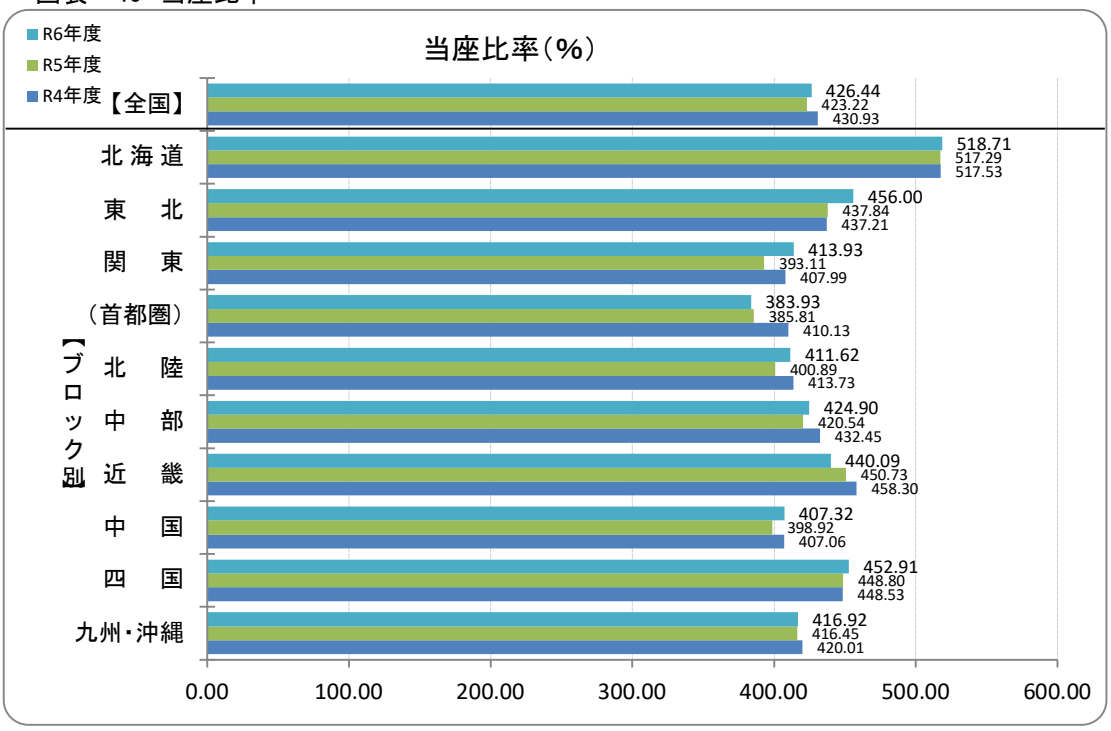


※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

3. 流動性

（11）当座比率

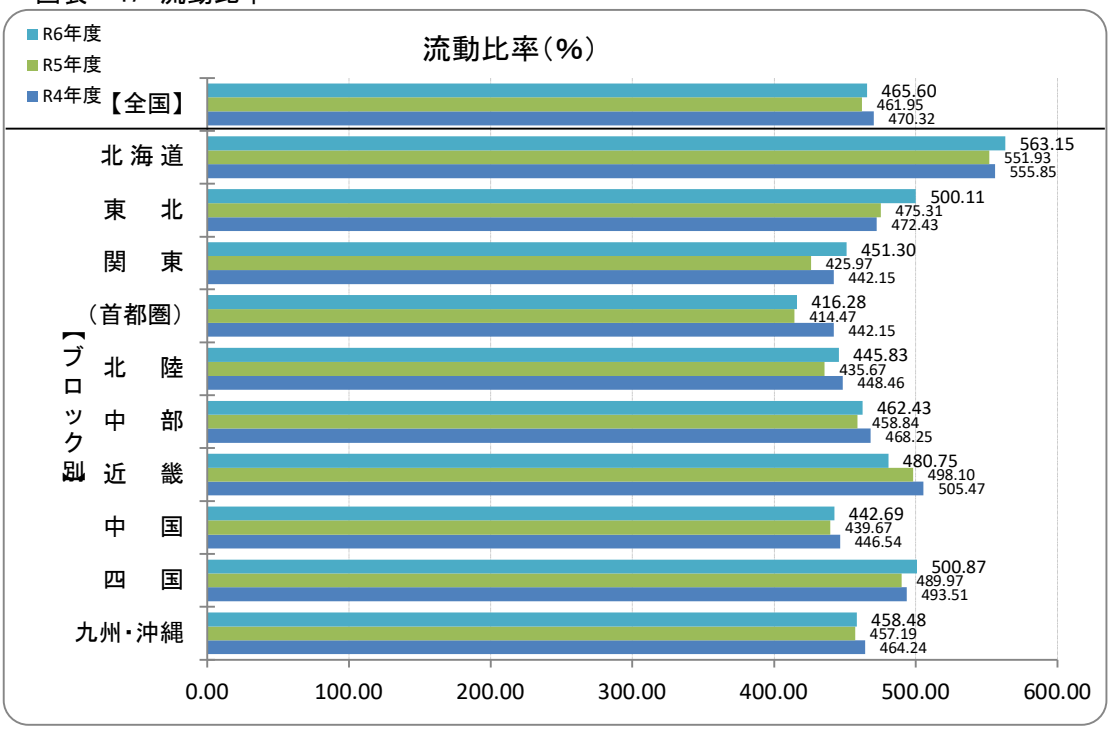
図表－46　当座比率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（12）流動比率

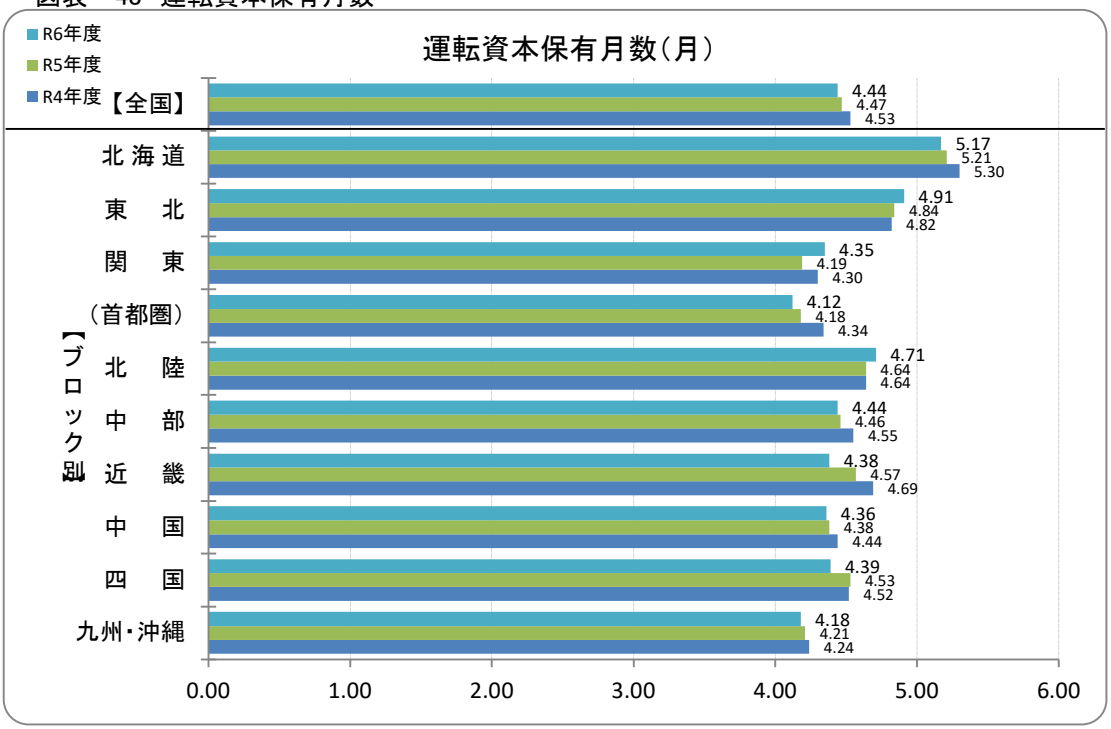
図表－47　流動比率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（13）運転資本保有月数

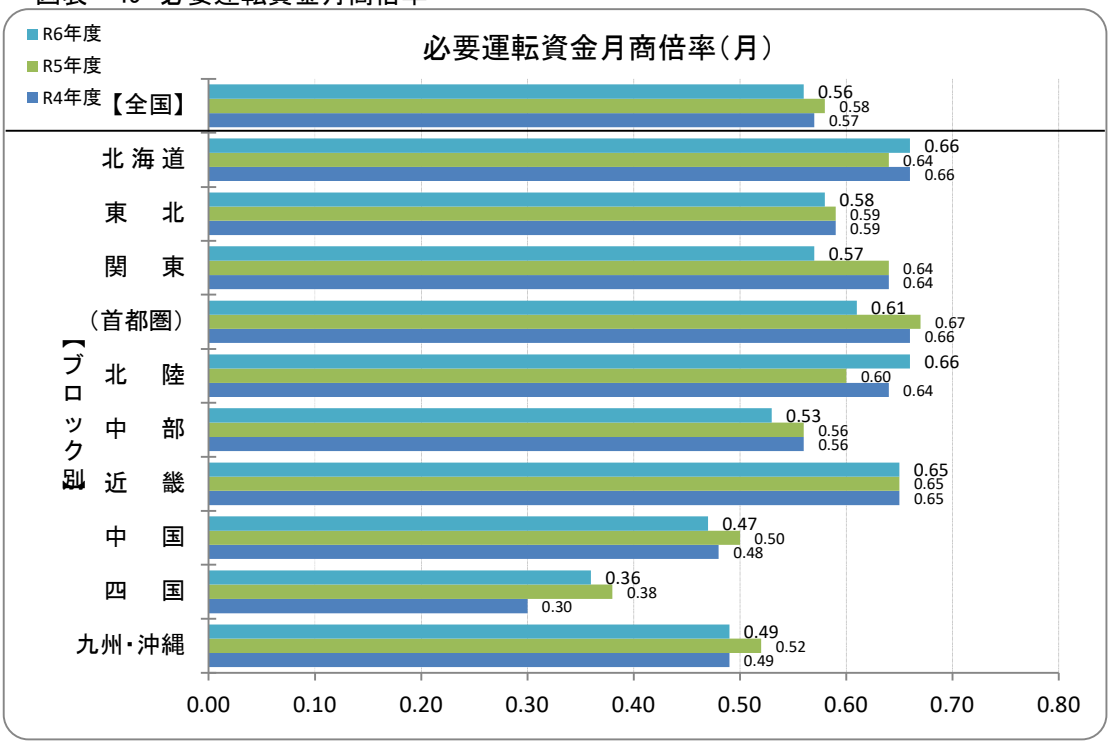
図表－48　運転資本保有月数



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（14）必要運転資金月商倍率

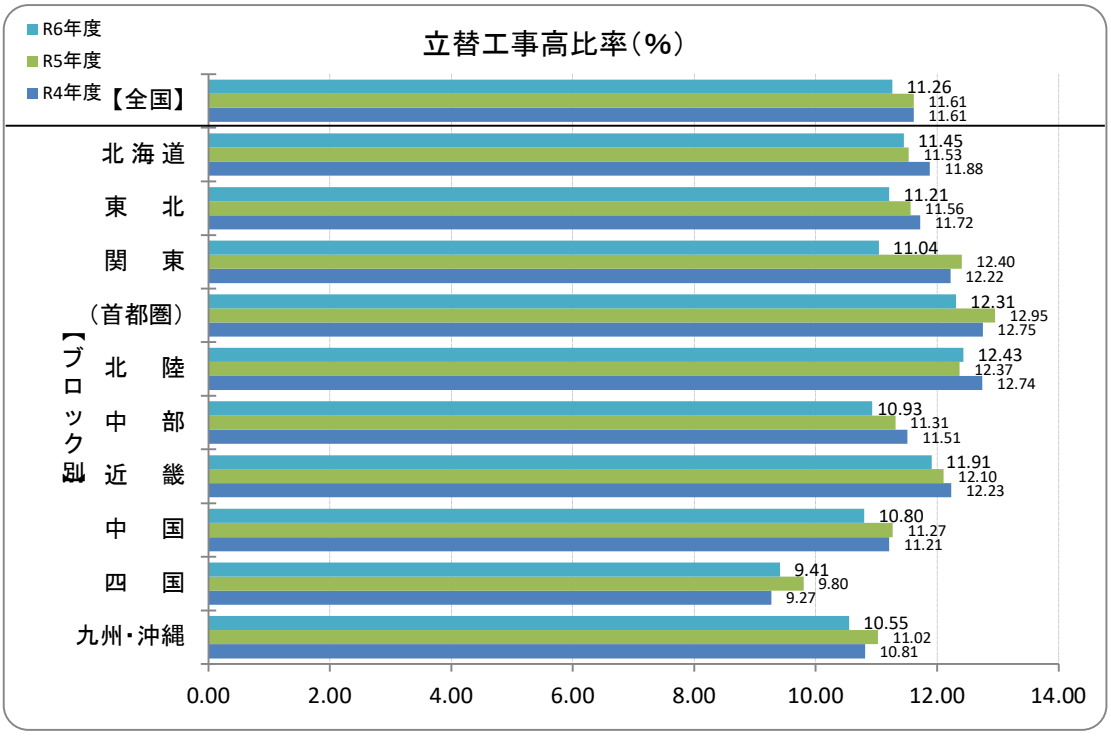
図表－49　必要運転資金月商倍率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（15）立替工事高比率

図表－50　立替工事高比率

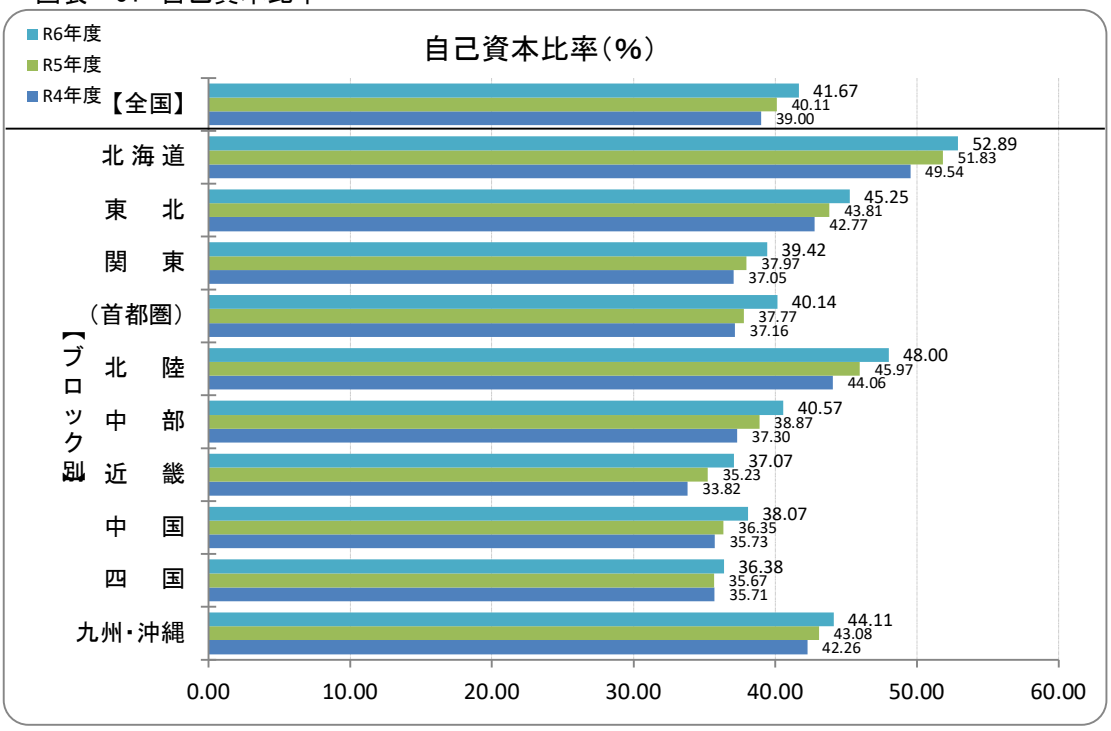


※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

4. 健全性

(16)自己資本比率

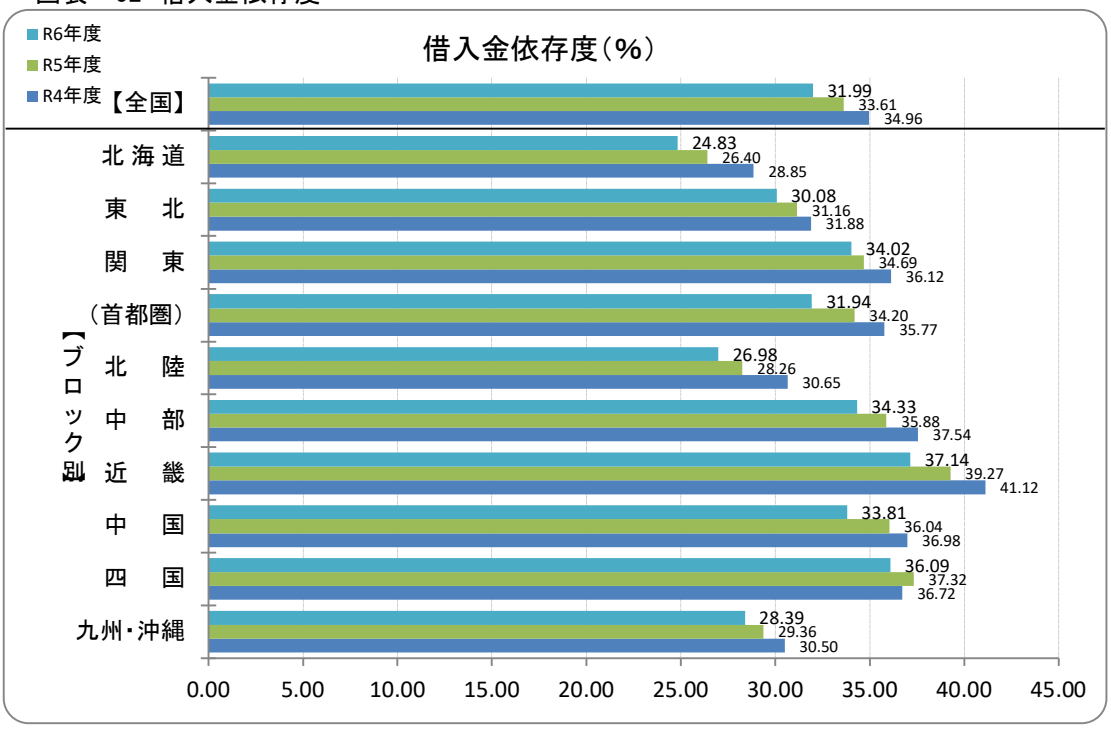
図表－51　自己資本比率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表(100P)を参照。

(17)借入金依存度

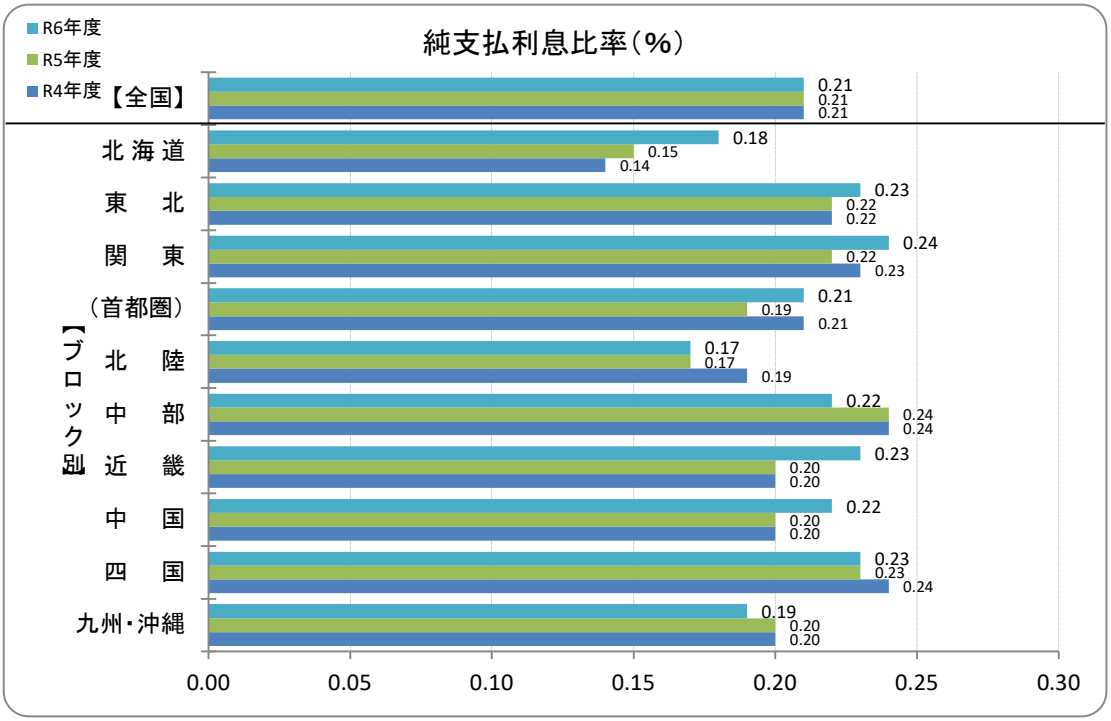
図表－52　借入金依存度



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表(100P)を参照。

（18）純支払利息比率

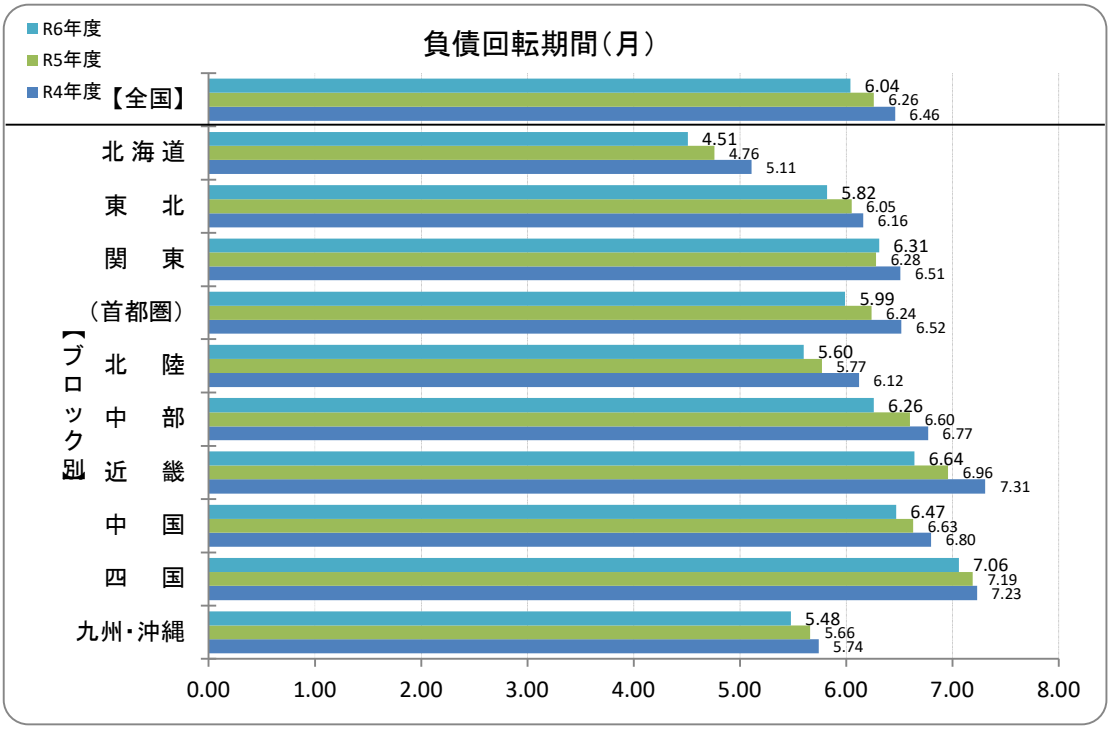
図表－53　純支払利息比率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（19）負債回転期間

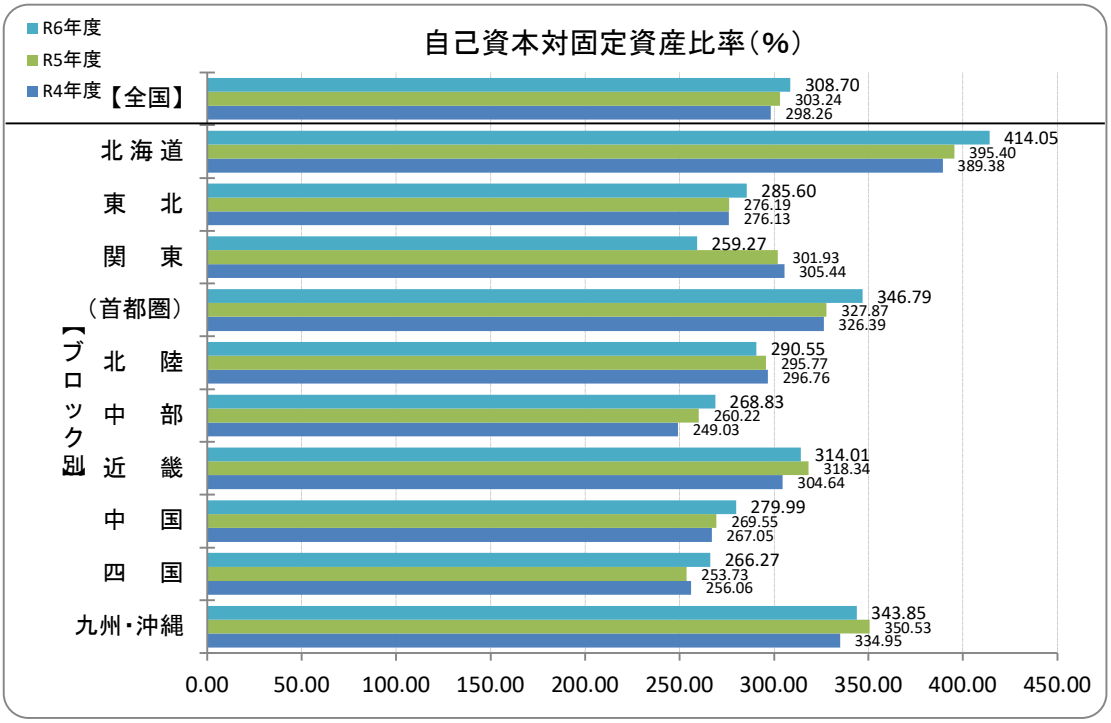
図表－54　負債回転期間



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（20）自己資本対固定資産比率

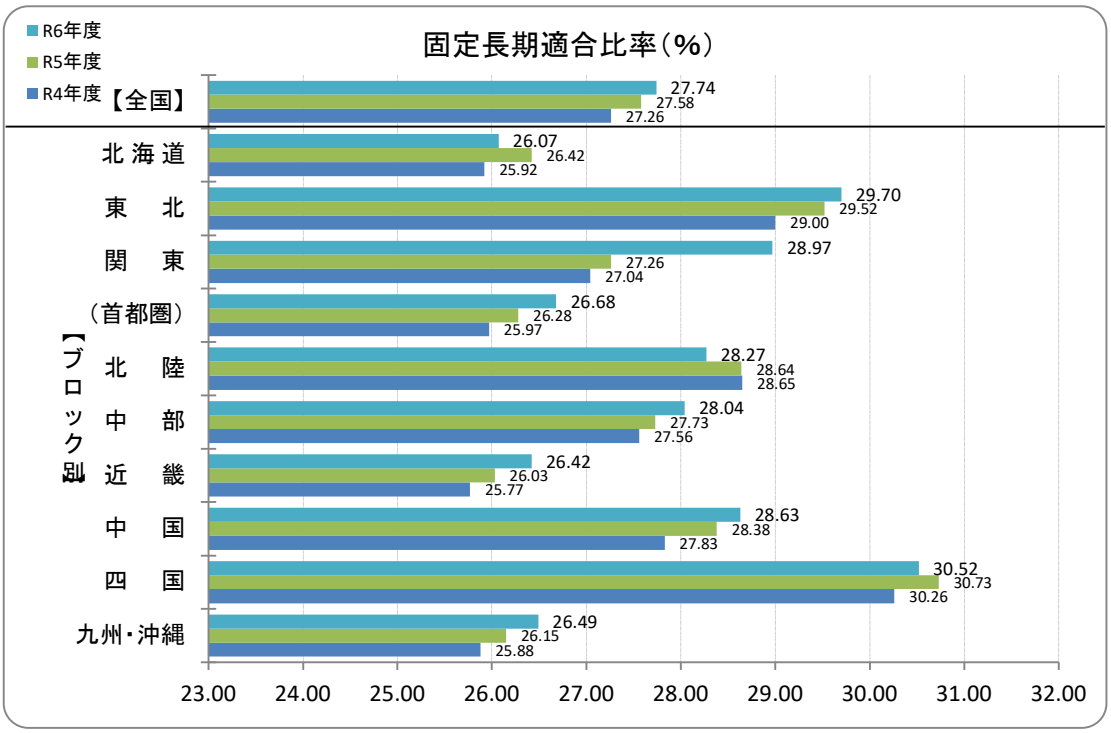
図表－55　自己資本対固定資産比率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（21）固定長期適合比率

図表－56　固定長期適合比率

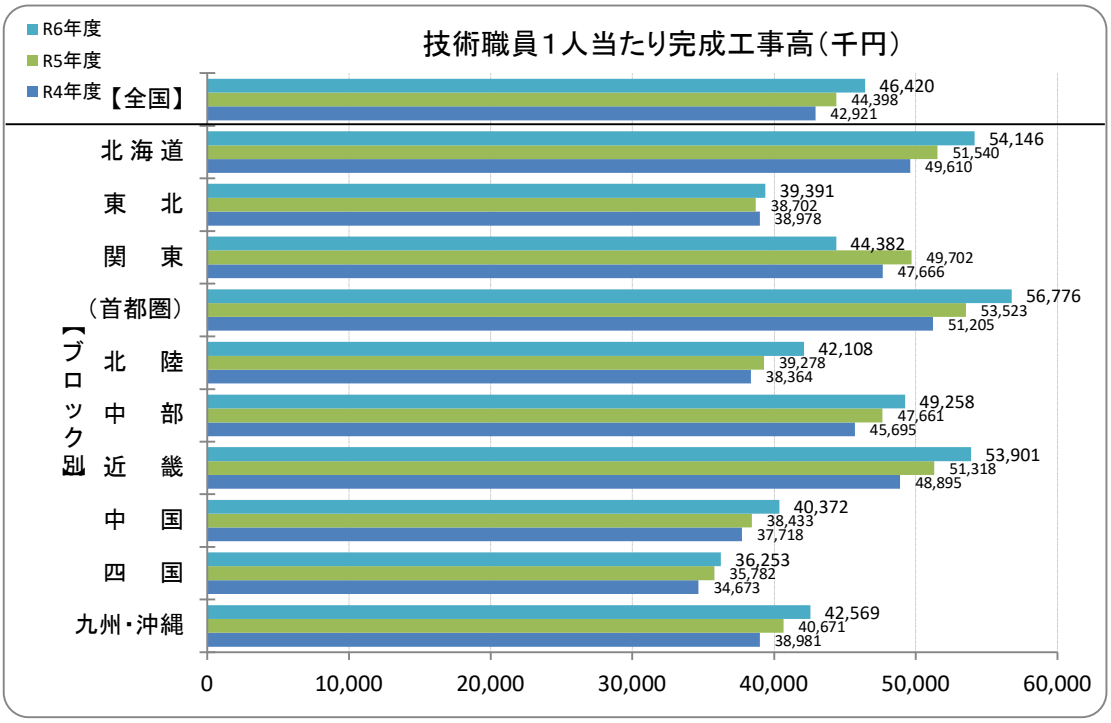


※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

5. 生産性

（22）技術職員１人当たり完成工事高

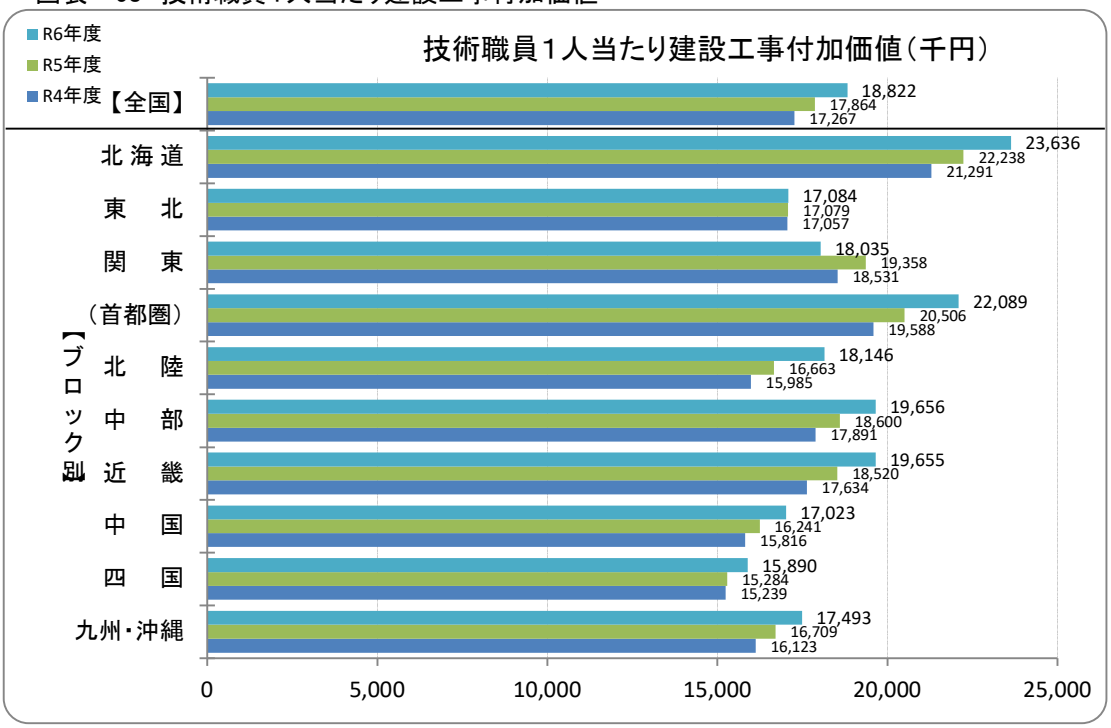
図表－57　技術職員１人当たり完成工事高



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（23）技術職員１人当たり建設工事付加価値

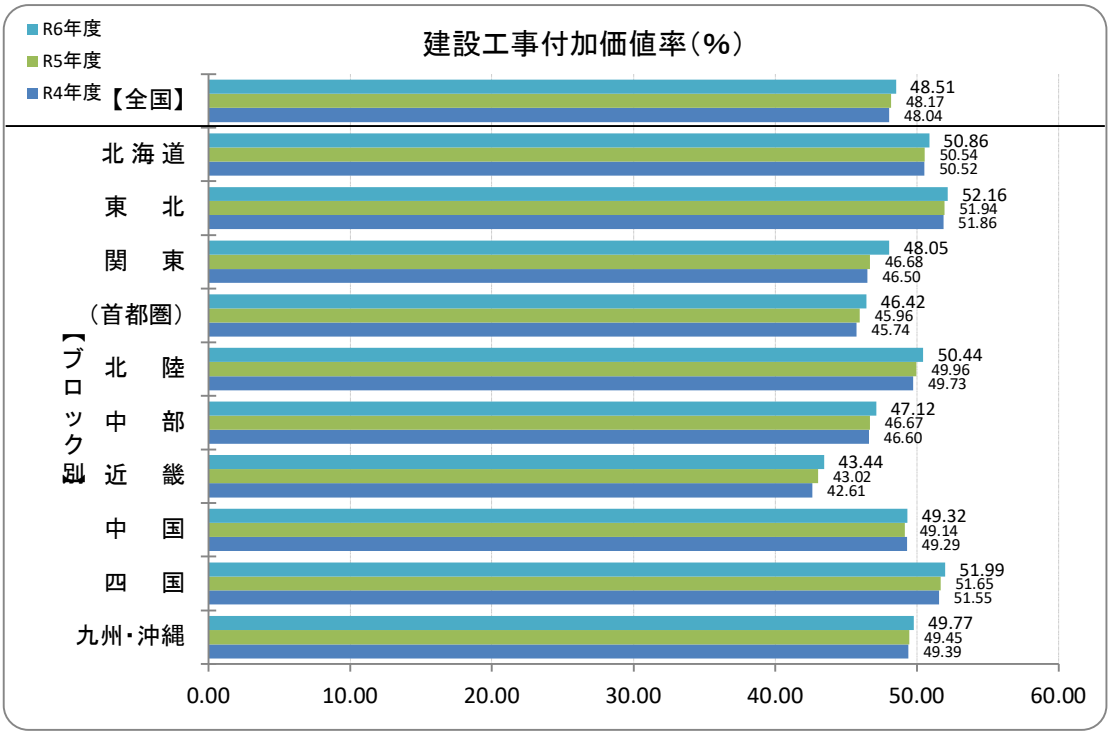
図表－58　技術職員１人当たり建設工事付加価値



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（24）建設工事付加価値率

図表－59　建設工事付加価値率

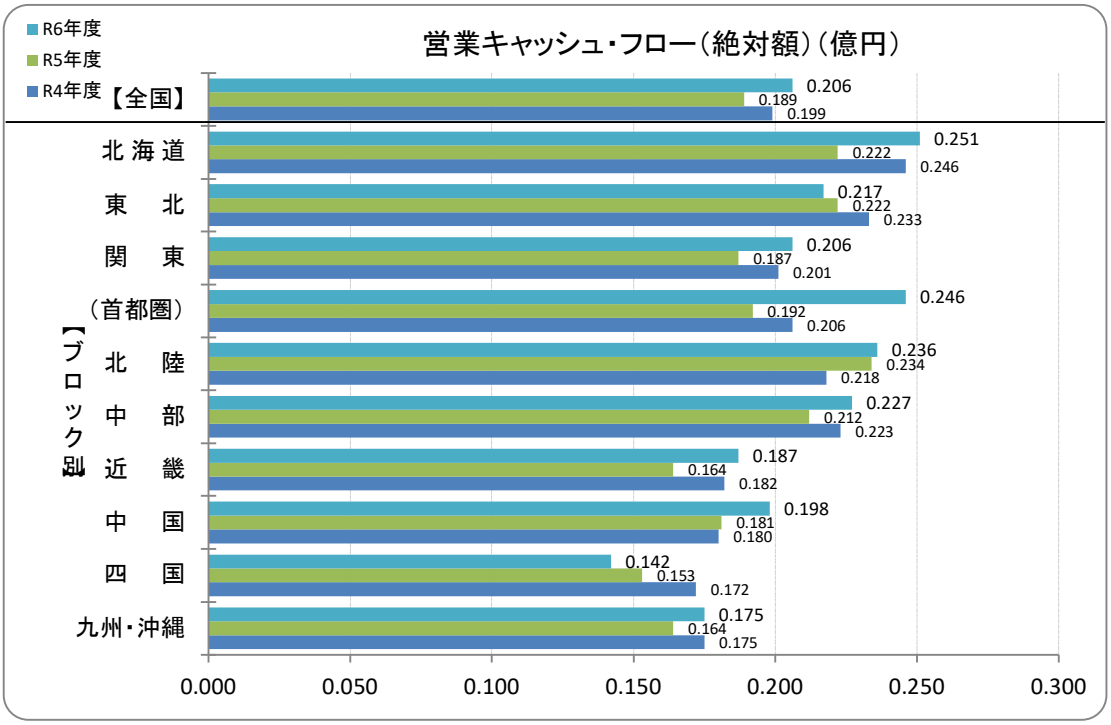


※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

6. その他

（25）営業キャッシュ・フロー（絶対額）

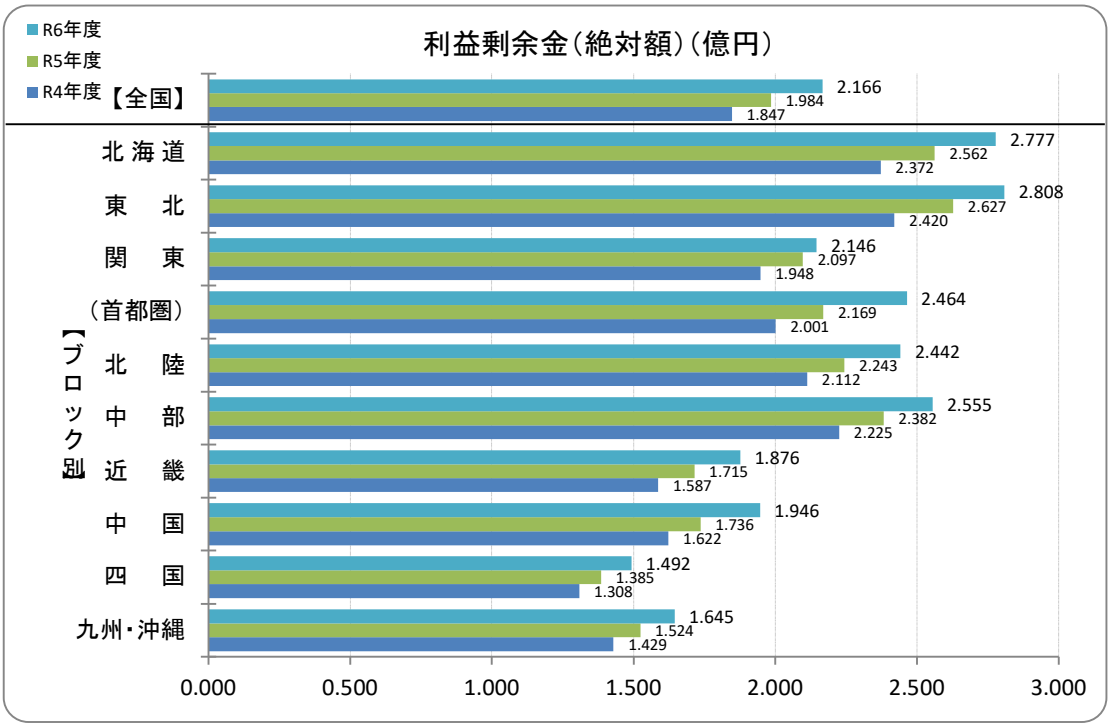
図表－60　営業キャッシュ・フロー（絶対額）



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（26）利益剰余金（絶対額）

図表－61　利益剰余金（絶対額）



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

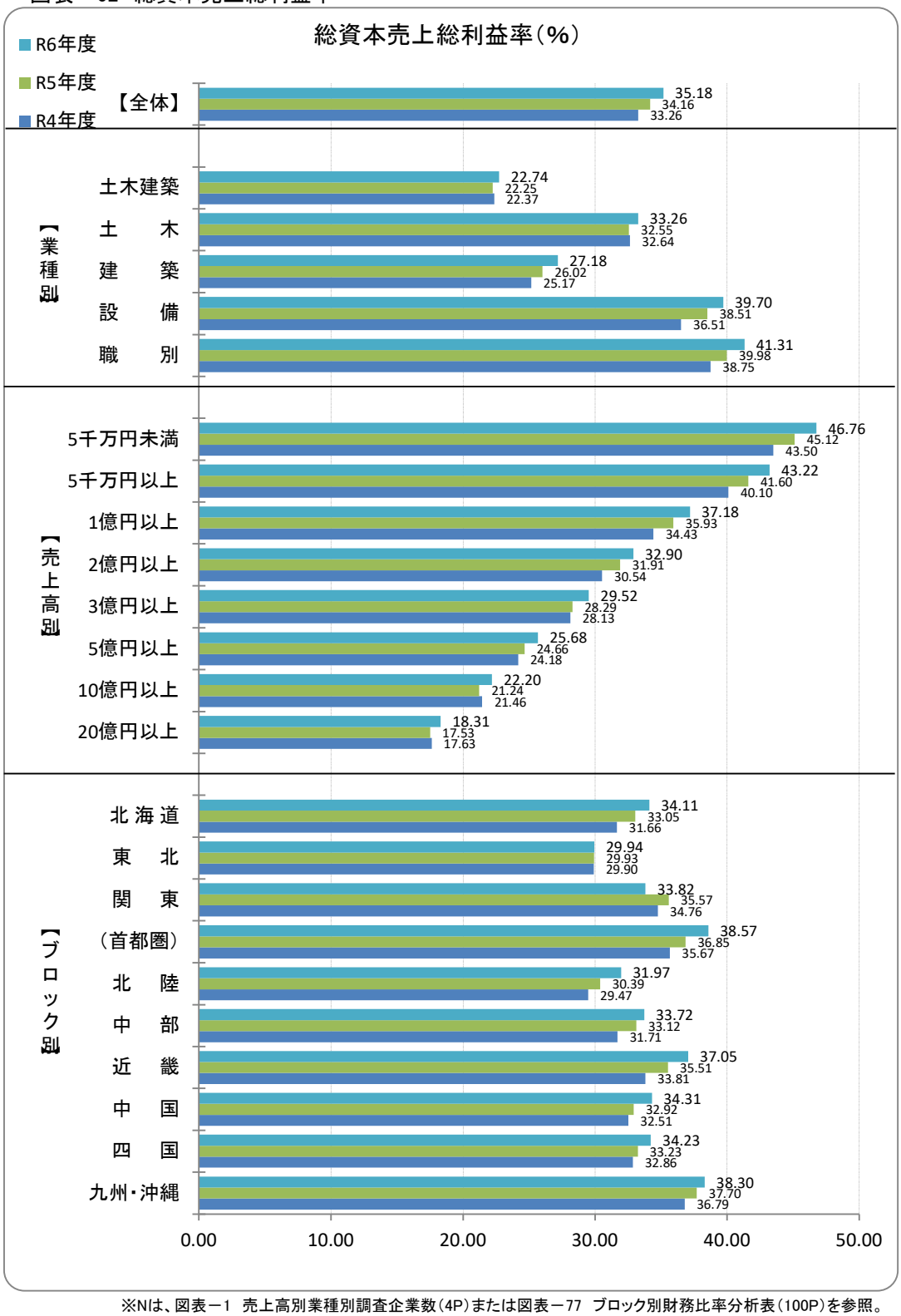
８．経営事項審査で使用される比率

8. 経営事項審査で使用される比率

1. 収益性

○総資本売上総利益率

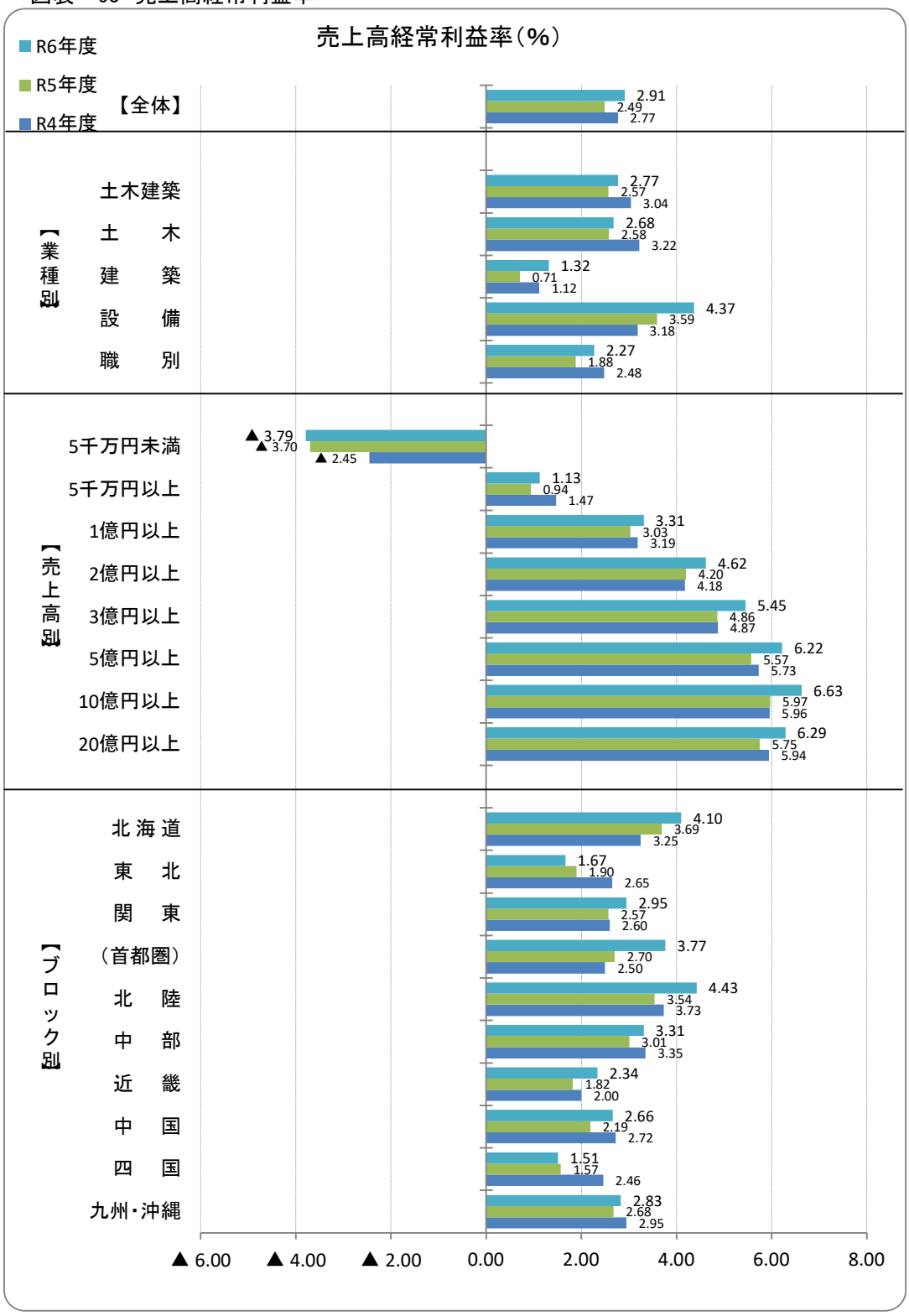
図表－62　総資本売上総利益率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

○売上高経常利益率

図表－63　売上高経常利益率

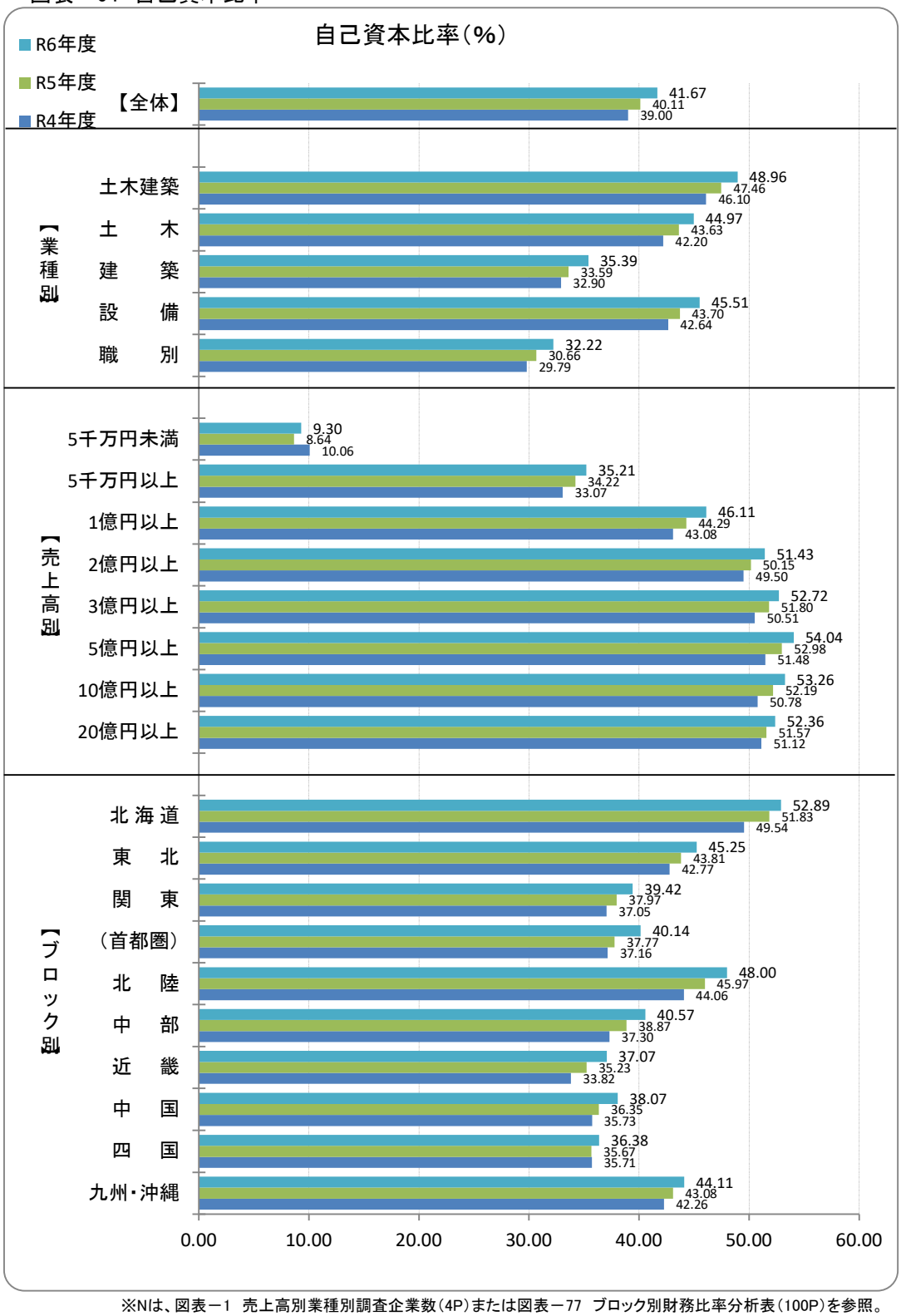


※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

2. 健全性

○自己資本比率

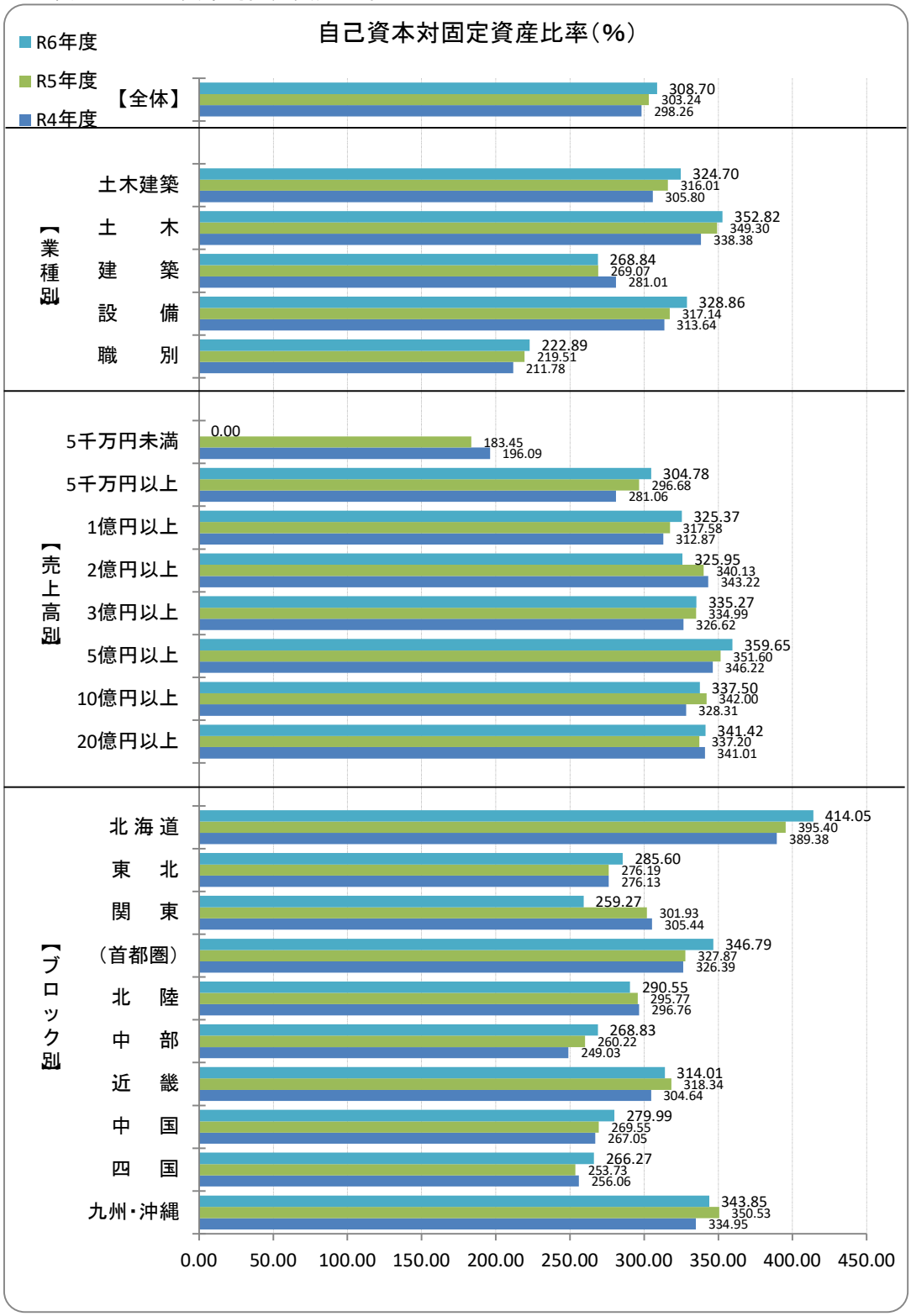
図表－64　自己資本比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

○自己資本対固定資産比率

図表－65　自己資本対固定資産比率

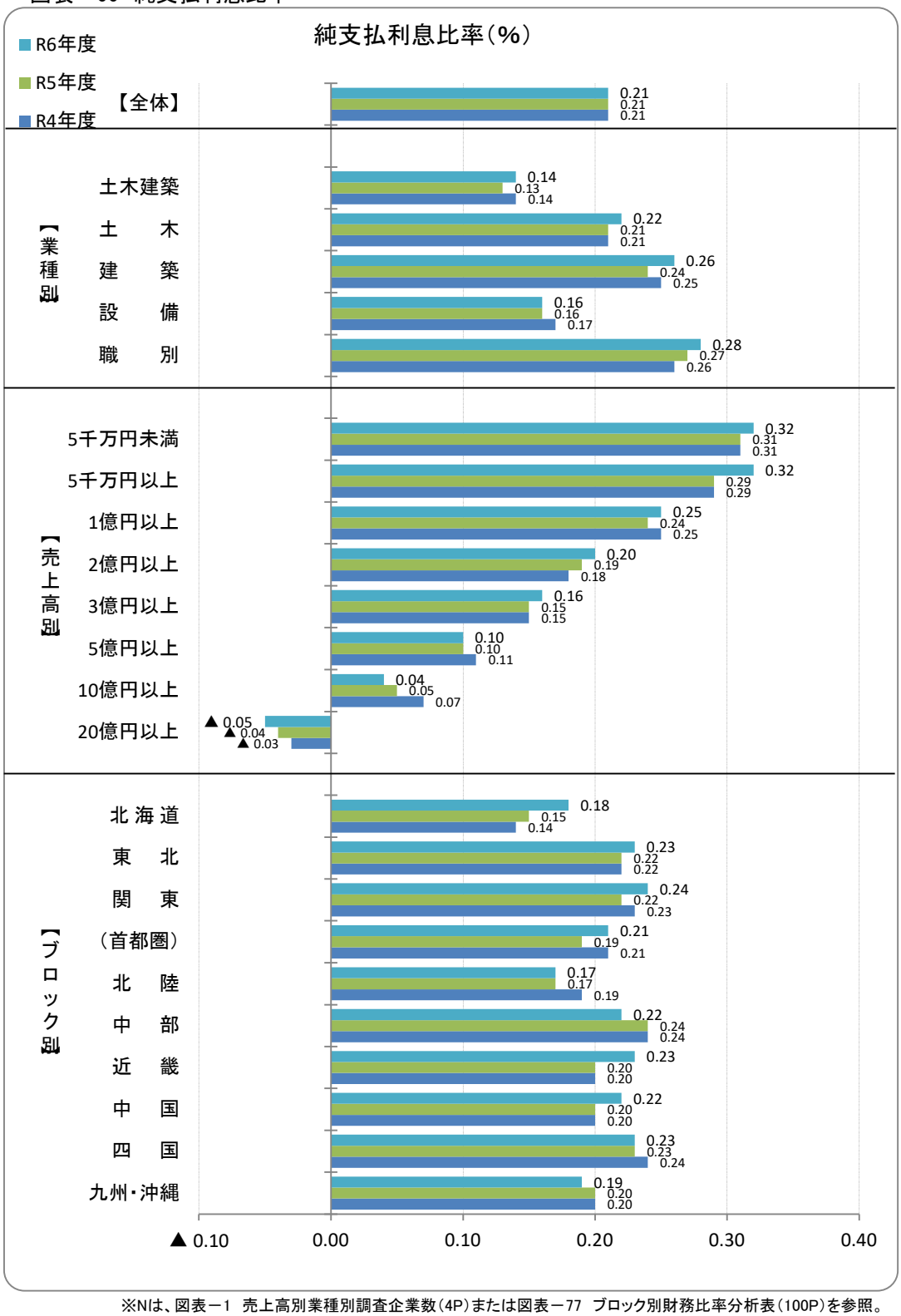


※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

3. 負債抵抗力

○純支払利息比率

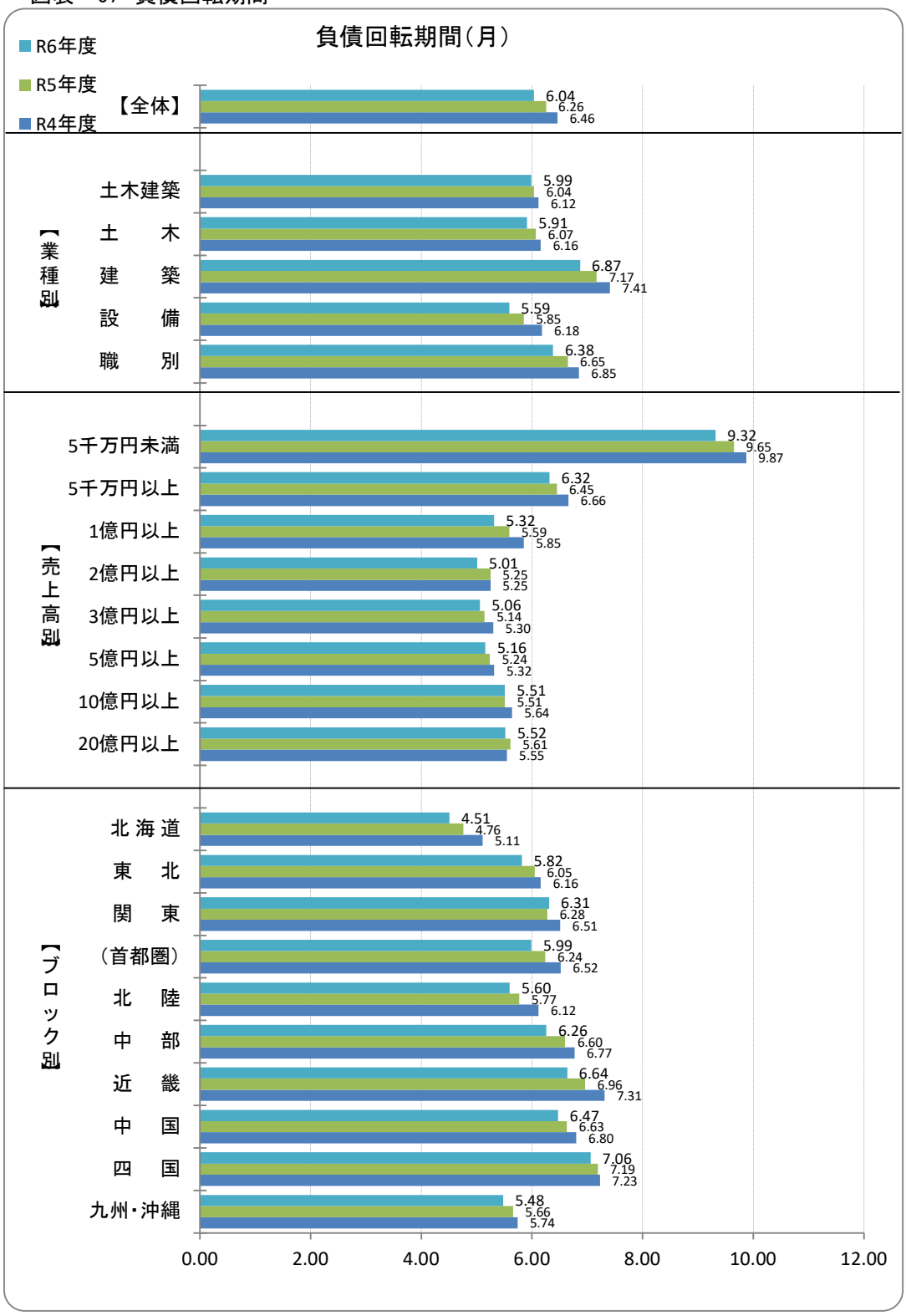
図表－66　純支払利息比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

○負債回転期間

図表－67　負債回転期間

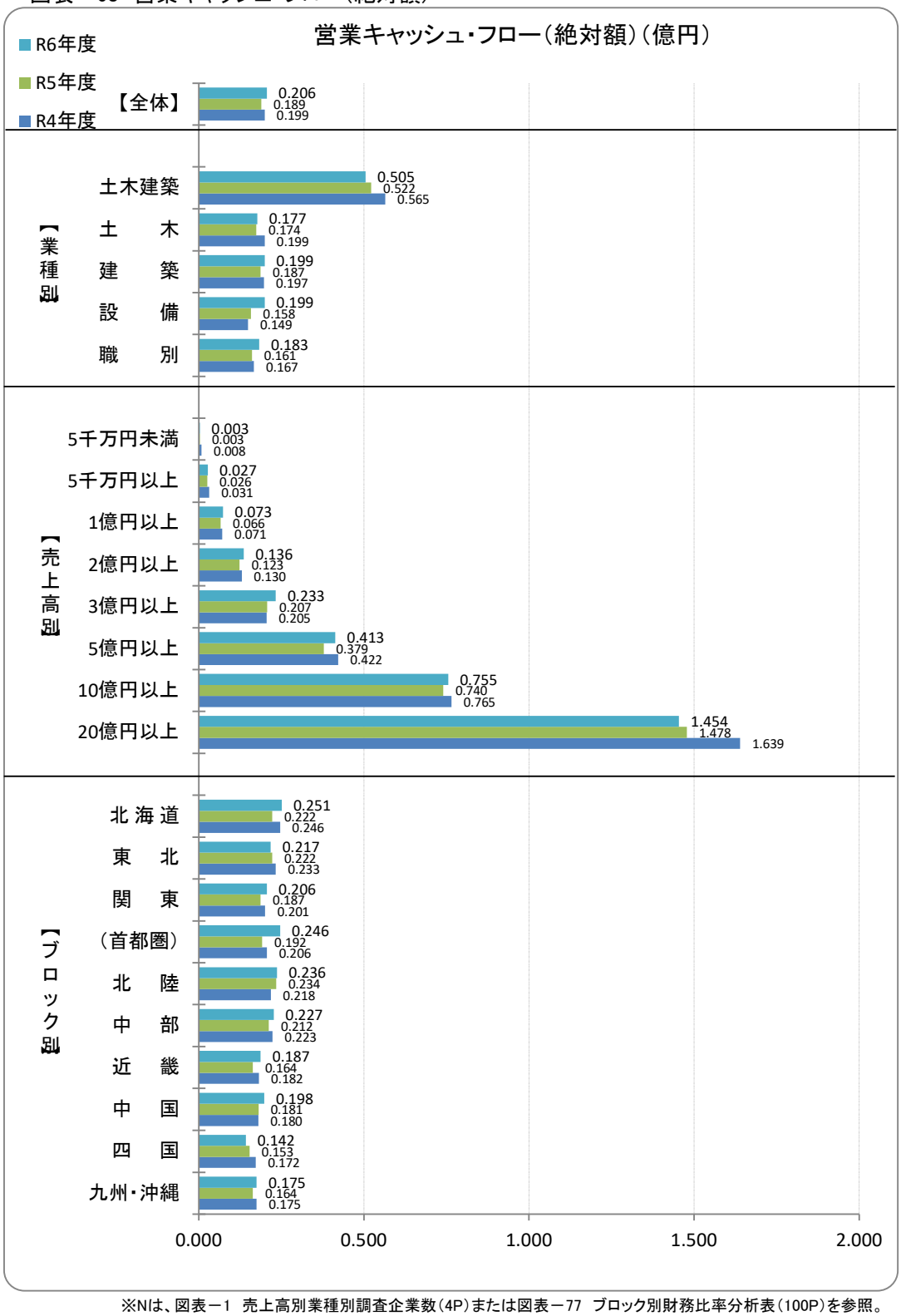


※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

4. 絶対的力量

○営業キャッシュ・フロー（絶対額）

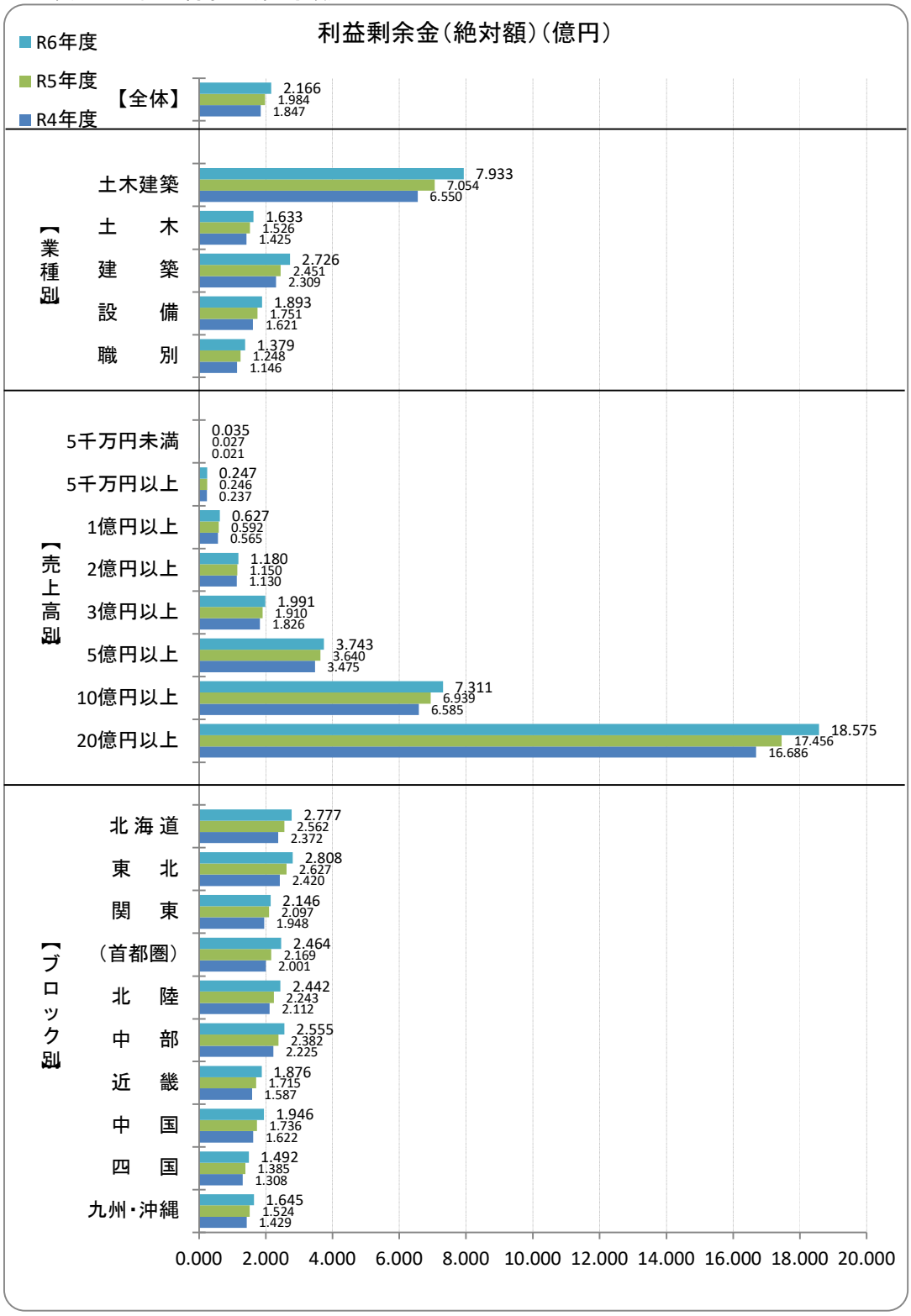
図表－68　営業キャッシュ・フロー（絶対額）



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

○利益剰余金（絶対額）

図表－69　利益剰余金（絶対額）



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

■■ 参 考 資 料 ■■

業種別、売上高別、業種別・売上高別、ブロック別　財務比率分析表

業種別、売上高別　1社平均財務諸表

【令和6年度】

業種別　財務比率分析表【令和6年度】

図表－70 業種別　財務比率分析表　　（令和6年度）

区分				全体	業種				
					土木建築	土木	建築	設備	職別
調査企業数（社）				43,099	2,419	14,293	5,938	12,489	7,960
収益性	1	総資本経常利益率	（%）	4.15	3.70	3.91	2.73	5.52	3.63
	2	自己資本経常利益率	（%）	10.59	8.36	8.97	9.46	12.89	11.50
	3	総資本売上総利益率	（%）	35.18	22.74	33.26	27.18	39.70	41.31
	4	売上高経常利益率	（%）	2.91	2.77	2.68	1.32	4.37	2.27
	5	売上高営業利益率	（%）	1.20	1.53	0.98	▲0.03	2.53	0.30
	6	売上高総利益率	（%）	26.50	18.37	25.63	20.25	30.67	28.68
活動性	7	総資本回転率	（回）	1.36	1.26	1.34	1.39	1.32	1.49
	8	自己資本回転率	（回）	4.14	3.24	3.77	4.87	3.61	5.47
	9	固定資産回転率	（回）	9.73	8.67	9.85	10.98	9.14	9.85
	10	棚卸資産回転率	（回）	78.10	46.94	85.45	58.55	65.51	111.96
流動性	11	当座比率	（%）	426.44	425.10	488.49	369.80	430.39	351.52
	12	流動比率	（%）	465.60	475.84	530.94	418.68	463.25	383.88
	13	運転資本保有月数	（月）	4.44	4.58	4.68	3.76	4.94	3.66
	14	必要運転資金月商倍率	（月）	0.56	0.29	0.52	0.10	0.77	0.72
	15	立替工事高比率	（%）	11.26	10.32	10.12	9.28	13.05	12.24
健全性	16	自己資本比率	（%）	41.67	48.96	44.97	35.39	45.51	32.22
	17	借入金依存度	（%）	31.99	22.12	28.42	34.50	30.53	41.83
	18	純支払利息比率	（%）	0.21	0.14	0.22	0.26	0.16	0.28
	19	負債回転期間	（月）	6.04	5.99	5.91	6.87	5.59	6.38
	20	自己資本対固定資産比率	（%）	308.70	324.70	352.82	268.84	328.86	222.89
	21	固定長期適合比率	（%）	27.74	27.83	27.41	30.77	24.87	30.76
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高	（千円）	46,420	55,055	35,244	77,513	38,931	52,411
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値	（千円）	18,822	17,177	16,822	20,449	17,721	23,430
	24	建設工事付加価値率	（%）	48.51	35.89	53.26	30.68	51.28	52.76
その他	25	営業キャッシュ・フロー（絶対額）	（億円）	0.206	0.505	0.177	0.199	0.199	0.183
	26	利益剰余金（絶対額）	（億円）	2.166	7.933	1.633	2.726	1.893	1.379

売上高別　財務比率分析表【令和6年度】

図表－71 売上高別　財務比率分析表　（令和6年度）

区分				全体	売上高							
					5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）				43,099	6,882	7,633	9,295	4,923	5,044	4,669	2,514	2,139
収益性	1	総資本経常利益率	(%)	4.15	▲ 2.75	2.27	4.65	6.08	6.83	7.50	7.56	7.20
	2	自己資本経常利益率	(%)	10.59	▲ 3.99	6.18	11.11	13.90	14.75	15.83	16.36	15.98
	3	総資本売上総利益率	(%)	35.18	46.76	43.22	37.18	32.90	29.52	25.68	22.20	18.31
	4	売上高経常利益率	(%)	2.91	▲ 3.79	1.13	3.31	4.62	5.45	6.22	6.63	6.29
	5	売上高営業利益率	(%)	1.20	▲ 7.10	▲ 0.68	1.81	3.27	4.14	4.94	5.56	5.50
	6	売上高総利益率	(%)	26.50	35.32	30.39	27.30	25.03	23.07	20.77	18.94	15.74
活動性	7	総資本回転率	(回)	1.36	1.40	1.45	1.40	1.36	1.34	1.30	1.22	1.21
	8	自己資本回転率	(回)	4.14	4.31	4.57	4.47	4.22	3.86	3.69	3.65	3.31
	9	固定資産回転率	(回)	9.73	11.85	10.63	9.59	8.73	8.97	8.80	8.33	8.63
	10	棚卸資産回転率	(回)	78.10	96.57	89.56	85.04	79.50	66.61	58.70	52.53	58.72
流動性	11	当座比率	(%)	426.44	449.76	435.78	454.82	455.65	428.40	395.78	352.25	284.54
	12	流動比率	(%)	465.60	509.41	476.81	489.01	491.29	461.12	427.63	388.98	319.64
	13	運転資本保有月数	(月)	4.44	3.90	4.21	4.56	4.75	4.67	4.71	4.53	4.26
	14	必要運転資金月商倍率	(月)	0.56	0.74	0.71	0.59	0.58	0.41	0.35	0.27	0.41
	15	立替工事高比率	(%)	11.26	10.77	11.23	10.97	11.28	10.74	11.04	11.79	15.14
健全性	16	自己資本比率	(%)	41.67	9.30	35.21	46.11	51.43	52.72	54.04	53.26	52.36
	17	借入金依存度	(%)	31.99	64.37	40.81	29.77	23.97	20.50	16.80	14.42	11.11
	18	純支払利息比率	(%)	0.21	0.32	0.32	0.25	0.20	0.16	0.10	0.04	▲ 0.05
	19	負債回転期間	(月)	6.04	9.32	6.32	5.32	5.01	5.06	5.16	5.51	5.52
	20	自己資本対固定資産比率	(%)	308.70	194.86	304.78	325.37	325.95	335.27	359.65	337.50	341.42
	21	固定長期適合比率	(%)	27.74	27.04	27.73	27.75	27.97	28.33	27.89	27.90	26.71
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高	(千円)	46,420	16,607	27,957	39,055	48,358	58,107	68,530	84,815	115,721
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値	(千円)	18,822	9,376	14,340	17,997	20,418	22,557	24,506	27,850	32,659
	24	建設工事付加価値率	(%)	48.51	58.87	54.76	50.58	47.19	43.58	40.38	36.45	31.42
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）	(億円)	0.206	0.003	0.027	0.073	0.136	0.233	0.413	0.755	1.454
	26	利益剰余金（絶対額）	(億円)	2.166	0.035	0.247	0.627	1.180	1.991	3.743	7.311	18.575

業種別・売上高別　財務比率分析表【令和6年度】

1. 土木建築

図表－72【土木建築】業種別・売上高別　財務比率分析表　（令和6年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			2,419	204	245	323	194	285	343	313	512
収益性	1	総資本経常利益率（%）	3.70	▲ 3.86	0.39	2.51	3.96	4.39	5.46	5.55	5.90
	2	自己資本経常利益率（%）	8.36	▲ 12.40	1.11	5.78	10.56	10.44	10.76	11.20	11.82
	3	総資本売上総利益率（%）	22.74	32.01	30.67	28.78	26.20	23.31	21.41	17.82	14.37
	4	売上高経常利益率（%）	2.77	▲ 5.52	▲ 0.84	1.47	2.77	3.44	4.51	4.68	5.52
	5	売上高営業利益率（%）	1.53	▲ 8.67	▲ 2.53	0.35	1.63	2.24	3.43	3.81	4.73
	6	売上高総利益率（%）	18.37	25.54	23.81	22.02	20.28	18.88	17.09	14.65	13.18
活動性	7	総資本回転率（回）	1.26	1.34	1.32	1.33	1.38	1.24	1.25	1.24	1.12
	8	自己資本回転率（回）	3.24	3.79	4.04	3.95	3.68	3.08	2.94	3.28	2.54
	9	固定資産回転率（回）	8.67	9.61	10.87	9.48	9.02	8.08	8.26	8.33	7.50
	10	棚卸資産回転率（回）	46.94	91.42	54.66	56.95	51.51	38.63	34.27	28.73	46.42
流動性	11	当座比率（%）	425.10	455.97	462.78	479.14	516.15	460.10	444.66	401.90	311.05
	12	流動比率（%）	475.84	553.09	515.56	530.62	560.34	512.52	487.10	448.48	353.69
	13	運転資本保有月数（月）	4.58	3.69	4.10	4.49	4.44	4.86	4.83	4.74	4.78
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.29	0.55	0.52	0.47	0.42	0.22	0.02	0.01	0.32
	15	立替工事高比率（%）	10.32	10.25	9.70	10.92	9.21	9.00	7.65	9.78	13.55
健全性	16	自己資本比率（%）	48.96	7.93	37.92	44.56	52.81	54.65	57.36	56.39	56.18
	17	借入金依存度（%）	22.12	66.81	37.28	30.25	22.20	18.79	12.35	11.24	8.66
	18	純支払利息比率（%）	0.14	0.35	0.32	0.33	0.21	0.18	0.07	0.03	▲ 0.09
	19	負債回転期間（月）	5.99	10.52	7.32	6.12	5.37	5.44	5.02	5.23	5.32
	20	自己資本対固定資産比率（%）	324.70	181.21	332.22	337.66	304.18	326.26	356.69	325.77	348.48
	21	固定長期適合比率（%）	27.83	27.15	28.87	30.01	31.29	28.99	27.65	27.62	24.67
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	55,055	16,421	25,836	33,674	39,989	47,556	55,794	70,636	97,633
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	17,177	6,970	10,261	13,325	14,759	16,071	17,690	19,731	26,357
	24	建設工事付加価値率（%）	35.89	43.65	42.55	42.36	40.50	36.89	34.23	30.42	28.08
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.505	▲ 0.001	0.020	0.066	0.098	0.166	0.377	0.582	1.708
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	7.933	▲ 0.012	0.253	0.571	1.097	2.015	4.056	8.482	28.164

業種別・売上高別　財務比率分析表【令和6年度】

2. 土木

図表－73 【土木】業種別・売上高別　財務比率分析表　（令和6年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			14,293	2,351	2,638	3,296	1,685	1,751	1,550	685	337
収益性	1	総資本経常利益率（%）	3.91	▲ 2.17	1.99	4.33	5.67	6.71	7.30	7.61	7.80
	2	自己資本経常利益率（%）	8.97	▲ 2.92	4.53	9.92	11.67	13.19	13.86	14.89	15.38
	3	総資本売上総利益率（%）	33.26	42.67	40.28	34.69	30.66	27.40	23.43	20.80	18.04
	4	売上高経常利益率（%）	2.68	▲ 3.50	0.76	3.06	4.26	5.27	6.34	7.18	7.05
	5	売上高営業利益率（%）	0.98	▲ 6.68	▲ 1.05	1.69	3.03	4.04	4.88	6.04	6.06
	6	売上高総利益率（%）	25.63	34.01	28.92	25.81	23.61	21.53	19.68	18.87	16.72
活動性	7	総資本回転率（回）	1.34	1.36	1.42	1.37	1.35	1.32	1.25	1.16	1.12
	8	自己資本回転率（回）	3.77	3.72	4.32	4.10	3.73	3.45	3.31	3.11	2.74
	9	固定資産回転率（回）	9.85	11.59	10.22	9.49	9.51	9.55	9.56	7.94	7.62
	10	棚卸資産回転率（回）	85.45	107.51	94.47	89.48	82.17	74.20	68.09	54.92	88.58
流動性	11	当座比率（%）	488.49	503.83	480.82	503.86	527.17	478.89	464.63	440.36	363.68
	12	流動比率（%）	530.94	569.99	521.26	538.72	569.56	514.08	499.61	488.89	400.54
	13	運転資本保有月数（月）	4.68	4.31	4.25	4.66	4.99	4.84	5.21	5.19	4.94
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.52	0.72	0.64	0.51	0.49	0.35	0.32	0.31	0.58
	15	立替工事高比率（%）	10.12	10.52	10.46	9.94	9.85	9.44	9.66	10.05	13.69
健全性	16	自己資本比率（%）	44.97	16.13	38.88	48.46	54.62	55.98	57.44	57.15	57.28
	17	借入金依存度（%）	28.42	57.06	36.17	26.02	19.48	16.41	13.72	12.01	9.69
	18	純支払利息比率（%）	0.22	0.31	0.33	0.24	0.17	0.14	0.09	0.05	▲ 0.07
	19	負債回転期間（月）	5.91	9.26	6.21	5.24	4.79	4.85	4.88	5.21	5.53
	20	自己資本対固定資産比率（%）	352.82	260.30	339.65	351.85	390.27	383.81	419.75	377.43	353.26
	21	固定長期適合比率（%）	27.41	26.94	28.14	27.78	26.82	27.71	26.90	26.38	27.35
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	35,244	14,647	23,727	31,877	38,732	45,903	55,129	63,169	81,129
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	16,822	8,964	13,185	16,075	18,146	20,559	23,033	26,588	31,794
	24	建設工事付加価値率（%）	53.26	63.04	58.71	54.08	50.41	47.28	45.37	42.84	40.38
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.177	0.006	0.030	0.082	0.149	0.269	0.451	0.830	1.125
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	1.633	0.049	0.256	0.640	1.222	2.062	4.067	7.750	13.134

業種別・売上高別　財務比率分析表【令和6年度】

3. 建築

図表－74 【建築】業種別・売上高別　財務比率分析表　（令和6年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			5,938	743	866	1,214	619	687	748	507	554
収益性	1	総資本経常利益率（%）	2.73	▲ 5.22	0.29	2.83	3.89	4.61	5.53	5.93	5.73
	2	自己資本経常利益率（%）	9.46	▲ 7.10	2.54	7.84	10.96	13.66	14.20	16.13	14.81
	3	総資本売上総利益率（%）	27.18	33.86	34.07	30.72	27.11	25.58	22.32	19.60	16.22
	4	売上高経常利益率（%）	1.32	▲ 7.40	▲ 0.64	1.51	2.56	3.26	3.95	4.34	4.63
	5	売上高営業利益率（%）	▲ 0.03	▲ 10.39	▲ 2.17	0.15	1.56	2.29	2.88	3.51	4.02
	6	売上高総利益率（%）	20.25	27.87	23.97	21.89	20.05	18.61	16.72	15.22	13.10
活動性	7	総資本回転率（回）	1.39	1.31	1.46	1.45	1.37	1.41	1.41	1.32	1.30
	8	自己資本回転率（回）	4.87	4.48	4.94	5.36	5.00	4.78	4.71	4.77	4.45
	9	固定資産回転率（回）	10.98	12.32	12.66	11.02	10.07	10.88	9.81	9.60	10.62
	10	棚卸資産回転率（回）	58.55	83.62	80.46	60.79	63.71	42.11	47.79	38.57	41.31
流動性	11	当座比率（%）	369.80	447.72	412.07	391.11	388.65	371.43	350.61	279.17	249.47
	12	流動比率（%）	418.68	527.71	478.23	436.02	433.40	409.53	389.48	318.38	284.14
	13	運転資本保有月数（月）	3.76	4.05	3.72	3.75	4.02	3.81	3.88	3.39	3.37
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.10	0.38	0.38	0.11	0.09	0.07	▲ 0.03	▲ 0.21	▲ 0.14
	15	立替工事高比率（%）	9.28	9.24	9.68	8.29	8.75	8.65	9.37	9.30	12.12
健全性	16	自己資本比率（%）	35.39	3.37	25.24	35.62	42.31	43.45	47.52	44.80	46.03
	17	借入金依存度（%）	34.50	67.15	47.85	36.95	30.65	27.48	20.28	19.22	13.62
	18	純支払利息比率（%）	0.26	0.39	0.39	0.32	0.29	0.24	0.15	0.11	0.01
	19	負債回転期間（月）	6.87	11.37	7.57	6.34	5.96	5.83	5.69	6.21	5.89
	20	自己資本対固定資産比率（%）	268.84	114.26	280.84	273.85	251.88	260.74	329.65	298.54	348.96
	21	固定長期適合比率（%）	30.77	30.28	28.95	31.41	31.04	32.74	29.98	32.17	29.23
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	77,513	20,209	37,790	55,228	73,606	89,127	104,802	128,142	172,646
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	20,449	7,885	12,932	17,636	21,026	23,682	25,483	29,327	35,321
	24	建設工事付加価値率（%）	30.68	39.76	35.53	33.14	30.37	28.86	25.74	23.73	21.47
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.199	▲ 0.005	0.004	0.042	0.075	0.121	0.252	0.506	1.205
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	2.726	0.025	0.171	0.471	0.905	1.604	3.042	5.718	16.937

業種別･売上高別　財務比率分析表【令和6年度】

4. 設備

図表－75　【設備】業種別･売上高別　財務比率分析表　（令和6年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			12,489	2,121	2,373	2,744	1,466	1,424	1,290	629	442
収益性	1	総資本経常利益率（%）	5.52	▲ 1.69	3.67	6.33	7.84	8.66	9.07	9.21	9.08
	2	自己資本経常利益率（%）	12.89	▲ 1.91	9.46	14.02	16.90	17.22	17.79	18.33	19.07
	3	総資本売上総利益率（%）	39.70	53.51	47.09	40.80	35.79	32.60	28.34	25.09	21.76
	4	売上高経常利益率（%）	4.37	▲ 2.33	2.53	4.88	6.48	7.36	7.96	8.67	8.16
	5	売上高営業利益率（%）	2.53	▲ 5.53	0.56	3.27	4.94	5.91	6.64	7.47	7.38
	6	売上高総利益率（%）	30.67	39.25	34.20	31.16	28.78	26.71	24.28	22.54	19.20
活動性	7	総資本回転率（回）	1.32	1.43	1.39	1.34	1.27	1.27	1.22	1.16	1.17
	8	自己資本回転率（回）	3.61	4.27	4.09	3.77	3.60	3.20	2.96	2.83	2.78
	9	固定資産回転率（回）	9.14	11.49	10.15	8.83	7.96	7.85	7.81	8.03	8.62
	10	棚卸資産回転率（回）	65.51	76.83	68.82	72.36	62.74	63.76	49.76	44.74	46.05
流動性	11	当座比率（%）	430.39	439.82	439.29	471.28	458.38	437.44	377.45	334.03	266.31
	12	流動比率（%）	463.25	492.38	475.16	500.95	485.59	464.51	400.91	355.88	295.54
	13	運転資本保有月数（月）	4.94	4.10	4.74	5.21	5.38	5.31	5.10	5.06	4.66
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.77	0.87	0.84	0.82	0.77	0.59	0.56	0.63	0.83
	15	立替工事高比率（%）	13.05	12.00	12.35	12.79	13.01	12.69	13.37	15.49	20.16
健全性	16	自己資本比率（%）	45.51	12.30	40.41	52.43	55.96	57.69	56.60	57.04	54.79
	17	借入金依存度（%）	30.53	63.35	37.67	26.39	21.86	17.43	15.75	12.07	9.40
	18	純支払利息比率（%）	0.16	0.25	0.26	0.18	0.14	0.08	0.06	▲ 0.06	▲ 0.12
	19	負債回転期間（月）	5.59	8.31	5.72	4.77	4.71	4.66	5.14	5.25	5.28
	20	自己資本対固定資産比率（%）	328.86	203.80	328.87	358.94	344.47	368.54	354.36	383.38	366.65
	21	固定長期適合比率（%）	24.87	24.48	25.08	24.62	25.44	25.00	25.80	23.65	23.51
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	38,931	16,803	26,897	36,490	42,388	49,825	58,423	67,616	80,081
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	17,721	9,714	14,598	17,830	19,746	21,148	22,966	25,088	27,681
	24	建設工事付加価値率（%）	51.28	59.73	56.62	52.93	49.96	45.78	42.33	39.95	36.97
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.199	0.004	0.034	0.081	0.155	0.259	0.463	0.861	1.571
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	1.893	0.042	0.300	0.751	1.381	2.271	4.072	8.157	15.067

業種別・売上高別　財務比率分析表【令和6年度】

5. 職別

図表－76 【職別】業種別・売上高別　財務比率分析表　（令和6年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			7,960	1,463	1,511	1,718	959	897	738	380	294
収益性	1	総資本経常利益率（%）	3.63	▲ 3.86	2.01	4.26	5.95	6.58	8.13	8.59	8.71
	2	自己資本経常利益率（%）	11.50	▲ 6.58	6.59	11.82	15.84	16.14	20.66	20.37	21.45
	3	総資本売上総利益率（%）	41.31	51.99	49.40	42.31	37.46	33.76	31.13	27.05	24.23
	4	売上高経常利益率（%）	2.27	▲ 4.37	0.91	2.89	4.11	5.08	6.04	6.87	7.05
	5	売上高営業利益率（%）	0.30	▲ 8.22	▲ 0.84	1.15	2.58	3.51	4.88	5.66	6.19
	6	売上高総利益率（%）	28.68	36.74	31.68	28.81	25.97	25.02	22.75	21.64	18.88
活動性	7	総資本回転率（回）	1.49	1.49	1.58	1.52	1.50	1.45	1.44	1.30	1.34
	8	自己資本回転率（回）	5.47	5.42	5.75	5.87	5.72	5.32	5.09	4.82	3.98
	9	固定資産回転率（回）	9.85	12.86	10.88	10.04	7.62	8.44	8.16	7.81	8.06
	10	棚卸資産回転率（回）	111.96	121.04	128.83	121.80	118.22	85.05	78.50	100.90	100.07
流動性	11	当座比率（%）	351.52	377.84	361.16	374.93	356.47	349.11	306.58	279.69	241.01
	12	流動比率（%）	383.88	421.68	395.30	404.47	386.03	375.45	334.71	308.47	270.76
	13	運転資本保有月数（月）	3.66	2.89	3.62	3.95	3.93	3.91	3.75	3.78	3.68
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.72	0.77	0.82	0.75	0.80	0.57	0.59	0.46	0.80
	15	立替工事高比率（%）	12.24	10.20	11.94	11.94	13.19	12.38	13.14	13.73	17.80
健全性	16	自己資本比率（%）	32.22	▲ 2.86	25.94	39.17	44.49	44.95	47.52	48.74	48.34
	17	借入金依存度（%）	41.83	75.88	50.38	37.18	31.11	28.55	23.64	18.91	14.83
	18	純支払利息比率（%）	0.28	0.37	0.37	0.31	0.26	0.22	0.16	0.08	0.00
	19	負債回転期間（月）	6.38	9.72	6.55	5.50	5.16	5.38	5.29	5.76	5.56
	20	自己資本対固定資産比率（%）	222.89	120.37	215.71	254.81	237.45	247.74	274.32	250.52	262.71
	21	固定長期適合比率（%）	30.76	29.72	30.60	30.07	31.39	31.49	31.72	32.26	29.59
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	52,411	17,689	31,722	46,437	59,621	74,505	83,682	105,824	131,689
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	23,430	10,596	17,418	23,069	26,178	29,936	32,604	39,658	47,280
	24	建設工事付加価値率（%）	52.76	62.65	57.93	53.92	49.54	46.32	44.01	41.14	37.56
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.183	0.001	0.026	0.067	0.130	0.231	0.429	0.951	1.585
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	1.379	0.013	0.190	0.523	0.992	1.694	3.047	6.295	11.668

ブロック別　財務比率分析表【令和6年度】

図表－77　ブロック別　財務比率分析表

区分			全国	ブロック				
				北海道	東北	関東	首都圏	北陸
調査企業数（社）			43,099	2,179	4,358	8,787	5,702	3,300
収益性	1	総資本経常利益率　（%）	4.15	5.85	2.37	4.00	5.05	5.85
	2	自己資本経常利益率　（%）	10.59	11.98	5.85	9.60	13.42	12.94
	3	総資本売上総利益率　（%）	35.18	34.11	29.94	33.82	38.57	31.97
	4	売上高経常利益率　（%）	2.91	4.10	1.67	2.95	3.77	4.43
	5	売上高営業利益率　（%）	1.20	2.60	▲ 0.41	1.43	2.22	2.84
	6	売上高総利益率　（%）	26.50	25.07	24.35	25.82	27.81	25.43
活動性	7	総資本回転率　（回）	1.36	1.42	1.25	1.34	1.44	1.29
	8	自己資本回転率　（回）	4.14	3.59	3.57	3.89	4.55	3.46
	9	固定資産回転率　（回）	9.73	9.99	7.63	8.02	12.64	7.89
	10	棚卸資産回転率　（回）	78.10	157.31	69.86	65.79	102.09	60.14
流動性	11	当座比率　（%）	426.44	518.71	456.00	413.93	383.93	411.62
	12	流動比率　（%）	465.60	563.15	500.11	451.30	416.28	445.83
	13	運転資本保有月数　（月）	4.44	5.17	4.91	4.35	4.12	4.71
	14	必要運転資金月商倍率　（月）	0.56	0.66	0.58	0.57	0.61	0.66
	15	立替工事高比率　（%）	11.26	11.45	11.21	11.04	12.31	12.43
健全性	16	自己資本比率　（%）	41.67	52.89	45.25	39.42	40.14	48.00
	17	借入金依存度　（%）	31.99	24.83	30.08	34.02	31.94	26.98
	18	純支払利息比率　（%）	0.21	0.18	0.23	0.24	0.21	0.17
	19	負債回転期間　（月）	6.04	4.51	5.82	6.31	5.99	5.60
	20	自己資本対固定資産比率　（%）	308.70	414.05	285.60	259.27	346.79	290.55
	21	固定長期適合比率　（%）	27.74	26.07	29.70	28.97	26.68	28.27
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高　（千円）	46,420	54,146	39,391	44,382	56,776	42,108
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値　（千円）	18,822	23,636	17,084	18,035	22,089	18,146
	24	建設工事付加価値率　（%）	48.51	50.86	52.16	48.05	46.42	50.44
その他	25	営業キャッシュ・フロー（絶対額）　（億円）	0.206	0.251	0.217	0.206	0.246	0.236
	26	利益剰余金（絶対額）　（億円）	2.166	2.777	2.808	2.146	2.464	2.442

（令和6年度）

ブロック					全国	区分		
中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄				
4,258	6,100	4,274	2,780	7,063	43,099	調査企業数（社）		
4.31	3.66	3.87	2.53	4.41	4.15	総資本経常利益率（%）	1	収益性
11.61	10.95	10.10	7.43	10.68	10.59	自己資本経常利益率（%）	2	
33.72	37.05	34.31	34.23	38.30	35.18	総資本売上総利益率（%）	3	
3.31	2.34	2.66	1.51	2.83	2.91	売上高経常利益率（%）	4	
1.73	0.78	0.85	▲0.54	0.99	1.20	売上高営業利益率（%）	5	
26.40	26.99	26.27	27.48	27.44	26.50	売上高総利益率（%）	6	
1.30	1.42	1.34	1.29	1.44	1.36	総資本回転率（回）	7	活動性
3.85	4.84	4.40	4.10	4.23	4.14	自己資本回転率（回）	8	
7.94	11.33	8.96	8.63	10.87	9.73	固定資産回転率（回）	9	
68.97	86.25	67.22	52.77	70.42	78.10	棚卸資産回転率（回）	10	
424.90	440.09	407.32	452.91	416.92	426.44	当座比率（%）	11	流動性
462.43	480.75	442.69	500.87	458.48	465.60	流動比率（%）	12	
4.44	4.38	4.36	4.39	4.18	4.44	運転資本保有月数（月）	13	
0.53	0.65	0.47	0.36	0.49	0.56	必要運転資金月商倍率（月）	14	
10.93	11.91	10.80	9.41	10.55	11.26	立替工事高比率（%）	15	
40.57	37.07	38.07	36.38	44.11	41.67	自己資本比率（%）	16	健全性
34.33	37.14	33.81	36.09	28.39	31.99	借入金依存度（%）	17	
0.22	0.23	0.22	0.23	0.19	0.21	純支払利息比率（%）	18	
6.26	6.64	6.47	7.06	5.48	6.04	負債回転期間（月）	19	
268.83	314.01	279.99	266.27	343.85	308.70	自己資本対固定資産比率（%）	20	
28.04	26.42	28.63	30.52	26.49	27.74	固定長期適合比率（%）	21	
49,258	53,901	40,372	36,253	42,569	46,420	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	22	生産性
19,656	19,655	17,023	15,890	17,493	18,822	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	23	
47.12	43.44	49.32	51.99	49.77	48.51	建設工事付加価値率（%）	24	
0.227	0.187	0.198	0.142	0.175	0.206	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	25	その他
2.555	1.876	1.946	1.492	1.645	2.166	利益剰余金（絶対額）（億円）	26	

業種別1社平均財務諸表【令和6年度】

図表－78　業種別1社平均財務諸表　　（令和6年度）

項目		業種	計		土木建築		土木		建築		設備		職別	
		企業数	43,099		2,419		14,293		5,938		12,489		7,960	
		区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
貸借対照表	現金預金		196,415	35.29	558,647	32.93	151,738	38.51	281,478	33.64	177,077	37.08	133,442	32.01
	受取手形		7,859	1.41	13,176	0.78	2,454	0.62	10,987	1.31	10,461	2.19	9,529	2.29
	完成工事未収入金		83,777	15.05	286,808	16.91	47,667	12.10	128,826	15.40	74,775	15.66	67,432	16.18
	売掛金		1,587	0.29	3,916	0.23	1,098	0.28	1,219	0.15	1,922	0.40	1,504	0.36
	有価証券		7,623	1.37	32,936	1.94	4,664	1.18	10,906	1.30	7,291	1.53	3,317	0.80
	未成工事支出金		60,850	10.93	216,813	12.78	44,585	11.32	105,394	12.60	41,699	8.73	39,479	9.47
	材料貯蔵品		3,962	0.71	6,438	0.38	2,131	0.54	6,144	0.73	4,227	0.89	4,452	1.07
	販売用資産		5,981	1.07	31,486	1.86	1,953	0.50	22,954	2.74	638	0.13	1,186	0.28
	貸倒引当金		-621	-0.11	-2,929	-0.17	-291	-0.07	-696	-0.08	-567	-0.12	-542	-0.13
	流動資産合計		394,255	70.84	1,244,317	73.36	274,735	69.73	606,153	72.44	338,621	70.90	279,753	67.11
	有形固定資産計		98,643	17.72	268,289	15.82	74,218	18.84	147,868	17.67	78,335	16.40	86,086	20.65
	無形固定資産計		1,854	0.33	4,753	0.28	1,387	0.35	2,618	0.31	1,554	0.33	1,712	0.41
	投資その他の資産計		61,639	11.08	178,407	10.52	43,545	11.05	79,946	9.55	58,985	12.35	49,148	11.79
	固定資産合計		162,136	29.13	451,449	26.61	119,151	30.24	230,432	27.54	138,875	29.08	136,947	32.85
	繰延資産合計		151	0.03	516	0.03	103	0.03	191	0.02	99	0.02	178	0.04
	資産合計		**556,542**	**100.00**	**1,696,282**	**100.00**	**393,990**	**100.00**	**836,777**	**100.00**	**477,595**	**100.00**	**416,879**	**100.00**
	支払手形		16,444	2.95	56,340	3.32	5,001	1.27	30,594	3.66	16,770	3.51	13,800	3.31
	工事未払金		48,644	8.74	152,232	8.97	27,614	7.01	93,715	11.20	39,009	8.17	36,420	8.74
	買掛金		1,328	0.24	1,601	0.09	957	0.24	1,138	0.14	1,597	0.33	1,631	0.39
	短期借入金		23,674	4.25	71,088	4.19	14,104	3.58	49,096	5.87	16,219	3.40	19,184	4.60
	未成工事受入金		60,231	10.82	223,554	13.18	44,995	11.42	114,665	13.70	36,252	7.59	34,971	8.39
	流動負債合計		183,858	33.04	597,035	35.20	115,483	29.31	331,365	39.60	142,607	29.86	135,755	32.56
	社債		3,622	0.65	11,263	0.66	2,006	0.51	6,981	0.83	2,775	0.58	3,022	0.72
	長期借入金		50,739	9.12	79,632	4.69	37,661	9.56	80,933	9.67	41,588	8.71	57,275	13.74
	固定負債合計		64,537	11.60	118,044	6.96	46,426	11.78	99,472	11.89	54,507	11.41	70,474	16.91
	負債合計		248,395	44.63	715,080	42.16	161,908	41.09	430,837	51.49	197,114	41.27	206,229	49.47
	資本金		19,620	3.53	36,256	2.14	19,614	4.98	25,016	2.99	16,836	3.53	14,916	3.58
	資本剰余金合計		4,477	0.80	14,541	0.86	2,298	0.58	10,277	1.23	3,212	0.67	2,991	0.72
	利益剰余金合計		286,135	51.41	940,849	55.47	211,493	53.68	373,016	44.58	261,817	54.82	194,544	46.67
	株主資本合計		307,255	55.21	978,445	57.68	231,453	58.75	405,058	48.41	279,356	58.49	210,207	50.42
	評価・換算差額等合計		892	0.16	2,757	0.16	628	0.16	881	0.11	1,124	0.24	442	0.11
	純資産合計		308,147	55.37	981,202	57.84	232,081	58.91	405,940	48.51	280,480	58.73	210,649	50.53
	負債純資産合計		**556,542**	**100.00**	**1,696,282**	**100.00**	**393,990**	**100.00**	**836,777**	**100.00**	**477,595**	**100.00**	**416,879**	**100.00**
損益計算書	売上高		561,363	100.00	1,645,630	100.00	375,950	100.00	901,534	100.00	468,130	100.00	457,307	100.00
	完成工事高		542,075	96.56	1,583,165	96.20	361,886	96.26	876,362	97.21	452,345	96.63	440,655	96.36
	兼業事業売上高		19,288	3.44	62,465	3.80	14,064	3.74	25,172	2.79	15,785	3.37	16,652	3.64
	売上原価		457,642	81.52	1,423,032	86.47	301,209	80.12	773,822	85.83	362,233	77.38	358,986	78.50
	完成工事原価		444,851	79.24	1,380,128	83.87	291,774	77.61	759,120	84.20	351,215	75.03	347,962	76.09
	兼業事業売上原価		12,791	2.28	42,904	2.61	9,435	2.51	14,702	1.63	11,017	2.35	11,024	2.41
	売上総利益		103,721	18.48	222,597	13.53	74,740	19.88	127,712	14.17	105,897	22.62	98,321	21.50
	完成工事総利益		97,224	17.32	203,036	12.34	70,111	18.65	117,242	13.00	101,130	21.60	92,693	20.27
	兼業事業総利益		6,497	1.16	19,561	1.19	4,629	1.23	10,470	1.16	4,767	1.02	5,628	1.23
	販売・一般管理費		75,516	13.45	146,779	8.92	56,912	15.14	92,631	10.27	75,497	16.13	74,526	16.30
	営業利益		28,204	5.02	75,818	4.61	17,828	4.74	35,080	3.89	30,399	6.49	23,794	5.20
	営業外収益		7,955	1.42	17,752	1.08	6,314	1.68	10,365	1.15	7,136	1.52	7,412	1.62
	（うち受取利息配当金）		1,134	0.20	3,860	0.23	816	0.22	1,614	0.18	1,022	0.22	694	0.15
	営業外費用		2,448	0.44	6,040	0.37	1,761	0.47	3,827	0.42	1,972	0.42	2,309	0.50
	（うち支払利息）		980	0.17	2,184	0.13	741	0.20	1,645	0.18	699	0.15	988	0.22
	経常利益		33,712	6.01	87,531	5.32	22,382	5.95	41,619	4.62	35,563	7.60	28,897	6.32
	特別利益		2,896	0.52	7,158	0.43	2,365	0.63	3,639	0.40	2,198	0.47	3,097	0.68
	特別損失		4,996	0.89	14,197	0.86	4,179	1.11	6,900	0.77	3,487	0.74	4,613	1.01
	税引前当期純利益		31,612	5.63	80,492	4.89	20,567	5.47	38,358	4.25	34,275	7.32	27,382	5.99
	当期純利益		21,035	3.75	53,580	3.26	13,473	3.58	25,407	2.82	23,084	4.93	18,247	3.99
原価報告書 完成工事	材料費		89,089	20.03	181,016	13.12	56,315	19.30	101,437	13.36	111,498	31.75	75,631	21.74
	労務費		37,329	8.39	66,771	4.84	31,195	10.69	35,692	4.70	39,148	11.15	37,765	10.85
	（うち労務外注費）		6,122	1.38	18,772	1.36	2,931	1.00	12,182	1.60	4,758	1.35	5,629	1.62
	外注費		252,124	56.68	928,371	67.27	140,791	48.25	559,131	73.66	150,485	42.85	176,972	50.86
	経費		66,308	14.91	203,969	14.78	63,473	21.75	62,858	8.28	50,083	14.26	57,593	16.55
	完成工事原価合計		444,851	100.00	1,380,128	100.00	291,774	100.00	759,120	100.00	351,215	100.00	347,962	100.00

売上高別1社平均財務諸表【令和6年度】

図表－79　売上高別1社平均財務諸表

項目		業種	全建設業									
		売上高	計		5千万円未満		5千万円以上		1億円以上		2億円以上	
		企業数	43,099		6,882		7,633		9,295		4,923	
		区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
貸借対照表	現金預金		196,415	35.29	13,104	37.47	29,145	40.27	58,286	42.23	99,101	42.16
	受取手形		7,859	1.41	88	0.25	311	0.43	855	0.62	2,053	0.87
	完成工事未収入金		83,777	15.05	3,297	9.43	7,953	10.99	15,093	10.93	26,154	11.13
	売掛金		1,587	0.29	82	0.23	154	0.21	258	0.19	477	0.20
	有価証券		7,623	1.37	238	0.68	463	0.64	675	0.49	1,908	0.81
	未成工事支出金		60,850	10.93	1,588	4.54	4,203	5.81	9,967	7.22	18,494	7.87
	材料貯蔵品		3,962	0.71	1,062	3.04	1,618	2.24	2,083	1.51	2,821	1.20
	販売用資産		5,981	1.07	229	0.65	450	0.62	747	0.54	1,547	0.66
	貸倒引当金		-621	-0.11	-9	-0.03	-32	-0.04	-73	-0.05	-139	-0.06
	流動資産合計		394,255	70.84	20,628	58.99	46,139	63.76	91,257	66.12	158,603	67.47
	有形固定資産計		98,643	17.72	9,180	26.25	16,911	23.37	30,505	22.10	50,058	21.30
	無形固定資産計		1,854	0.33	260	0.74	421	0.58	684	0.50	903	0.38
	投資その他の資産計		61,639	11.08	4,880	13.96	8,867	12.25	15,522	11.25	25,435	10.82
	固定資産合計		162,136	29.13	14,321	40.95	26,200	36.20	46,713	33.84	76,396	32.50
	繰延資産合計		151	0.03	19	0.05	28	0.04	58	0.04	69	0.03
	資産合計		**556,542**	**100.00**	**34,968**	**100.00**	**72,368**	**100.00**	**138,027**	**100.00**	**235,069**	**100.00**
	支払手形		16,444	2.95	151	0.43	503	0.70	1,191	0.86	2,679	1.14
	工事未払金		48,644	8.74	1,538	4.40	3,931	5.43	8,196	5.94	14,745	6.27
	買掛金		1,328	0.24	47	0.13	120	0.17	226	0.16	409	0.17
	短期借入金		23,674	4.25	4,507	12.89	5,084	7.03	6,414	4.65	9,708	4.13
	未成工事受入金		60,231	10.82	1,426	4.08	3,739	5.17	9,297	6.74	17,829	7.58
	流動負債合計		183,858	33.04	10,432	29.83	18,388	25.41	33,966	24.61	59,328	25.24
	社債		3,622	0.65	36	0.10	64	0.09	287	0.21	1,016	0.43
	長期借入金		50,739	9.12	13,590	38.86	19,534	26.99	27,886	20.20	38,947	16.57
	固定負債合計		64,537	11.60	14,052	40.19	20,696	28.60	29,493	21.37	42,320	18.00
	負債合計		248,395	44.63	24,484	70.02	39,084	54.01	63,459	45.98	101,647	43.24
	資本金		19,620	3.53	8,610	24.62	10,540	14.56	14,002	10.14	17,883	7.61
	資本剰余金合計		4,477	0.80	55	0.16	64	0.09	152	0.11	443	0.19
	利益剰余金合計		286,135	51.41	1,867	5.34	22,808	31.52	60,838	44.08	116,018	49.35
	株主資本合計		307,255	55.21	10,484	29.98	33,279	45.99	74,567	54.02	133,388	56.74
	評価・換算差額等合計		892	0.16	0	0.00	6	0.01	1	0.00	33	0.01
	純資産合計		308,147	55.37	10,485	29.98	33,285	45.99	74,568	54.02	133,421	56.76
	負債純資産合計		**556,542**	**100.00**	**34,968**	**100.00**	**72,368**	**100.00**	**138,027**	**100.00**	**235,069**	**100.00**
損益計算書	売上高		561,363	100.00	29,661	100.00	73,558	100.00	143,854	100.00	244,416	100.00
	完成工事高		542,075	96.56	29,158	98.30	72,137	98.07	140,944	97.98	238,797	97.70
	兼業事業売上高		19,288	3.44	503	1.70	1,421	1.93	2,910	2.02	5,619	2.30
	売上原価		457,642	81.52	19,307	65.09	51,313	69.76	104,939	72.95	183,331	75.01
	完成工事原価		444,851	79.24	19,068	64.29	50,603	68.79	103,408	71.88	180,263	73.75
	兼業事業売上原価		12,791	2.28	239	0.81	710	0.97	1,531	1.06	3,069	1.26
	売上総利益		103,721	18.48	10,353	34.90	22,244	30.24	38,914	27.05	61,085	24.99
	完成工事総利益		97,224	17.32	10,089	34.01	21,534	29.27	37,536	26.09	58,535	23.95
	兼業事業総利益		6,497	1.16	264	0.89	711	0.97	1,379	0.96	2,550	1.04
	販売・一般管理費		75,516	13.45	12,539	42.27	22,587	30.71	35,893	24.95	52,357	21.42
	営業利益		28,204	5.02	-2,185	-7.37	-343	-0.47	3,021	2.10	8,727	3.57
	営業外収益		7,955	1.42	1,319	4.45	1,831	2.49	2,899	2.02	4,616	1.89
	（うち受取利息配当金）		1,134	0.20	44	0.15	75	0.10	127	0.09	243	0.10
	営業外費用		2,448	0.44	246	0.83	503	0.68	794	0.55	1,224	0.50
	（うち支払利息）		980	0.17	158	0.53	314	0.43	475	0.33	694	0.28
	経常利益		33,712	6.01	-1,113	-3.75	986	1.34	5,127	3.56	12,119	4.96
	特別利益		2,896	0.52	351	1.18	525	0.71	849	0.59	1,254	0.51
	特別損失		4,996	0.89	200	0.67	587	0.80	1,094	0.76	2,021	0.83
	税引前当期純利益		31,612	5.63	-961	-3.24	923	1.25	4,882	3.39	11,352	4.64
	当期純利益		21,035	3.75	-1,184	-3.99	312	0.42	3,248	2.26	7,850	3.21
完成工事原価報告書	材料費		89,089	20.03	5,209	27.32	13,432	26.54	26,698	25.82	44,358	24.61
	労務費		37,329	8.39	3,465	18.17	8,801	17.39	15,958	15.43	25,433	14.11
	（うち労務外注費）		6,122	1.38	114	0.60	291	0.58	634	0.61	1,073	0.60
	外注費		252,124	56.68	6,713	35.21	19,116	37.78	42,654	41.25	80,908	44.88
	経費		66,308	14.91	3,680	19.30	9,252	18.28	18,098	17.50	29,563	16.40
	完成工事原価合計		444,851	100.00	19,068	100.00	50,603	100.00	103,408	100.00	180,263	100.00

売上高別1社平均財務諸表【令和6年度】

（令和6年度）

3億円以上		5億円以上		10億円以上		20億円以上		業種 売上高 企業数 区分	項目
5,044		4,669		2,514		2,139			
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%		
157,501	41.41	284,234	40.30	534,329	37.25	1,710,237	30.65	現金預金	貸借対照表
3,662	0.96	8,237	1.17	19,989	1.39	98,403	1.76	受取手形	
40,362	10.61	73,077	10.36	163,899	11.43	1,075,930	19.28	完成工事未収入金	
869	0.23	1,669	0.24	3,741	0.26	18,845	0.34	売掛金	
3,977	1.05	7,763	1.10	19,737	1.38	94,346	1.69	有価証券	
35,902	9.44	79,213	11.23	188,854	13.17	640,560	11.48	未成工事支出金	
3,291	0.87	4,572	0.65	7,320	0.51	28,749	0.52	材料貯蔵品	
2,473	0.65	5,549	0.79	14,085	0.98	76,872	1.38	販売用資産	
-264	-0.07	-629	-0.09	-1,376	-0.10	-8,122	-0.15	貸倒引当金	
258,596	67.99	487,511	69.11	1,006,481	70.17	4,094,425	73.38	流動資産合計	
77,943	20.49	137,222	19.45	259,319	18.08	861,806	15.44	有形固定資産計	
1,476	0.39	2,124	0.30	3,627	0.25	17,578	0.32	無形固定資産計	
42,074	11.06	78,243	11.09	164,518	11.47	605,267	10.85	投資その他の資産計	
121,494	31.94	217,589	30.85	427,465	29.80	1,484,651	26.61	固定資産合計	
234	0.06	265	0.04	350	0.02	929	0.02	繰延資産合計	
380,325	**100.00**	**705,366**	**100.00**	**1,434,296**	**100.00**	**5,580,005**	**100.00**	**資産合計**	
5,641	1.48	14,211	2.01	41,062	2.86	225,129	4.03	支払手形	
25,850	6.80	50,355	7.14	113,263	7.90	587,612	10.53	工事未払金	
602	0.16	1,570	0.22	2,304	0.16	16,705	0.30	買掛金	
13,730	3.61	25,328	3.59	59,188	4.13	236,929	4.25	短期借入金	
35,835	9.42	78,422	11.12	181,764	12.67	644,924	11.56	未成工事受入金	
103,524	27.22	210,648	29.86	477,637	33.30	2,055,960	36.85	流動負債合計	
1,990	0.52	5,539	0.79	13,370	0.93	36,538	0.65	社債	
53,288	14.01	78,061	11.07	124,735	8.70	255,452	4.58	長期借入金	
58,953	15.50	91,968	13.04	160,931	11.22	426,833	7.65	固定負債合計	
162,477	42.72	302,616	42.90	638,568	44.52	2,482,793	44.49	負債合計	
22,000	5.78	27,952	3.96	36,437	2.54	72,287	1.30	資本金	
749	0.20	2,237	0.32	5,335	0.37	75,204	1.35	資本剰余金合計	
196,752	51.73	376,003	53.31	761,678	53.10	2,966,676	53.17	利益剰余金合計	
217,781	57.26	402,625	57.08	795,023	55.43	3,080,602	55.21	株主資本合計	
67	0.02	124	0.02	704	0.05	16,610	0.30	評価・換算差額等合計	
217,848	57.28	402,749	57.10	795,727	55.48	3,097,212	55.51	純資産合計	
380,325	**100.00**	**705,366**	**100.00**	**1,434,296**	**100.00**	**5,580,005**	**100.00**	**負債純資産合計**	
386,286	100.00	695,002	100.00	1,383,151	100.00	5,711,819	100.00	売上高	損益計算書
376,490	97.46	675,204	97.15	1,335,477	96.55	5,477,795	95.90	完成工事高	
9,795	2.54	19,797	2.85	47,674	3.45	234,024	4.10	兼業事業売上高	
297,493	77.01	551,603	79.37	1,122,865	81.18	4,872,625	85.31	売上原価	
291,813	75.54	539,639	77.65	1,092,564	78.99	4,707,030	82.41	完成工事原価	
5,679	1.47	11,964	1.72	30,301	2.19	165,595	2.90	兼業事業売上原価	
88,793	22.99	143,398	20.63	260,286	18.82	839,193	14.69	売上総利益	
84,677	21.92	135,565	19.51	242,913	17.56	770,764	13.49	完成工事総利益	
4,116	1.07	7,833	1.13	17,373	1.26	68,429	1.20	兼業事業総利益	
71,608	18.54	106,767	15.36	180,654	13.06	509,928	8.93	販売・一般管理費	
17,184	4.45	36,631	5.27	79,632	5.76	329,265	5.76	営業利益	
6,860	1.78	11,660	1.68	20,326	1.47	60,769	1.06	営業外収益	
502	0.13	1,013	0.15	2,663	0.19	14,802	0.26	（うち受取利息配当金）	
1,844	0.48	3,117	0.45	6,041	0.44	22,220	0.39	営業外費用	
935	0.24	1,429	0.21	2,446	0.18	6,257	0.11	（うち支払利息）	
22,200	5.75	45,173	6.50	93,916	6.79	367,814	6.44	経常利益	
2,116	0.55	3,585	0.52	9,432	0.68	24,882	0.44	特別利益	
3,557	0.92	7,812	1.12	13,985	1.01	46,633	0.82	特別損失	
20,759	5.37	40,945	5.89	89,364	6.46	346,063	6.06	税引前当期純利益	
14,319	3.71	27,480	3.95	60,300	4.36	229,730	4.02	当期純利益	
69,669	23.87	118,332	21.93	220,748	20.20	830,236	17.64	材料費	原価報告書（完成工事）
35,210	12.07	55,428	10.27	90,805	8.31	270,981	5.76	労務費	
2,287	0.78	4,616	0.86	12,165	1.11	86,959	1.85	（うち労務外注費）	
141,999	48.66	282,813	52.41	622,581	56.98	2,934,788	62.35	外注費	
44,935	15.40	83,064	15.39	158,429	14.50	671,024	14.26	経費	
291,813	100.00	539,639	100.00	1,092,564	100.00	4,707,030	100.00	完成工事原価合計	

建 設 業 の 経 営 分 析

（ 令和６年度 ）

令和8年2月発行

【編著　発行】

一般財団法人 建設業情報管理センター

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号
（住友生命日本橋大伝馬町ビル5階）

TEL　03(6661)6622
FAX　03(6661)6629
URL　https://www.ciic.or.jp/

本書の全部又は一部を無断で複写複製（コピー）することは、
著作権法で定める例外を除き、禁じられています。